

資料編

目次

1 箕面市の地域特性	資 2
2 温室効果ガス排出量の現状	資 13
3 温室効果ガス排出量の将来推計	資 22
4 市民・事業者アンケート調査	資 29
5 小中学校アンケート調査	資 53
6 用語集	資 63

1 箕面市の地域特性

(1) 自然的特性

1) 位置と地勢

本市は、京阪神都市圏のほぼ中央となる大阪府北西部に位置する都市で、東は茨木市、西は池田市、南は豊中市と吹田市、北は豊能町と兵庫県川西市に隣接し、大阪都心からは約 20km 圏内の距離です。北緯 34 度 49 分、東経 135 度 28 分に位置し、市域は東西 7.1km、南北 11.7km、面積 47.9km² となっています。

市の南部では平野部を中心に山裾まで住宅地が広がっており、国道 171 号や新御堂筋等の幹線道路沿いには、大学のキャンパスや企業オフィス、公共施設等が位置しています。

北部では、余野川沿いの田園地域に加え、豊能町との市境付近に新たに造られた住宅地が位置しています。

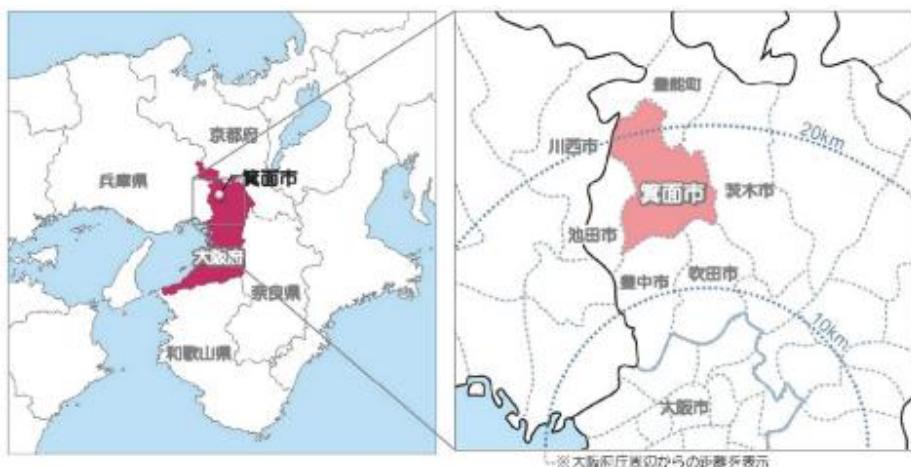


図 1-1 箕面市の位置

出典：箕面市地域公共交通計画

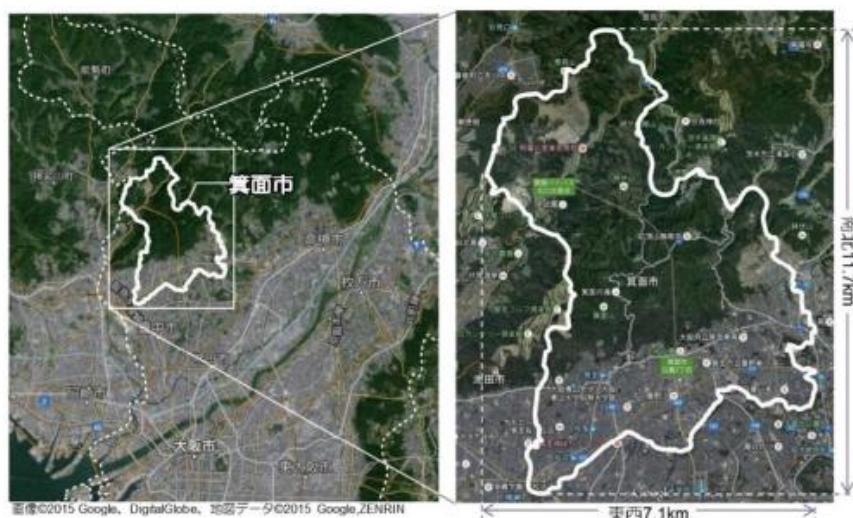


図 1-2 箕面市の範囲

出典：箕面市地域公共交通計画

2) 気候

箕面市の観測地点の過去 30 年間（平成 6 年(1994 年)～令和 6 年(2024 年)）の平均値をみると、年平均気温は 16.6°C、年間降水量は 1472.2mm と、降水量は 5 月から 10 月の梅雨・台風時期にかけて多くなっています。

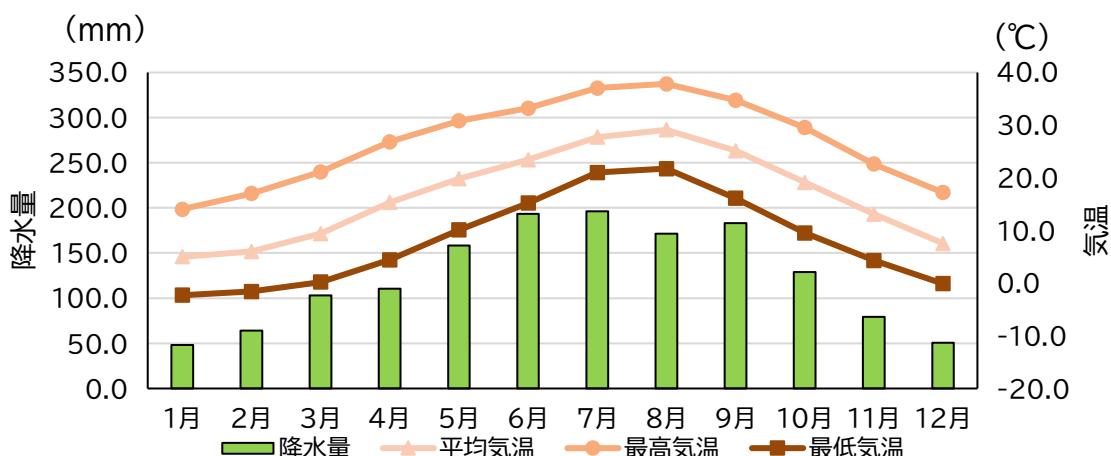
昭和 53 年(1978 年)から令和 6 年(2024 年)までの長期的な気象の状況を見ると、年平均気温は昭和 54 年(1979 年)頃の約 16°C から令和 6 年(2024 年)の約 18°C まで約 2°C 上昇しており、気温の上昇に伴い、猛暑日の年間日数は増加、冬日の年間日数は減少しています。

年間降水量は年によってばらつきがみられるものの、長期的にみると移動平均の値は微増しています。

資料 1-1 箕面市の気候（平成 6 年(1994 年)～令和 6 年(2024 年)）の平均値

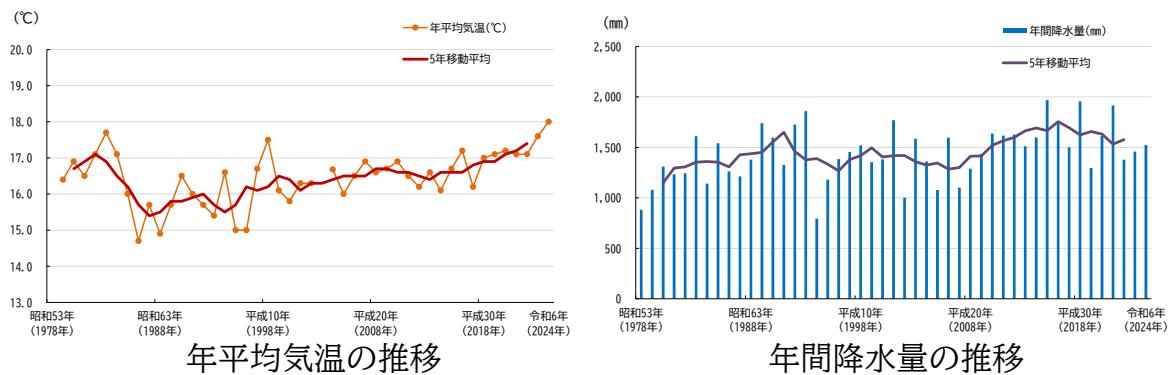
	気温 (°C)			降水量 (mm)	平均風速 (m/s)
	平均	最高	最低		
1月	5.0	14.0	-2.3	48.1	2.7
2月	6.0	17.0	-1.6	63.9	2.5
3月	9.4	21.1	0.2	103.0	2.7
4月	15.3	26.8	4.4	110.3	2.9
5月	19.8	30.8	10.1	158.2	2.8
6月	23.4	33.2	15.2	193.3	2.7
7月	27.7	37.0	21.0	196.1	2.8
8月	29.1	37.8	21.7	171.3	2.8
9月	25.1	34.7	16.1	183.2	2.7
10月	19.1	29.5	9.5	128.8	2.5
11月	13.1	22.6	4.3	79.2	2.4
12月	7.5	17.2	-0.1	50.6	2.7
平均	16.6	26.9	8.3	計 1,472.2	2.7

出典：箕面市勢年鑑



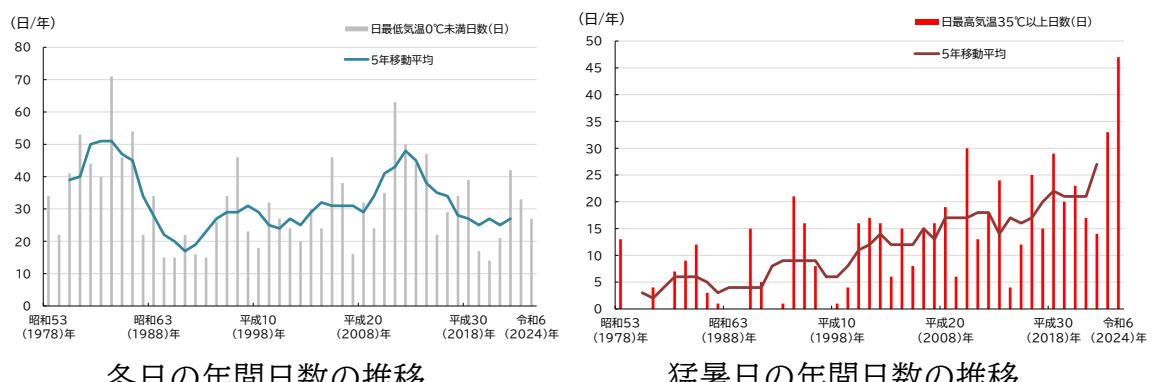
出典：箕面市勢年鑑

資料 1-3 箕面市の気候（1994～2024 年の平均値）



資図 1-4 箕面市の気候の推移(1978~2024 年)

出典：箕面市勢年鑑



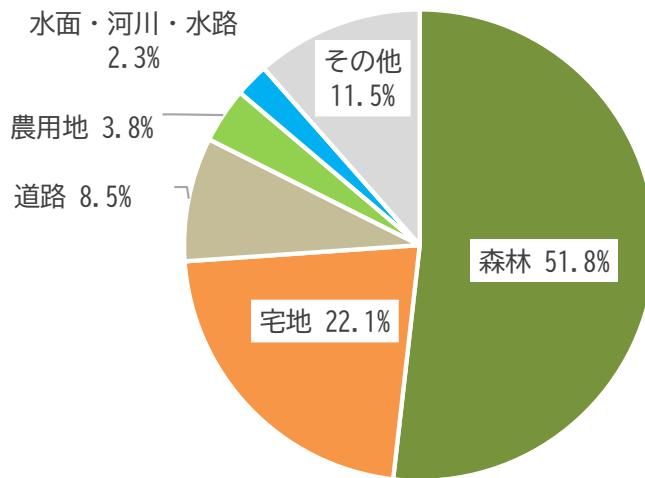
資図 1-5 箕面市周辺の気候の推移(1978~2024 年)

出典：豊中観測所の気候データ（気象庁）

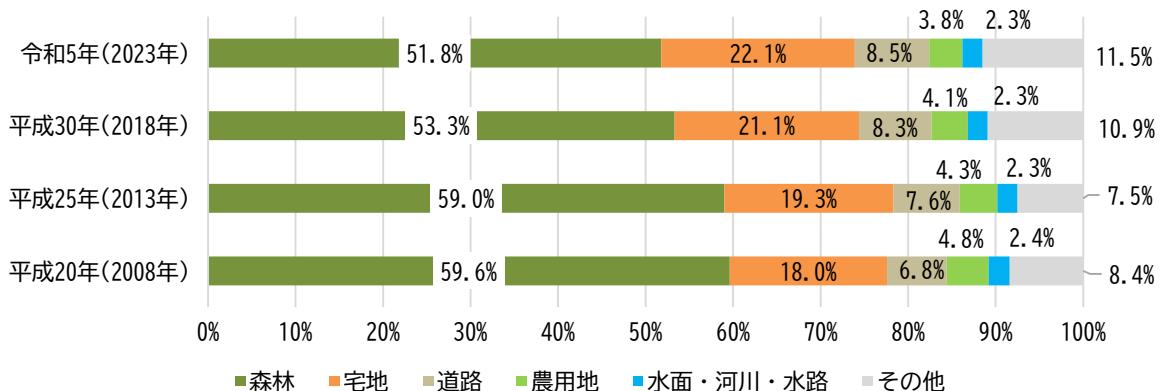
3) 土地利用

令和5年(2023年)における箕面市の総面積は4,790haとなっており、地目別にみると森林が51.8%と最も多く、次いで宅地が22.1%、その他が11.5%となっています。

直近20年間の推移をみると宅地と道路、その他が増加しており、森林と農用地が減少しています。



資料図 1-6 地目別面積構成比



資料図 1-7 土地利用割合の推移

出典：箕面市市勢年鑑

(2) 経済的特性

1) 産業

総就業者数は微減傾向にあり、令和5年度(2021年度)には41,403人となっています。第一次産業の就業者は微増傾向にあり、第二次産業就業者は平成28年度(2016年度)に減少した後わずかに増加しています。第三次産業就業者数は減少傾向にあります。

第三次産業の就業者が総就業者数の約9割を占めており、卸売業・小売業が11,831人で最も多く、次いで医療、福祉が8,744人、宿泊業、飲食サービス業が4,554人の順となっています。

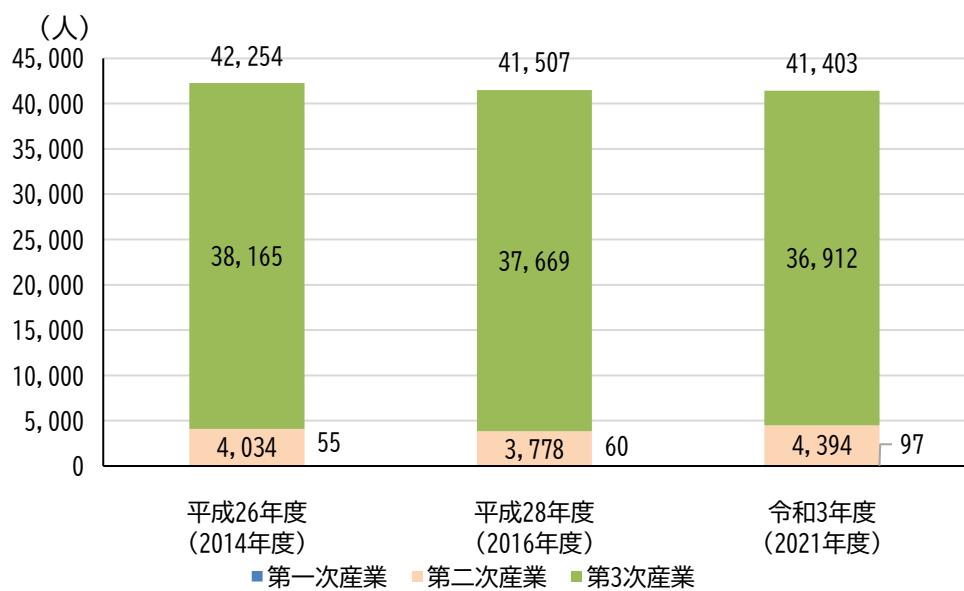


図1-8 就業者数の推移

出典：箕面市市勢年鑑（経済センサスより作成）

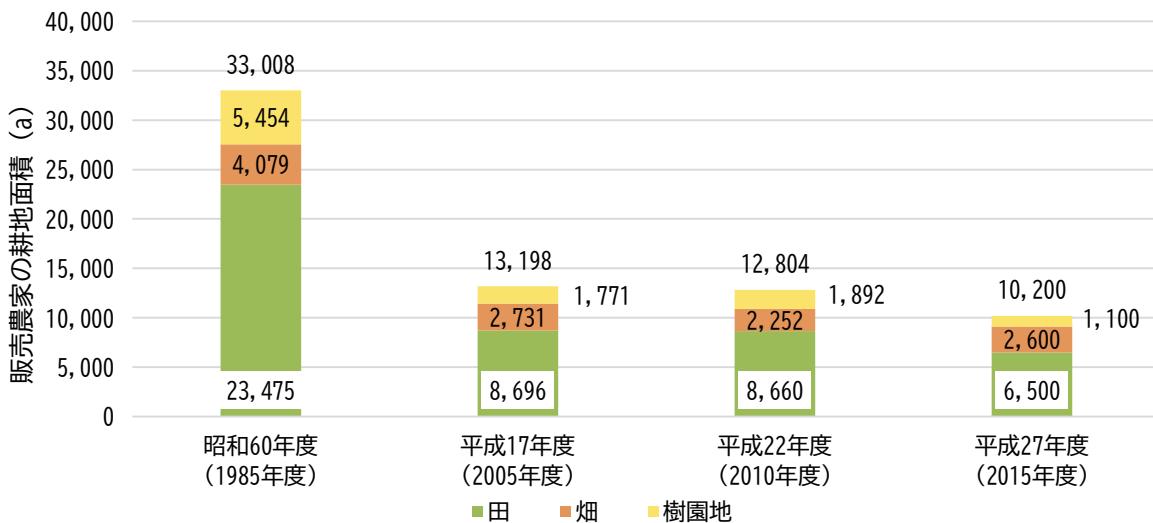
表1-2 産業大分類別事業所数及び従業者数等

産業分類区分		事業所数	従業者数 (人)	従業者数割合 (%)
第一次産業	農業・林業	9	97	0.2
	漁業	-	-	-
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	6	0.0
	建設業	342	2,323	5.6
	製造業	129	2,065	5.0
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	5	27	0.1
	情報通信業	52	243	0.6
	運輸業、郵便業	101	2,551	6.2
	卸売業・小売業	1,090	11,831	28.6
	金融業・保険業	39	441	1.1
	不動産業、物品賃貸業	581	1,925	4.6
	学術研究、専門・技術サービス業	164	967	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	422	4,554	11.0
	生活関連サービス業、娯楽業	301	1,244	3.0
	教育、学習支援業	148	1,937	4.7
	医療、福祉	513	8,744	21.1
	複合サービス業	15	148	0.4
	サービス業 (ほかに分類されないもの)	247	2,300	5.6
総数		4,159	41,403	100.0

出典：箕面市市勢年鑑（経済センサスより作成）

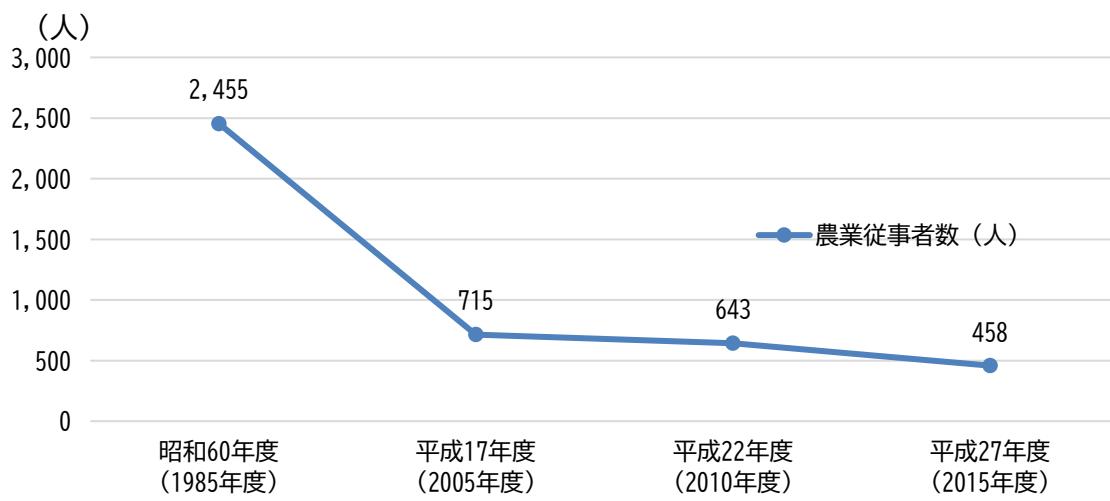
2) 農業

箕面市の農業従事者数及び耕地面積は下表のとおりで、農業従事者数及び耕地面積は減少傾向にあります。昭和60年(1985年)と比べ、平成27年(2015年)時点では、農業従事者数・耕地面積ともに3分の1以下に減少しています。耕地面積では樹園地の減少割合が最も多く、5分の1程度まで減少しています。



資料図 1-9 耕地面積の推移

出典：箕面市市勢年鑑



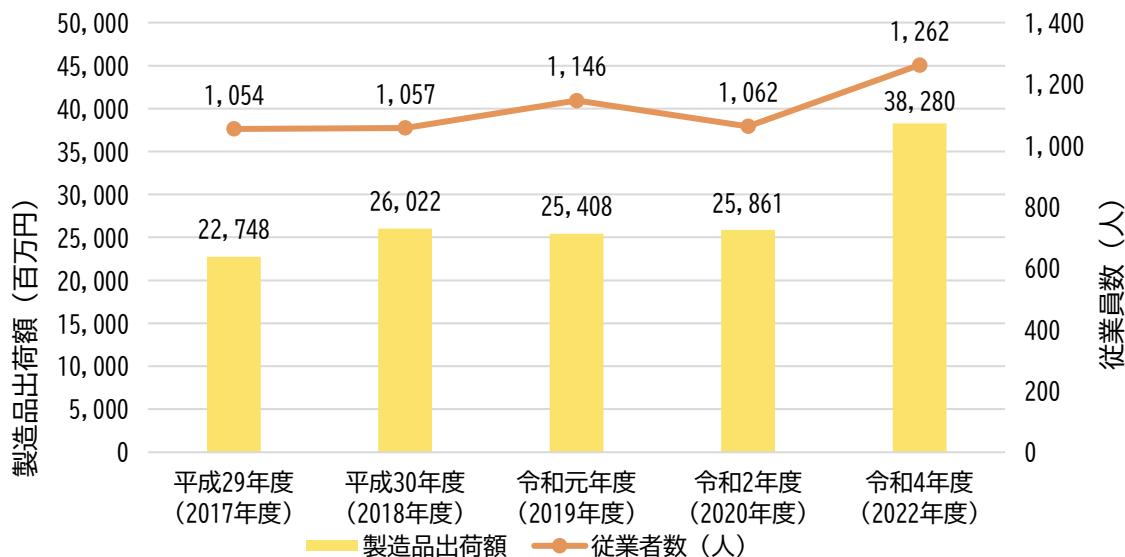
資料図 1-10 農業従事者数の推移

出典：箕面市市勢年鑑

3) 製造業

令和4年度(2022年度)における製造業の製造品出荷額は約382億円で、令和2年度(2020年度)から大きく増加していますが、令和4年度(2022年度)からは従業者数3名以下の事業所も統計の対象に追加されたことが要因として考えられます。平成29年度(2017年度)から令和2年度(2020年度)にかけて、製造品出荷額・従業者数ともに微増減を繰り返しています。

産業中分類ごとに見ると、そのうち電気機械器具製造業が約 126 億円（32.8%）で最も多く、次いで繊維工業が約 82 億円（21.5%）、金属製品製造業が約 42 億円（11.0%）の順となっています。



※令和 2 年度（2020 年度）までは工業統計の値を使用。令和 4 年度（2022 年度）以降は経済構造実態調査の値を使用。

資料 1-11 製造品出荷額及び従業者数の推移

出典：箕面市市勢年鑑（工業統計及び経済構造実態調査の値を引用）

資料 1-3 産業中分類別製造品出荷額等

	製造品出荷額（千円）	割合（%）
食品製造業	X	-
飲料・たばこ・飼料製造業	X	-
繊維工業	8,220,940	21.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	899,400	2.3%
印刷・同関連業	93,260	0.2%
石油製品・石炭製品製造業	X	-
プラスチック製品製造業	X	-
窯業・土石製品製造業	3,681,160	9.6%
金属製品製造業	4,205,420	11.0%
生産用機械器具製造業	2,814,350	7.4%
業務用機械器具製造業	X	-
電気機械器具製造業	12,555,940	32.8%
情報通信機械器具製造業	X	-
輸送用機械器具製造業	X	-
その他の製造業	1,373,640	3.6%
総額	38,279,990	100.0%

※「X」は経済構造実態調査において、集計対象となる企業等の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所です。

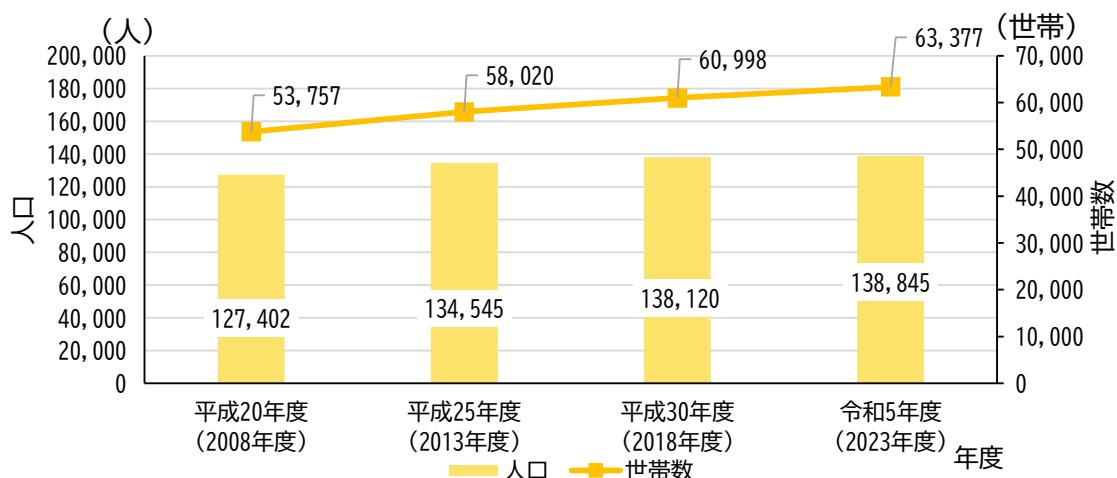
出典：箕面市市勢年鑑（経済構造実態調査の値を引用）

(3) 社会的特徴

1) 人口・世帯

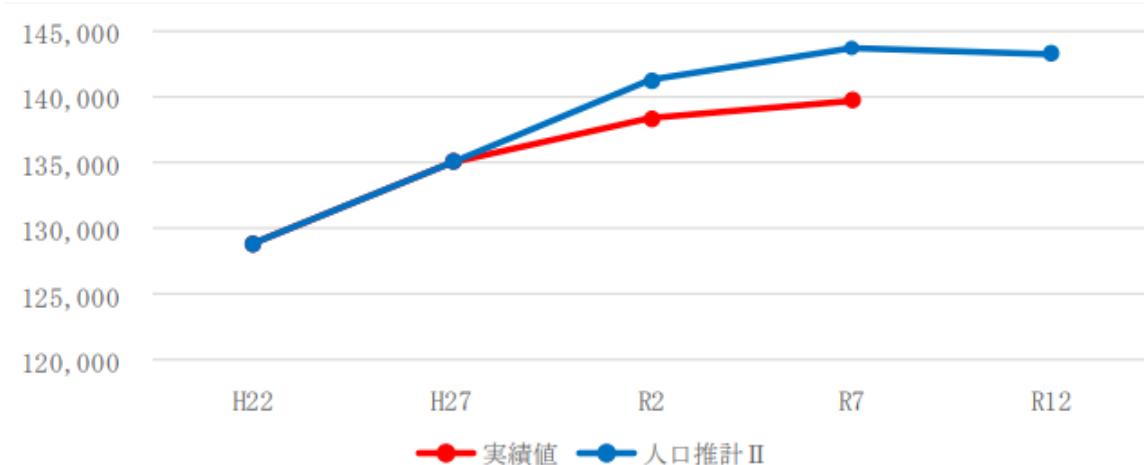
箕面市の人口は、平成 20 年度(2008 年度)の 127,402 人から増加しており、令和 5 年度（2023 年度）の人口は 138,845 人となっており、世帯数についても、63,377 世帯と増加しています。

平成 27 年(2015 年)に策定した「人口ビジョン」では、「人口は 2025 年まで増加し、14 万 3 千人に達する見込みとなります。」となっており、令和 7 年度(2025 年度)以降は減少していくことが想定されていましたが、北急開業時期が 3 年延長されたことにより、船場地区のまちづくりは第 3 期箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時点においても進行しており、令和 7 年(2025 年) 1 月以降も、船場地区の大型マンションの建設等による人口流入が続くと想定されています。



資料図 1-12 人口・世帯数の推移

出典：市勢年鑑（箕面市）



資料図 1-13 将来人口推計

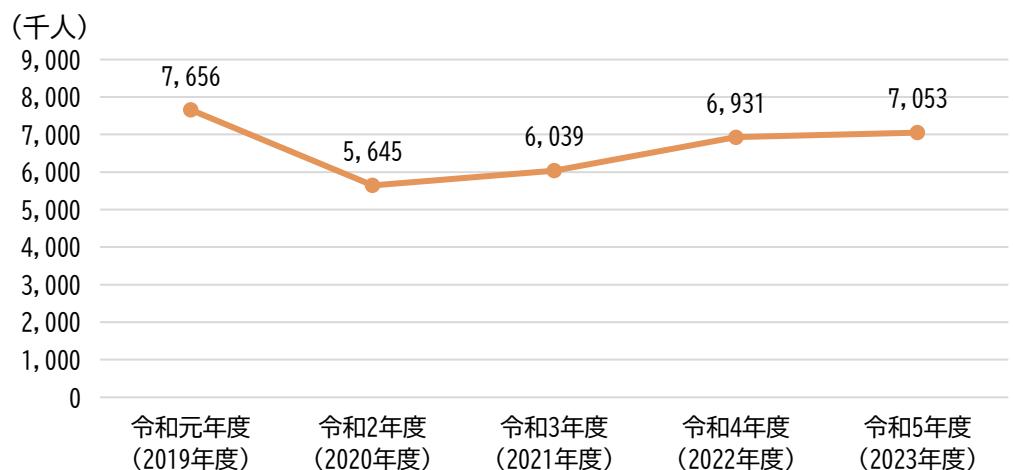
出典：第3期箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2) 交通

箕面市の公共交通機関は、阪急電鉄の3駅（箕面駅、牧落駅、桜井駅）及び北大阪急行電鉄の2駅（箕面萱野駅、箕面船場阪大前駅）が存在し、バスは阪急バス及びコミュニティバスの「オレンジゆづるバス」が運行しています。阪急電鉄及びオレンジゆづるバスの市内乗客数は新型コロナウイルス感染拡大等により令和2年度(2020年度)に大きく減少しました。また、新型コロナウイルスの影響で生活様式が多様化したこと等により、乗客数はコロナ前の水準には戻っていない状況です。

箕面市は日常的に自動車を利用する人の割合が高く、自動車依存度が周辺の自治体に比べ高くなっています。

また公共交通の利便性向上を求める市民の声もあり、本市では公共交通網の補完として、シェアサイクルやAI オンデマンド交通の実証実験等を行っています。



資料図 1-14 阪急電鉄 市内乗客総数の推移

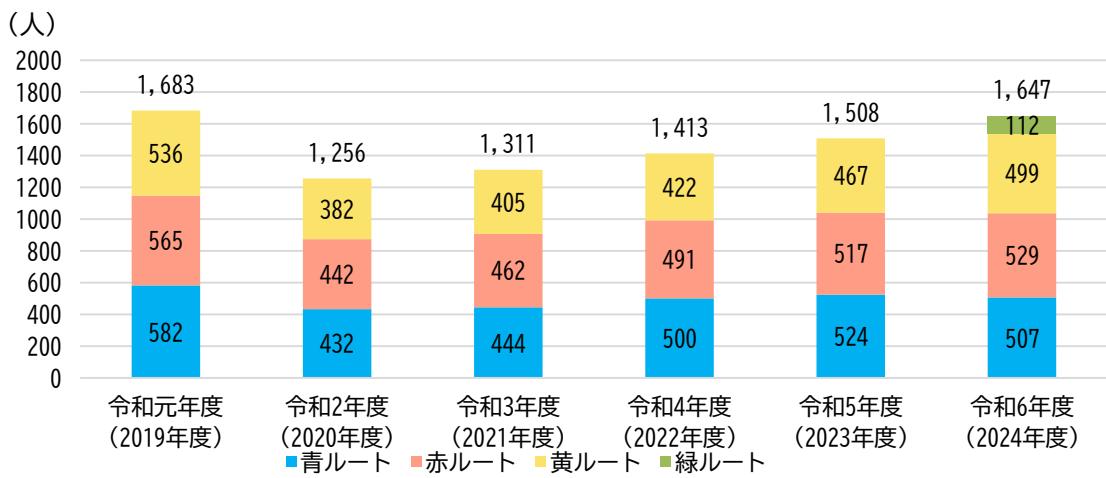
出典：箕面市市勢年鑑

資料表 1-4 令和6年度（2024年度） 北大阪急行電鉄 日利用者数

	箕面萱野駅	箕面船場阪大前駅
乗車人数（人）	10,258	7,130
降車人数（人）	9,727	6,965
合計（人）	19,985	14,095

※令和6年(2024年)11月12日の利用者数

出典：北大阪急行電鉄 HP 各駅乗降客数



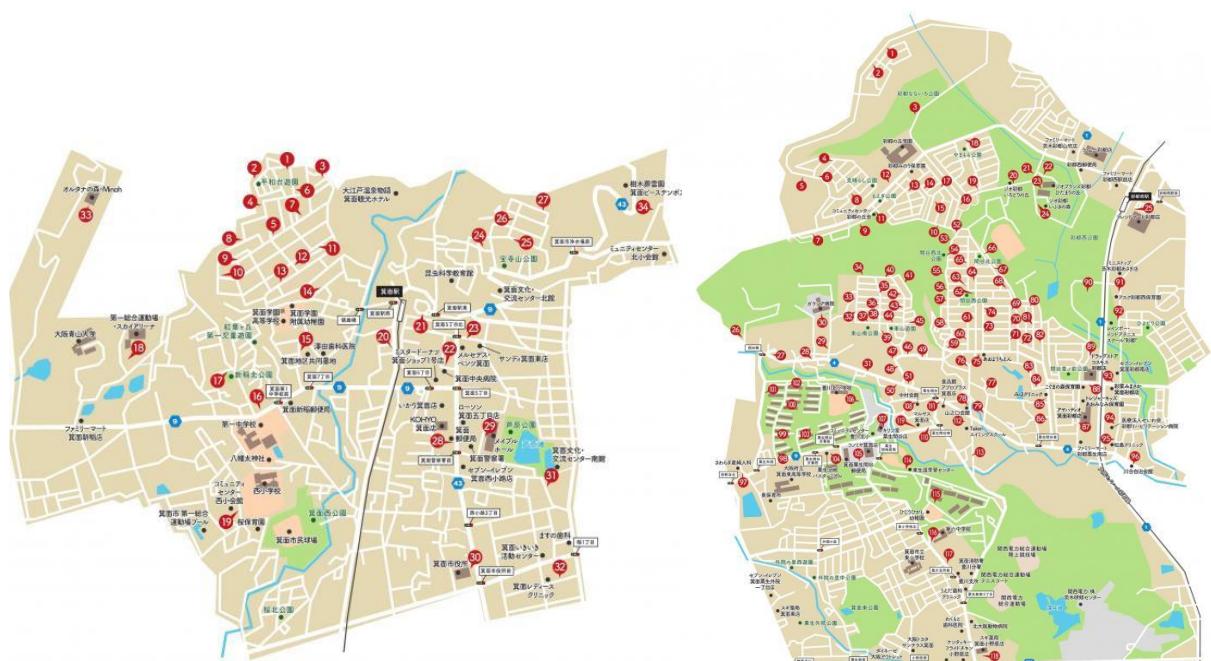
資図 1-15 オレンジゆづるバスの1日当たり利用者数（平日）

出典：箕面市の移動・オレンジゆづるバスの現状について



資図 1-16 シェアサイクルステーションの分布（2025年10月末時点）

出典：HELLO CYCLING HP 箕面市のシェアサイクルステーション



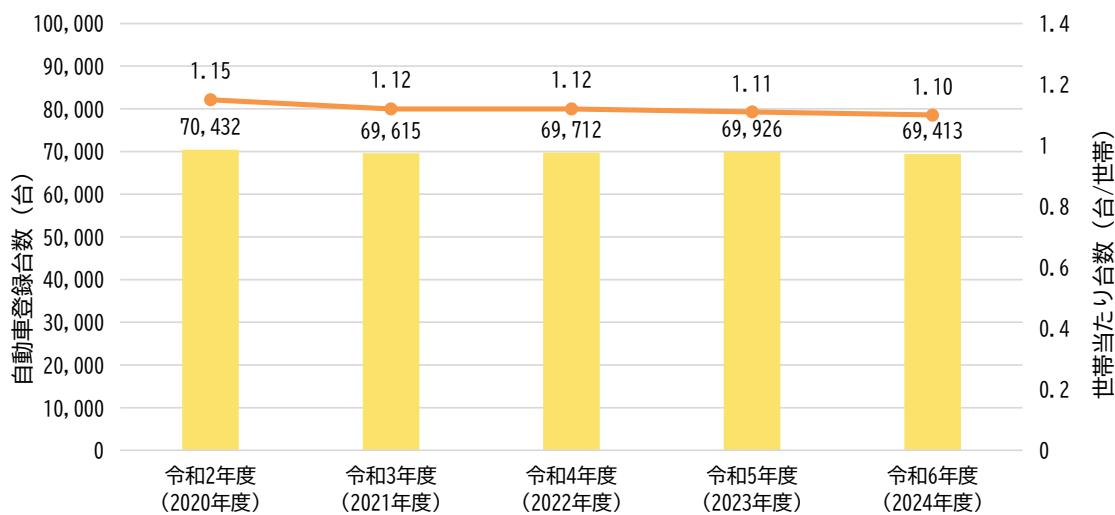
資図 1-17 AI オンデマンド交通乗降拠点位置（2025年9月末時点）

出典：箕面市 HP

3) 自動車保有台数

箕面市の自動車保有台数は約 70,000 台でほぼ横ばいとなっています。また、世帯当たりの自動車保有台数は微減傾向にありますが、令和 6 年(2024 年)時点で 1.10 台となっており、ほとんどの家庭で自動車を保有している状況にあります。

なお、一般財団法人自動車検査登録情報協会の「令和 7 年度自家用乗用車の世帯当たり普及台数」によると、大阪府の世帯当たり自動車保有台数は令和 7 年(2025 年)3 月時点で 0.61 台であり、府全体でみると箕面市の自動車保有率がかなり高いことがうかがえます。

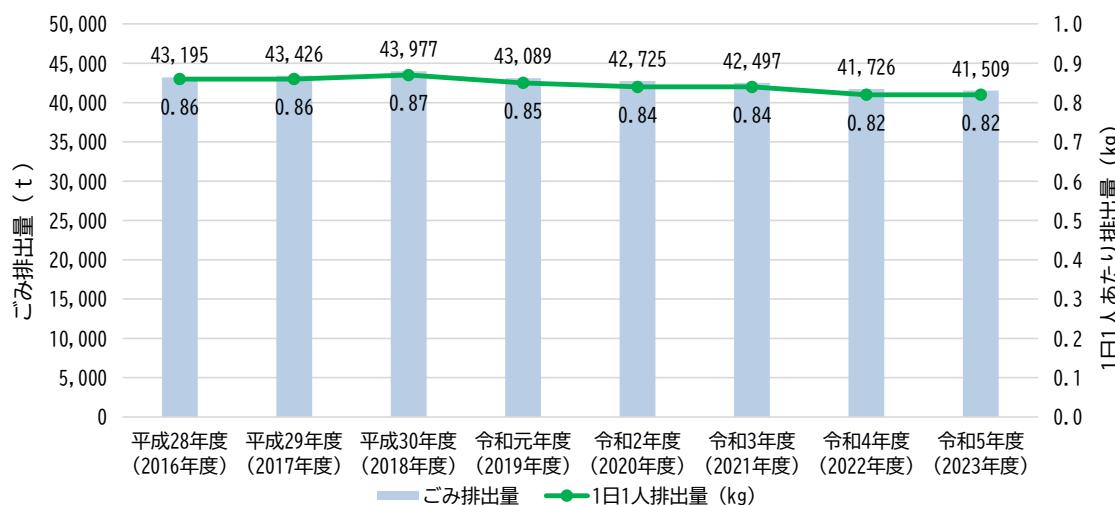


資料 1-18 自動車保有台数・世帯当たり自動車保有台数の推移

出典：箕面市市勢年鑑

4) 廃棄物

箕面市のごみの排出量は平成 30 年度(2018 年度)をピークに微減傾向にあります。同様に市民 1 日 1 人あたりのごみ排出量も平成 30 年度(2018 年度)をピークに減少しています。



資料 1-19 ごみ排出量の推移

出典：箕面市市勢年鑑

2 温室効果ガス排出量の現状

(1) 現況推計

本計画では、温室効果ガスのうち二酸化炭素を対象として、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)」(令和6年4月環境省)を参考に平成25年度(2013年度)～令和3年度(2021年度)における市内の排出量を推計しました。

資表 2-1 基準年度以降の排出量の推移

(単位:t-CO₂)

年度 部門・分野		平成25 (2013) 基準年度	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)			
産業部門	製造業	16.1	17.0	19.5	17.9	17.4	14.7	14.3	24.7	17.6			
	建設業・鉱業	6.6	7.1	6.8	5.5	5.4	4.9	4.2	5.3	5.7			
	農林水産業	5.2	5.4	6.1	5.8	4.9	4.6	4.6	4.9	6.8			
	小計	27.9	29.5	32.4	29.2	27.7	24.1	23.1	34.9	30.2			
業務その他部門			194.9	194.4	177.1	167.5	147.7	124.5	119.8	115.1	114.8		
家庭部門			198.8	197.3	181.7	177.7	169.8	132.7	119.6	150.1	138.6		
運輸部門	自動車	旅客	78.8	82.2	75.8	76.5	77.5	76.0	76.3	65.9	64.0		
		貨物	39.7	37.8	39.9	39.2	39.6	37.3	38.2	36.9	41.2		
	鉄道		5.6	5.6	5.5	5.3	4.4	3.5	3.3	3.4	2.8		
	小計		124.0	125.6	121.2	121.0	121.6	116.8	117.8	106.1	108.0		
廃棄物分野			16.6	13.9	14.5	11.5	13.1	17.3	21.2	18.1	18.9		
二酸化炭素合計			562.0	560.8	527.0	507.0	479.9	415.4	401.5	424.4	410.5		
メタン			0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7		
一酸化二窒素			1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1		
その他ガス合計			2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8		
総排出量			564.1	562.8	529.0	509.0	481.8	417.3	403.4	426.2	412.3		

1) 産業部門

産業部門における令和3年度(2021年度)の二酸化炭素排出量は30.2千t-CO₂で、基準年度の平成25年度(2013年度)比で8.3%増加しています。

業種内訳としては製造業が最も多く58.4%、次いで農林水産業が22.6%、建設業・鉱業が19.0%となっています。

産業部門は平成27年度(2015年度)～令和元年(2019年度)にかけて減少傾向でしたが、令和2年度(2020年度)は増加し、令和3年度(2021年度)は再び減少したものの基準年度の水準を上回っています。令和2年度(2020年度)に増加した要因としては、箕面市における製造品出荷額が前年度比1.4倍に増加し、大阪府に対する比率も増加したためです。

二酸化炭素排出量を燃料種別にみると、令和3年度(2021年度)は石油製品(51.3%)

の割合が最も多く、次いで電力（35.0%）、都市ガス等（13.0%）となっています。

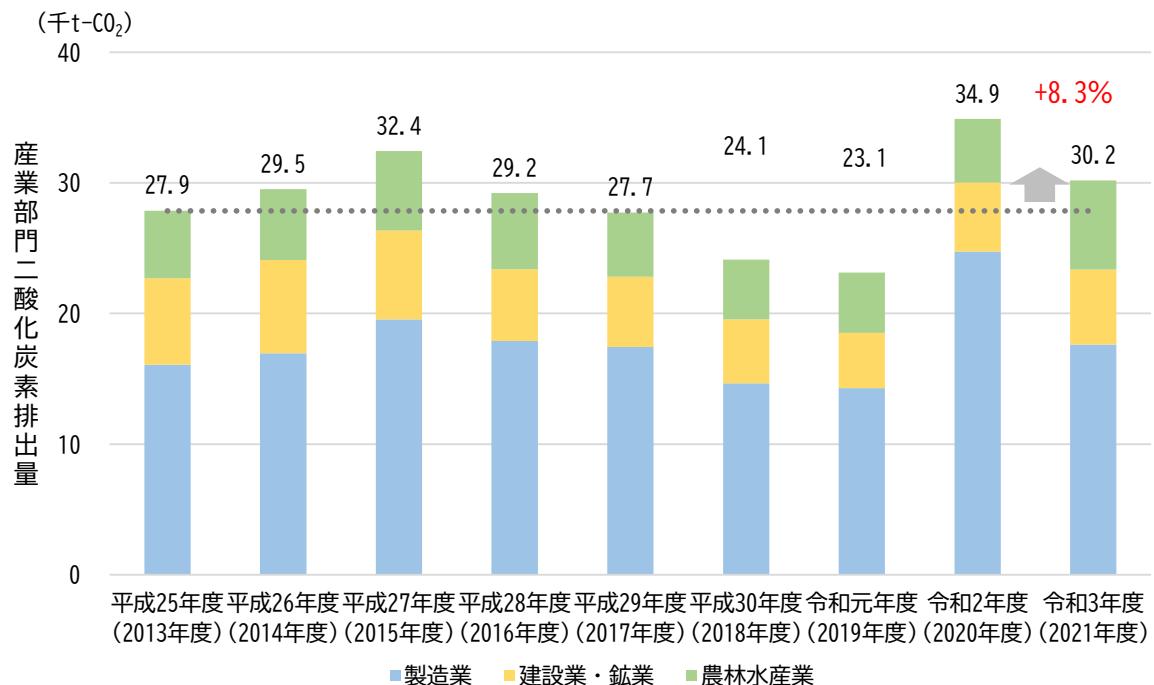


図2-1 産業部門の二酸化炭素排出量の推移

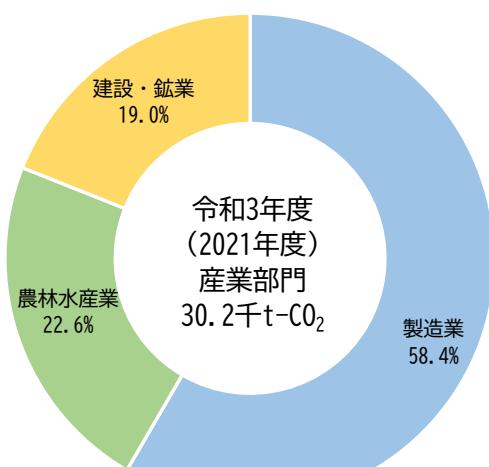


図2-2 産業部門業種内訳

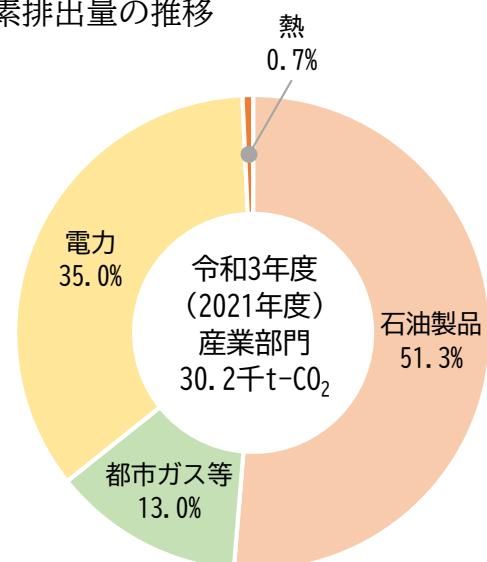
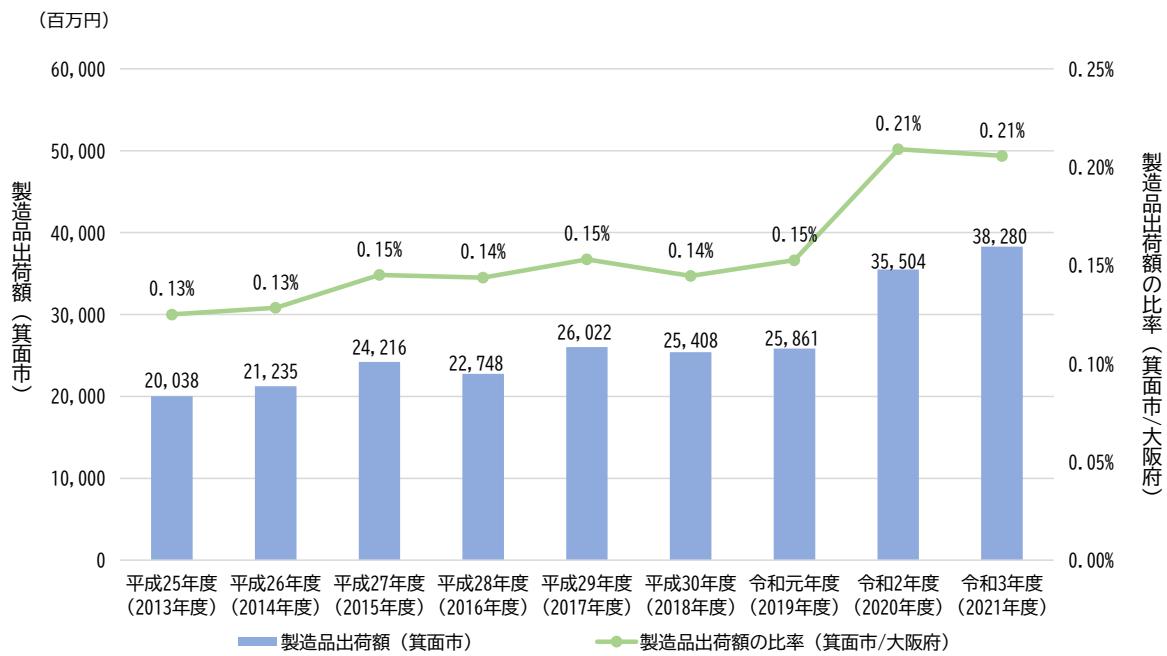


図2-3 産業部門燃料種別内訳

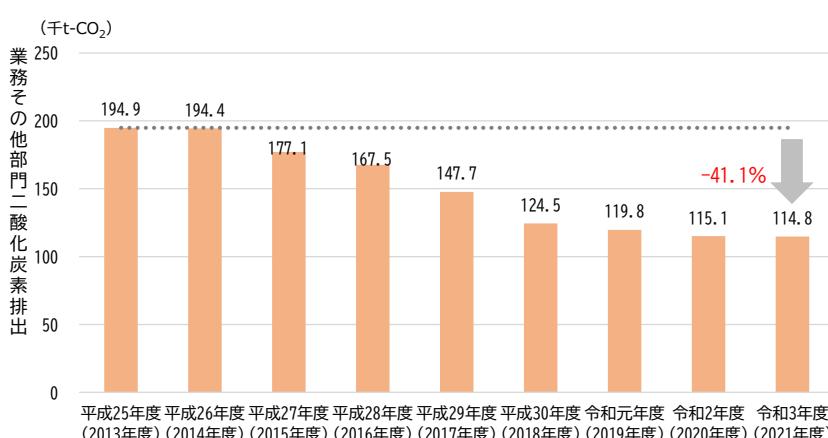


資料図 2-4 製造品出荷額及び比率の推移

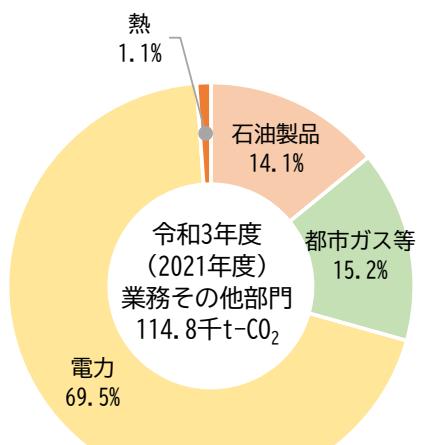
2) 業務その他部門

業務その他部門の二酸化炭素排出量は令和3年度(2021年度)において114.8千t-CO₂であり、基準年度比41.1%（80.1千t-CO₂）減少となりました。平成25年度(2013年度)以降、業務その他部門は令和3年度(2021年度)まで減少傾向で推移しています。減少傾向の要因としては、大阪府全体で原単位（業務系延床面積あたりの二酸化炭素排出量）が低減していることや、大阪府全体の業務系延床面積に対して箕面市が占める比率の低下が挙げられます。

二酸化炭素排出量を燃料種別にみると、2021年度は電力(69.5%)の割合が最も多く、次いで都市ガス等(15.2%)、石油製品(14.1%)となっています。なお、電力使用量・電気の温室効果ガス排出係数はともに減少傾向にあります。



資料図 2-5 業務その他部門の二酸化炭素排出量の推移



資料図 2-6 業務その他部門燃料別内訳

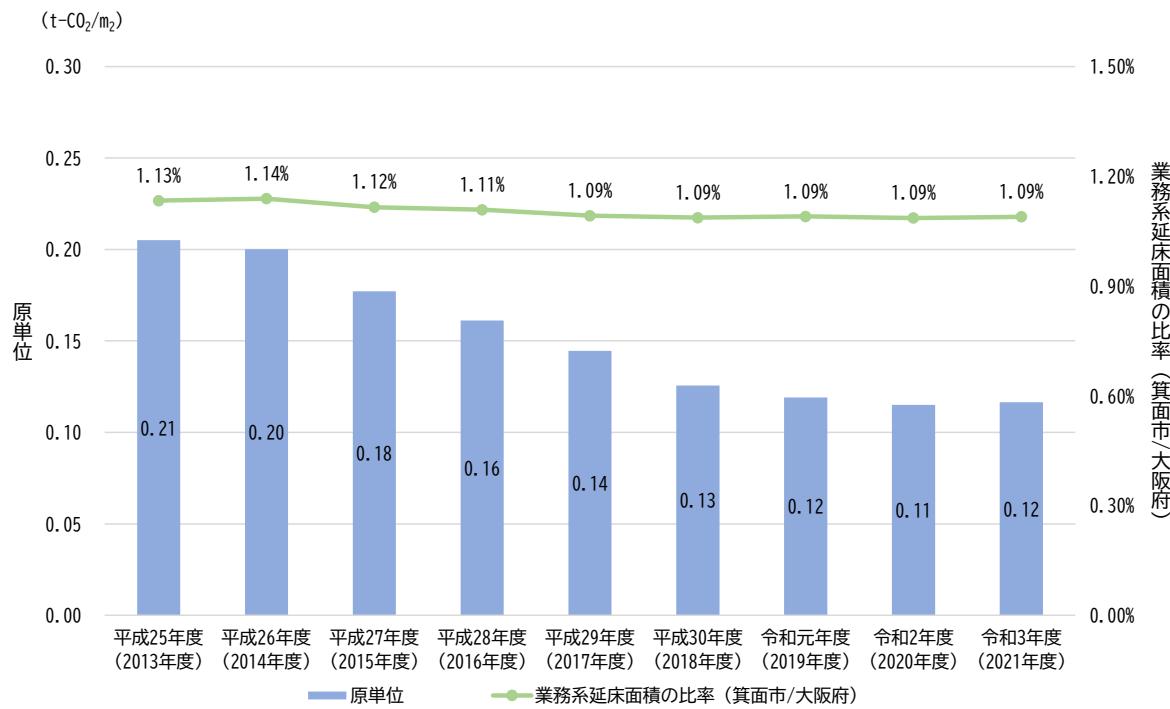
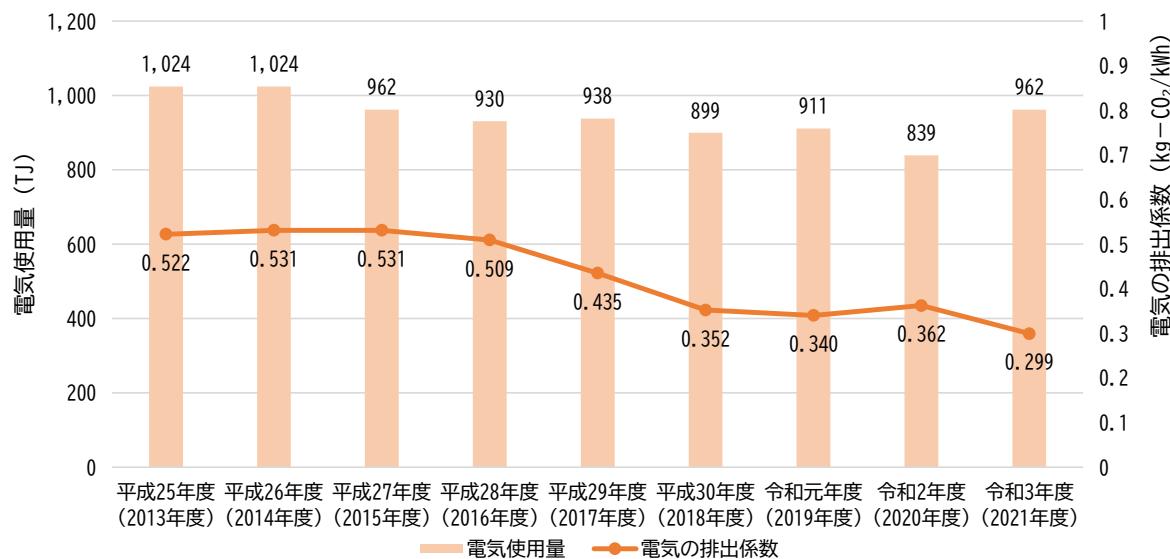


図 2-7 原単位及び業務系延床面積の比率の推移



※2020 年度までは大阪府のエネルギー使用量から按分して本市の電気使用量を算定していますが、2021 年度からは市内の電気配電量実績を使用しています。

図 2-8 業務その他部門における電気使用量と電気の排出係数の推移

3) 家庭部門

家庭部門の二酸化炭素排出量は令和3年度(2021年度)において138.6千t-CO₂であり、基準年度比30.3% (60.2千t-CO₂) 減少となりました。平成25年度(2013年度)以降、家庭部門では令和元年度(2019年度)まで減少傾向で推移しましたが、令和2年度(2020年度)は増加し、令和3年度(2021年度)は再び減少しました。令和2年度(2020年度)の増加については大阪府及び全国でも同様の傾向であり、コロナ禍における在宅時間の増加に伴い、家庭における電力消費量等が増加したことに加え、電気の排出係数が増加したためと考えられます。なお、電気の使用量は令和3年度(2021年度)から市域の配電量のデータを使用しているため、令和2年度(2020年度)までとの単純な比較はできません。

二酸化炭素排出量を燃料種別にみると、令和3年度(2021年度)は電力(75.1%)の割合が最も多く、次いで都市ガス(21.1%)、石油製品(3.8%)となっています。

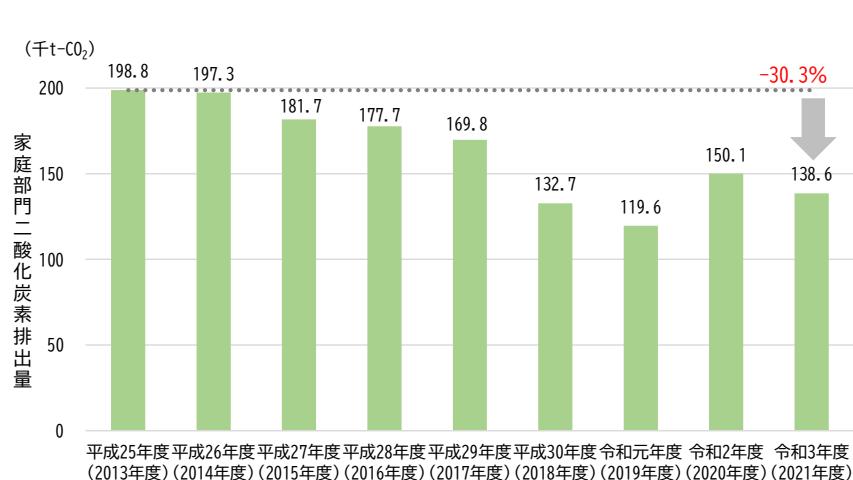


図2-9 家庭部門の二酸化炭素排出量の推移

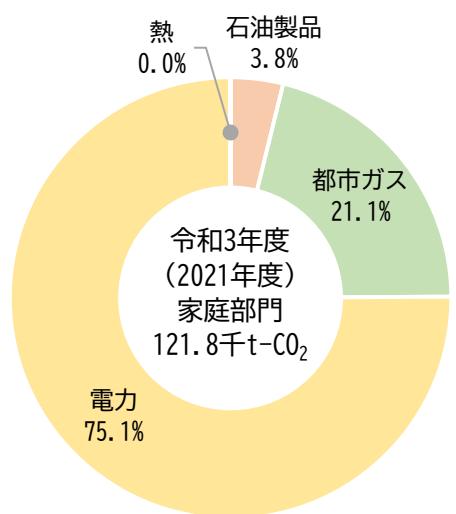
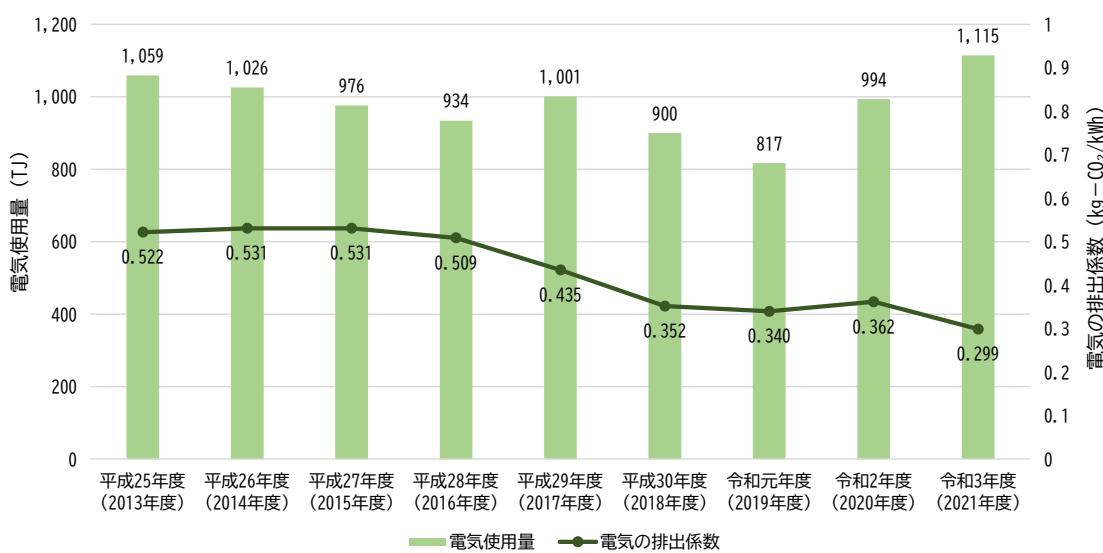


図2-10 家庭部門の燃料別内訳



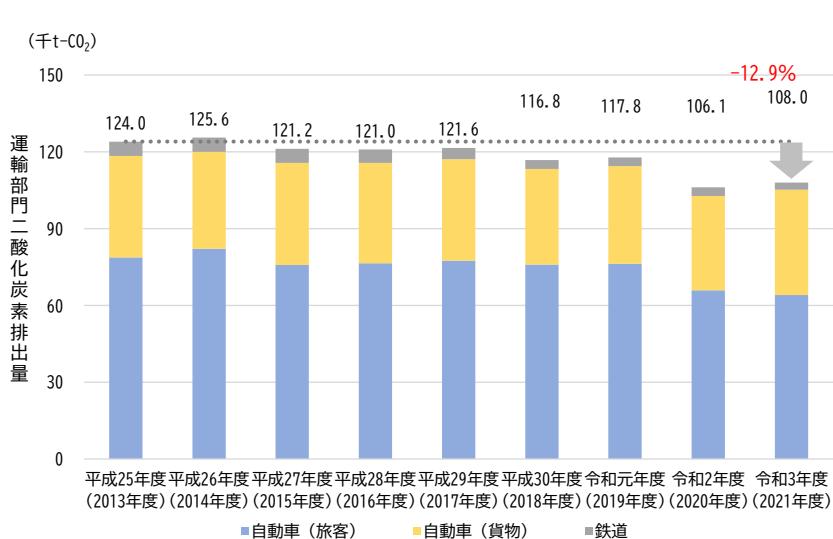
※2020年度までは大阪府のエネルギー使用量から按分して本市の電気使用量を算定していますが、2021年度からは市内の電気配電量実績を使用しています。

図2-11 家庭部門の電気使用量及び電気の排出係数の推移

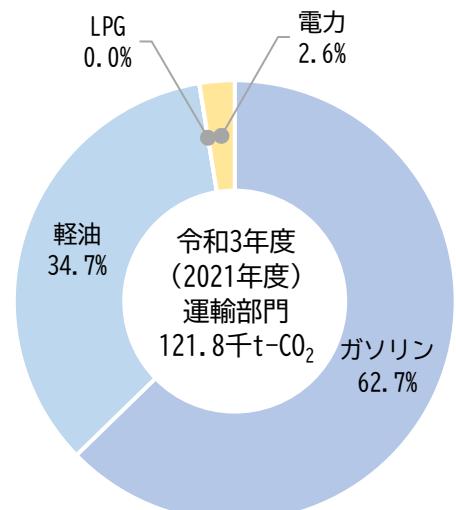
4) 運輸部門

運輸部門の二酸化炭素排出量は令和3年度(2021年度)において108.0千t-CO₂であり、基準年度比12.9%（16.0千t-CO₂）減少となりました。平成25年度(2013年度)以降、運輸部門は2020年度まで減少傾向で推移しましたが、令和3年度(2021年度)はわずかに増加しました。令和2年度(2020年度)における前年度からの排出量減少は特に大きなものですが、自動車台数はほぼ横ばいで推移しており、減少要因はコロナ禍における諸活動自粛に伴い自動車の利用が減少したためと考えられます。また、令和3年度(2021年度)は令和2年度(2020年度)と比較すると自動車の利用がわずかに戻り、併せて排出量も増加したと考えられます。

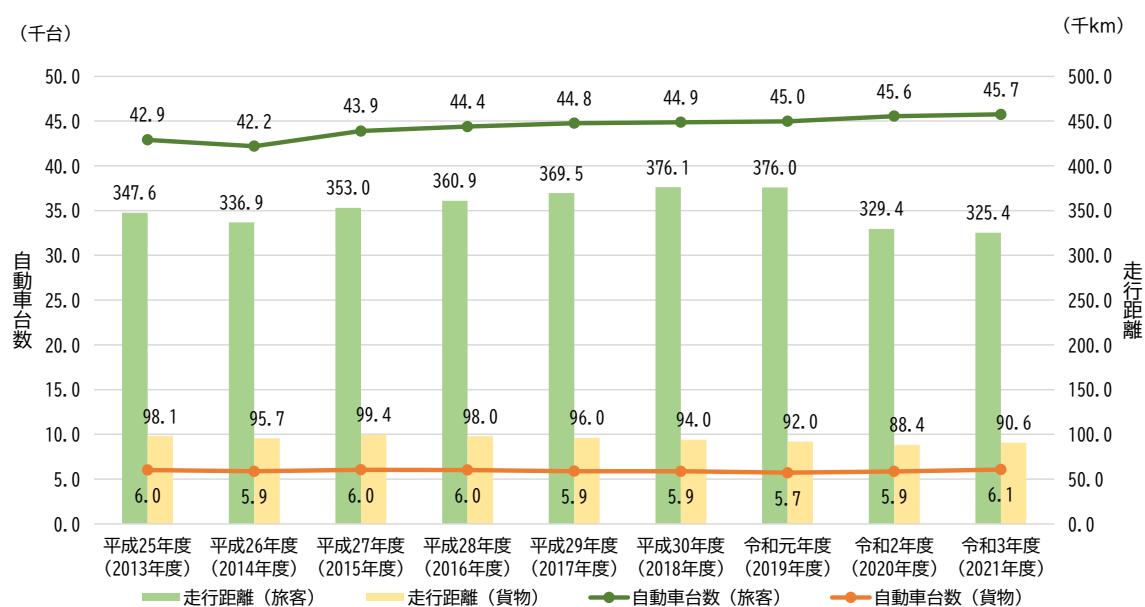
二酸化炭素排出量を燃料種別にみると令和3年度(2021年度)は自動車由来のガソリン(62.7%)の割合が最も多く、次いで軽油(34.7%)、鉄道由来の電力(2.6%)となっています。



資料図 2-12 運輸部門の二酸化炭素排出量の推移



資料図 2-13 運輸部門の燃料別内訳



資料図 2-14 自動車台数及び走行距離の推移

5) 廃棄物分野

廃棄物分野の二酸化炭素排出量は令和3年度(2021年度)において18.9千t-CO₂であり、基準年度比14.4%（2.4千t-CO₂）増加となりました。平成28年度(2016年度)～令和元年度(2019年度)にかけては増加傾向で推移し、令和2年度(2020年度)は減少しましたが、令和3年度(2021年度)はわずかですが再び増加しました。

ごみの種類別にみると、廃プラスチック類からの排出が全体の8割程度を占めており、残りはペットボトル、合成繊維、紙くずからの排出が同程度となっています。

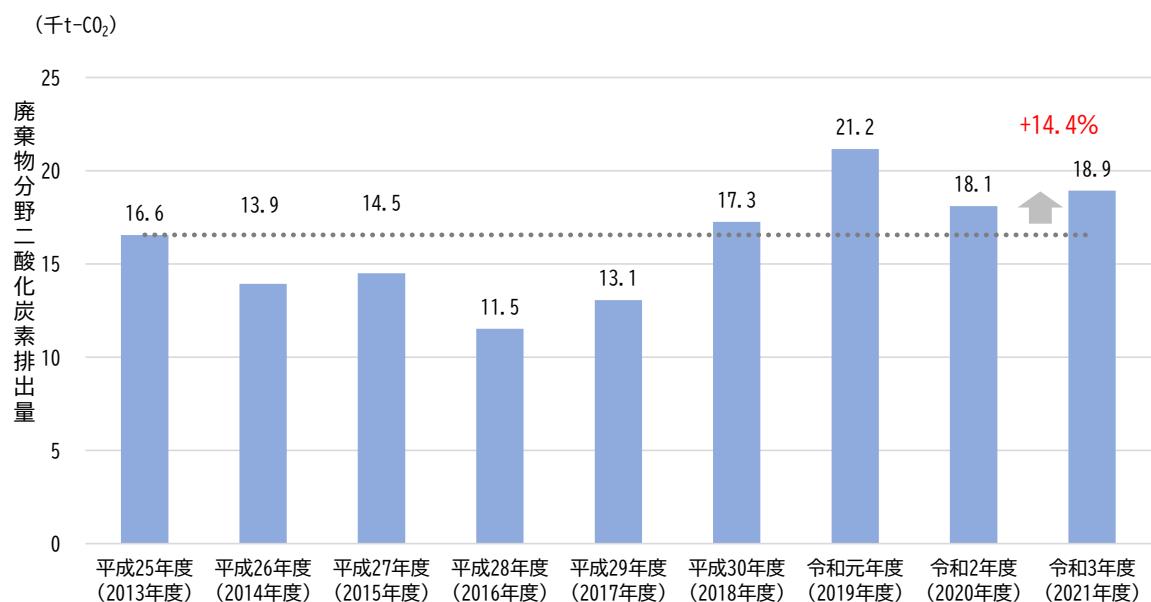


図2-15 廃棄物分野の二酸化炭素排出量の推移

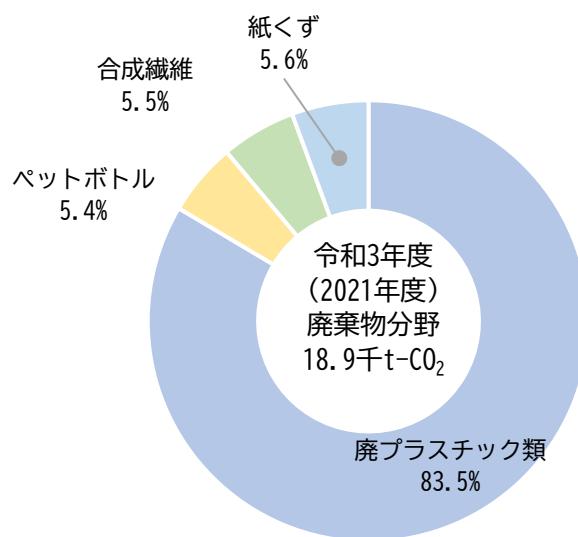


図2-16 二酸化炭素排出量(廃棄物分野)のごみの種類別内訳

6) その他ガス

① メタン

メタン排出量は令和3年度(2021年度)において0.7千t-CO₂であり、基準年度比17.8%(0.2千t-CO₂)減少となりました。平成25年度(2013年度)以降、経年的に減少傾向で推移しています。

排出源別にみると、耕作(水田)からの排出が全体の9割程度を占めており、次いで自動車、焼却処分となっていますが、焼却処分及び排水処理からの排出量はごくわずかです。

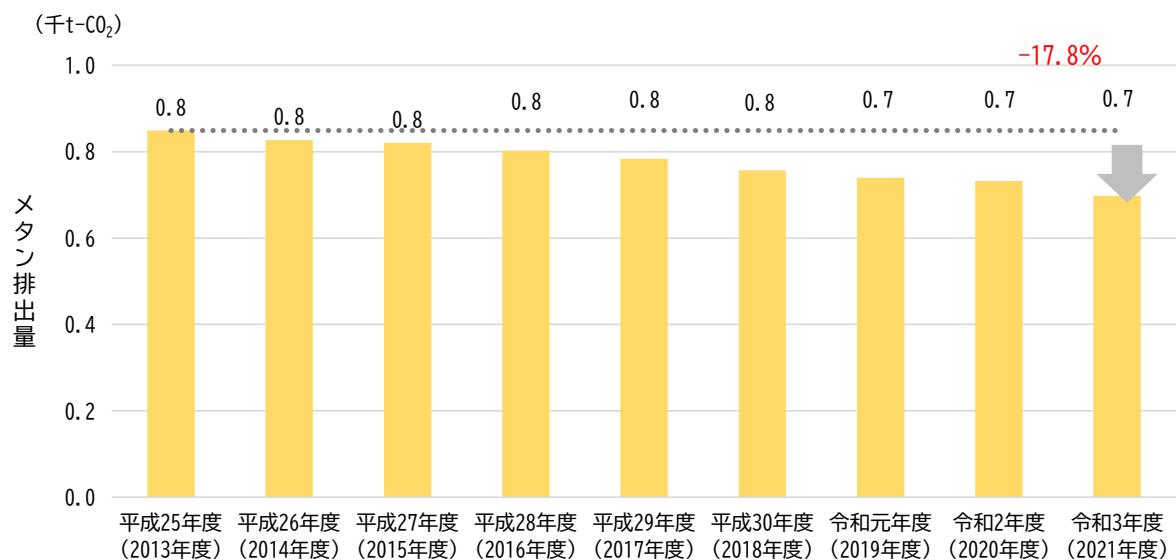


図2-17 メタン排出量の推移

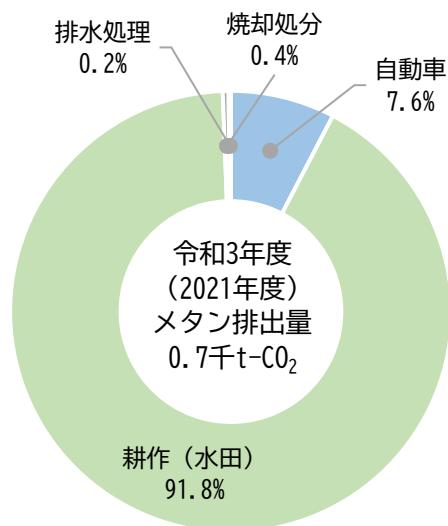


図2-18 メタン排出量の排出源別内訳

② 一酸化二窒素

一酸化二窒素排出量は令和3年度(2021年度)において1.1千t-CO₂であり、基準年度比6.9% (0.1千t-CO₂) 減少となりました。平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度)にかけては減少傾向で推移しましたが、令和3年度(2021年度)はわずかに増加しました。

排出源別にみると、自動車からの排出が最も多く全体の6割程度を占めており、次いで焼却処分、耕作（水田）となっていますが、耕作（水田）及び排水処理からの排出量はごくわずかです。

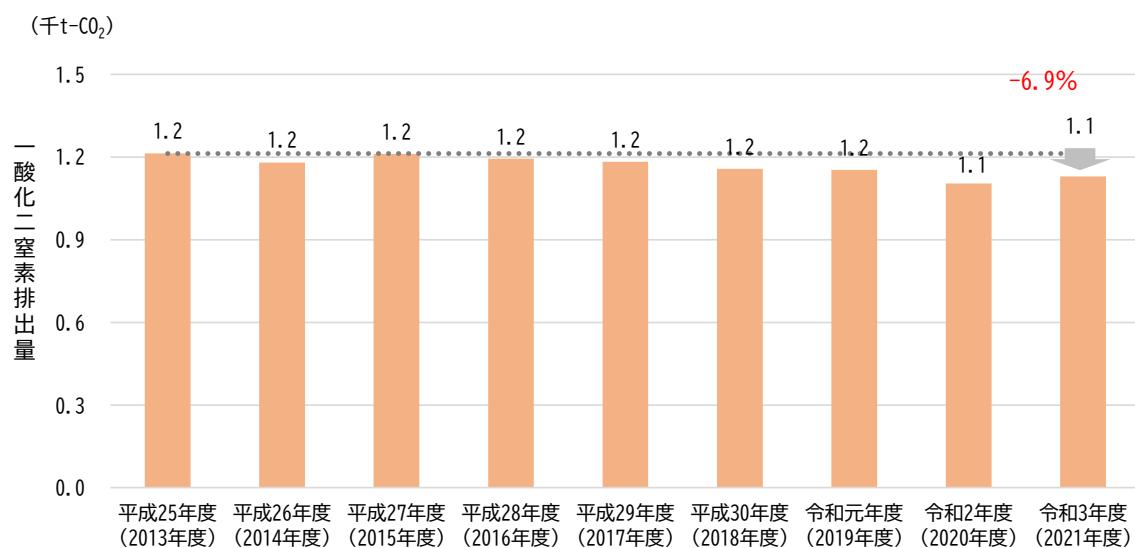


図2-19 一酸化二窒素排出量の推移

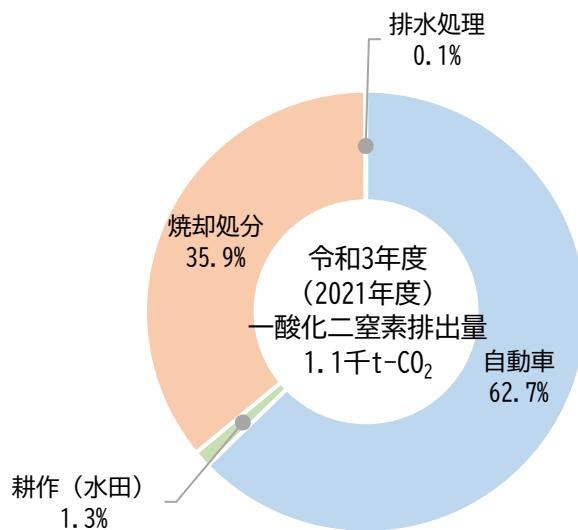


図2-20 一酸化二窒素の排出源別内訳

3 温室効果ガス排出量の将来推計

(1) 現状趨勢(BAU)ケース

本市の将来の温室効果ガス排出量について、今後追加的な対策を取らないケース（現状趨勢（BAU）ケース）で推計した結果、令和12年度（2030年度）における二酸化炭素排出量は約408t-CO₂となり、平成25年度（2013年度）比で27.5%削減する見込みとなります。令和32年度（2050年度）の温室効果ガス排出量は約395t-CO₂となり、平成25年度（2013年度）比で30.0%削減する見込みとなります。

現状趨勢ケース＝直近年度の温室効果ガス排出量×活動量の変化率

$$\text{活動量の変化率} = \frac{\text{対象年度における活動量の推計値}}{\text{直近年度における活動量}}$$

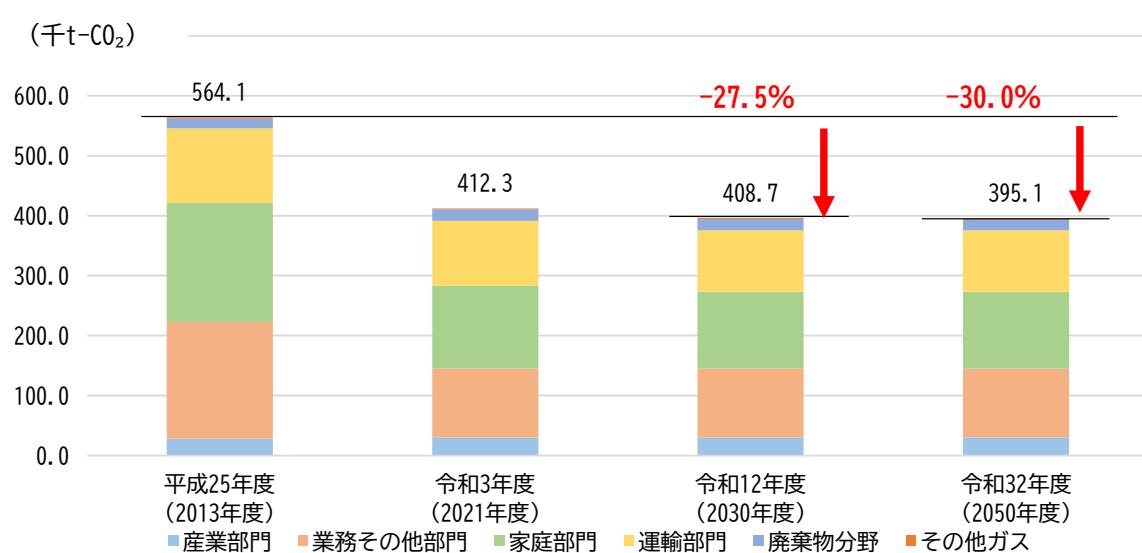
表3-1 部門・分野ごとの活動量

部門・分野				活動量
産業部門				製造品出荷額
				従業者数
				従業者数
業務その他部門				延床面積
家庭部門				人口
運輸部門	自動車	旅客		旅客車保有台数
		貨物		貨物車保有台数
	鉄道			
廃棄物分野				一般廃棄物焼却量
メタン	燃料の燃焼	自動車	旅客	走行距離
			貨物	
	廃棄物	焼却		一般廃棄物焼却量
		排水処理		衛生処理人口
	農業	耕作(水田)		作付面積
		農業廃棄物		年間生産量
一酸化 二窒素	燃料の燃焼	自動車	旅客	走行距離
			貨物	
	廃棄物	焼却		一般廃棄物焼却量
		排水処理		衛生処理人口
	農業	肥料の施用		作付面積
		農業廃棄物		年間生産量

資料表 3-2 現状趨勢（BAU）ケースにおける部門別二酸化炭素排出量の推移

(単位: t-CO₂)

部門・分野	2013年度 (基準年度)	2021年度 (直近年度)	温室効果ガス排出量 現状趨勢ケース	
			2030年度	2050年
二 酸 化 炭 素	産業部門	27.9	30.2	30.2
	業務その他部門	194.9	114.8	114.8
	家庭部門	198.8	138.6	136.3
	運輸部門	124.0	108.0	106.9
	廃棄物部門	16.6	18.9	18.6
	CO ₂ 合計	562.0	410.5	406.8
	メタン	0.8	0.7	0.7
	一酸化二窒素	1.2	1.1	1.2
	温室効果ガス排出量	564.1	412.3	408.7
※四捨五入により合計値等が一致しない場合があります。				



資料図 3-1 現状趨勢（BAU）ケースにおける二酸化炭素排出量の推移

(2) 削減対策ケース

① 令和 12 年度(2030 年度)における削減対策

令和 12 年度(2030 年度)における削減対策として以下の項目を推計しました。

- ◆ 電気の二酸化炭素排出係数の低減

電気二酸化炭素排出係数が、国の示す $0.25\text{kg-CO}_2/\text{kWh}$ を達成することによる削減

- ◆ 国等との連携による削減対策

国の地球温暖化対策計画の対策を箕面市でも推進することによる削減

資料 3-3 国等との連携による削減効果

(単位 : 千 t-CO₂)

部門	主な対策	策編見込量
産業部門	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進	1.8
業務その他部門	建築物の省エネルギー化 脱炭素型ライフスタイルへの転換	7.2
家庭部門	住宅の省エネ化 脱炭素型ライフスタイルへの転換	12.7
運輸部門	次世代自動車の普及、燃費改善 脱炭素型ライフスタイルへの転換	13.7
廃棄物分野	廃棄物焼却量の削減	3.2

② 令和32年(2050 年)脱炭素社会実現に向けた対策

令和 32 年(2050 年)における削減対策として、以下の項目を推計しました。

- ◆ エネルギー分野に係る対策

「2050 年脱炭素社会実現に向けたシナリオに関する一分析」((令和 3 年度(2021 年度)、国立環境研究所 AIM プロジェクトチーム) に示される令和 32 年(2050 年)までの技術や社会変容による削減)

- ◆ 非エネルギー分野に係る対策

「2050 年脱炭素社会実現の姿に関する一試算」((令和 2 年度(2020 年度)、国立環境研究所 AIM プロジェクトチーム) に示されるプラスチックの脱石油化による削減)

③ 各種削減対策の総括

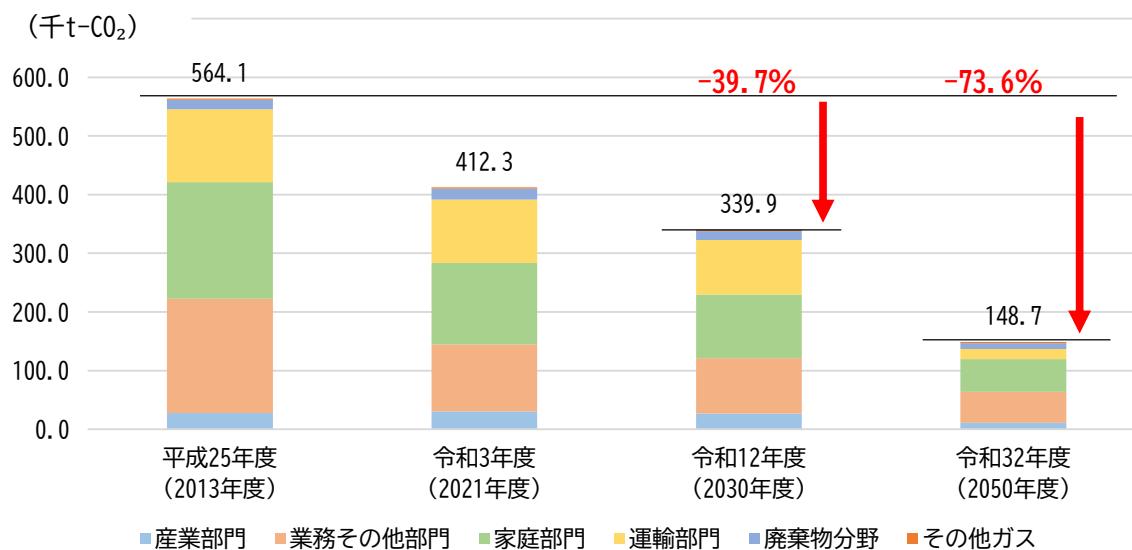
各種対策による温室効果ガス削減量を総括すると、削減対策後の温室効果ガス排出量は令和 12 年度(2030 年度)で約 340 千 t-CO₂、平成 25 年度(2013 年度)比で 39.7% 削減、令和 32 年(2050 年)は約 149t-CO₂ であり、平成 25 年度(2013 年度)比で 73.6% 削減する見込みとなります。

資料 3-4 削減効果の積み上げ結果

(単位 : 千 t-CO₂)

項目		令和 12 年度 (2030 年度)	令和 32 年度 (2050 年)
現状趨勢 (BAU) ケース		408.7	376.5
削減対策項目	電気の二酸化炭素排出係数の低減	-30.2	-
	国等との連携による削減対策	-38.6	-
	2050 年脱炭素社会に向けた対策	-	-246.4
	エネルギー分野	-	-7.5
合計		339.9	148.7
平成 25 年度(2013 年度)比削減率		39.7%	73.6%

※四捨五入により合計値が一致しない場合があります。



資料 3-2 削減対策ケースにおける二酸化炭素排出量の推移

④ 再生可能エネルギーの導入

本市は森林に恵まれているものの、吸収源として利用できる森林はほとんど存在していないため、各種削減対策を進めるだけでは令和 32 年(2050 年)カーボンニュートラルの達成は難しいものとなっています。そのため、再生可能エネルギーの導入について検討します。

◆ 市域における再生可能エネルギー利用可能量

本市でポテンシャルが認められる再生可能エネルギーのうち、都市計画や経済的合理性を踏まえると、導入の実現可能性が高いと考えられるのは建物の屋根に置く太陽光発電（建物系）です。

本市における太陽光発電（建物系）の今後新たに利用可能な量は、発電量として 1,166.8TJ (324,117MWh) となります。

再エネ種別	市域のポテンシャル	現状の導入量	利用可能量
太陽光発電 (建物系)	1,290.2TJ (358,398MWh)	123.4TJ (34,280MWh)	1,166.8TJ (324,117MWh)

※現状の導入量は FIT*・FIP 制度*利用分

本市で目標とする令和 12 年度(2030 年度)までに温室効果ガス排出量を平成 25 年度(2013 年度)比で 46% 削減を達成するためには、508.3TJ (141,203MWh) の再生可能エネルギーの導入が必要です。

また、令和 32 年(2050 年)における本市のエネルギー消費量のうち、電気エネルギー利用への変換が可能なものを全て電化した場合の電気エネルギー使用量は約 1,813TJ となっています。そのため、市域の太陽光発電（建物系）ポテンシャルを最大限導入しても、エネルギー需要に対し発電量が不足します。

令和 32 年(2050 年)までの技術革新等を見据え、本市の電気需要を満たせるだけの再生可能エネルギーを令和 32 年(2050 年)の本市の導入目標とします。

令和 12 年度(2030 年度) 温室効果ガス排出量削減目標	各種削減対策による 削減量を引いた不足量	46% 削減達成に必要な 再エネ導入量
304.6 千 t-CO ₂	35.3 千 t-CO ₂	508.3TJ (141,203MWh)

	令和 32 年(2050 年)エネルギー使用量	必要な発電量
令和 32 年(2050 年) エネルギー使用量	2,288.5TJ	
うち電力	1,813.3TJ	503,688MWh

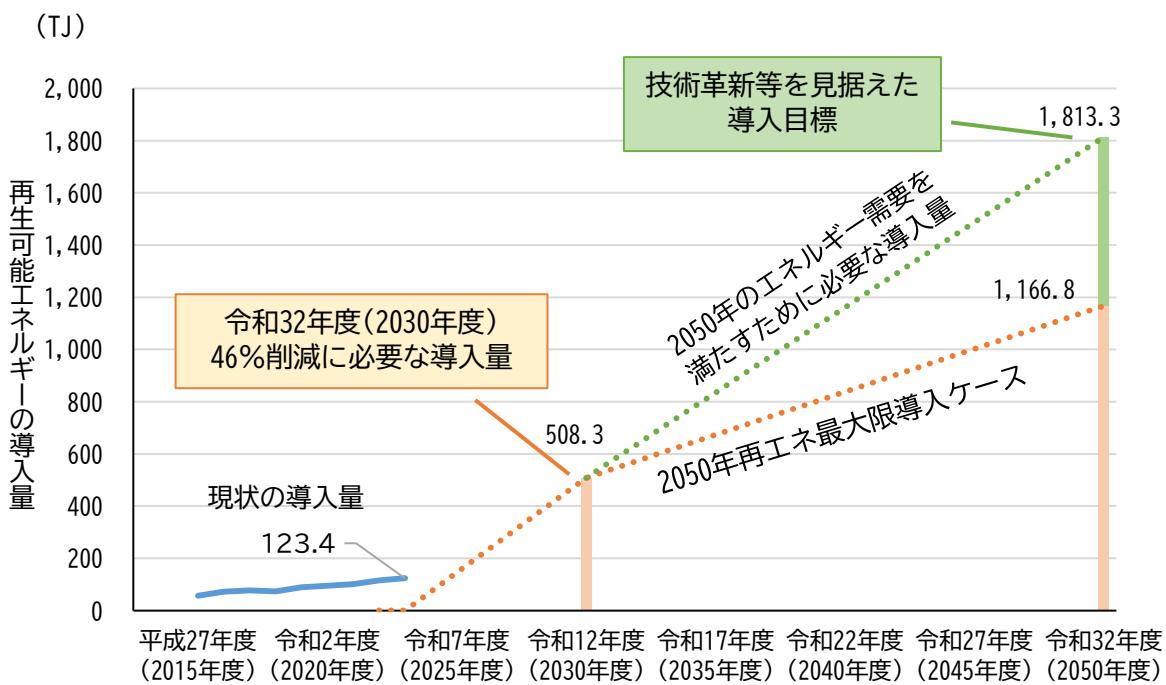


図3-3 再エネ導入量の算定イメージ

本市における再生可能エネルギーの導入が上記の目標を達成した場合の二酸化炭素排出量は、令和12年度(2030年度)は約305t-CO₂であり、平成25年度(2013年度)比で46.0%削減、令和32年(2050年)は約23t-CO₂であり、平成25年度(2013年度)比で96.0%削減する見込みとなります。

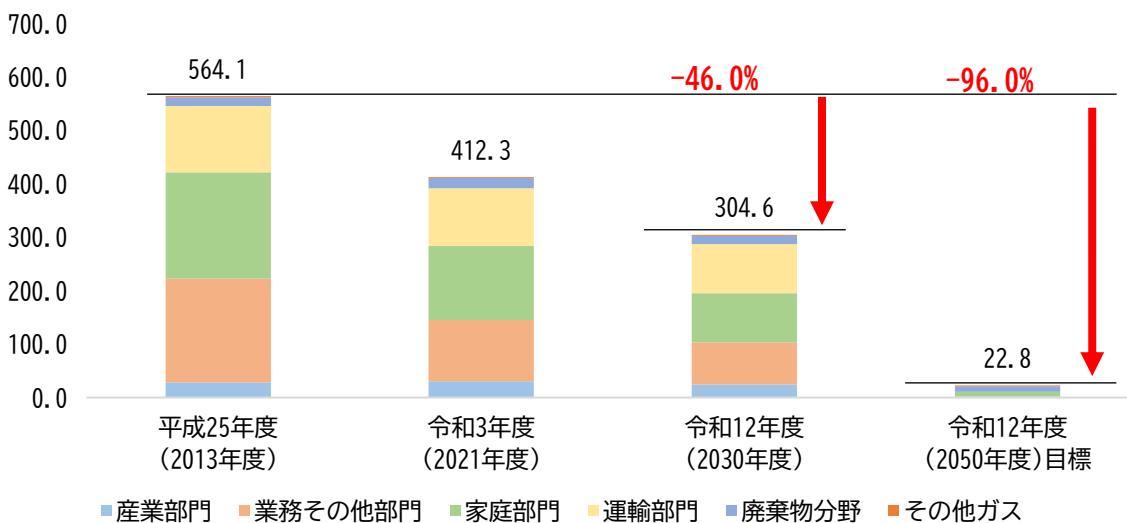
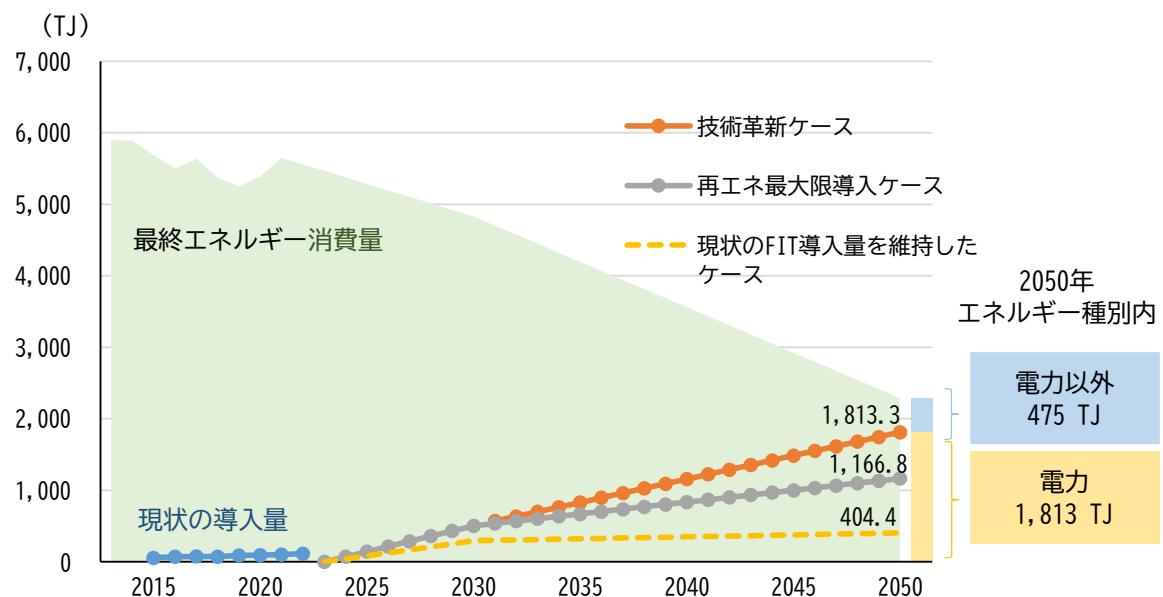
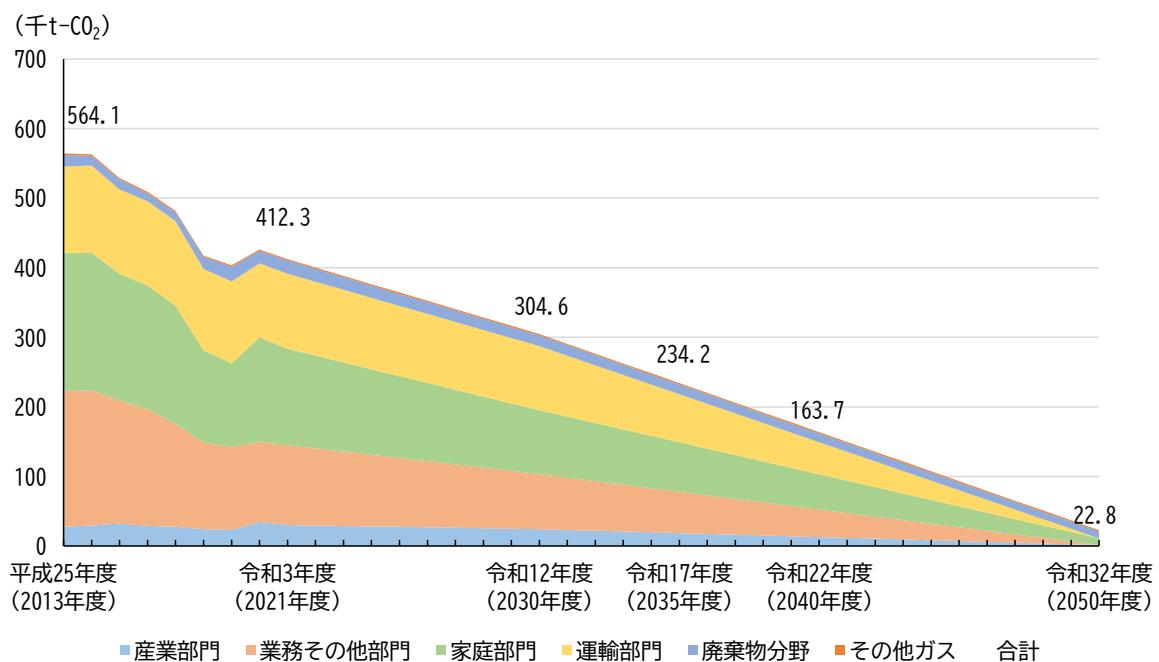


図3-4 再エネ導入ケースにおける二酸化炭素排出量の推移



資料図 3-5 エネルギー消費量の再エネ導入ケース



資料図 3-6 カーボンニュートラル達成に向けた温室効果ガス排出量の推移（イメージ）

※令和 17 年度(2035 年度)及び令和 22 年度(2040 年度)の温室効果ガス排出量は、令和 32 年(2050 年)の温室効果ガス排出量より逆算

技術革新による新たな再生可能エネルギーポテンシャルも含めた、あらゆる温室効果ガス排出量削減の取組を進めても排出量はゼロにはなりません。そのため、2050 年カーボンニュートラル達成のためには、森林の活用や CCUS 等による吸収源整備のための取組も必要です。

4 市民・事業者アンケート調査

本計画を策定するにあたり、市民・事業者の地球温暖化に対する意識・取組状況、市に期待する施策等についてアンケート調査を行いました。

	市民アンケート	事業者アンケート
実施期間	令和7年(2025年)8月1日～8月31日	
対象	市内在住の18歳以上1,000人 (各年代よりランダムに抽出)	市内事業所 100事業所 (連携協定締結事業所を中心に抽出)
回答方法	書面もしくはWEB	書面
回収数	363人(回収率36%)	50件(回収率50%)

(1) 調査結果概要

- ◆ 環境に関する取組・課題
 - まちの緑や山林の保全、不法投棄の防止等、みどりとごみについて重要視している市民が多いです。
 - 市民の8割近くが自動車を保有しており、半数以上がほぼ毎日自動車を利用しています。多くの市民が自動車を利用する際はエコドライブを心掛けているものの、自動車の利用を控える予定はないと回答しています。
 - 3割程度の家庭で省エネ家電への買い替えや住宅の断熱化は実施されており、今後の導入を考えている市民も多い一方で、太陽光発電設備の導入や既存住宅のZEH化等、温室効果ガス排出量の大幅な削減につながる項目は、導入割合が低く、多くの市民が導入予定はないと回答しています。
 - 環境に配慮した製品の導入にあたっては、多くの市民が費用の低減や補助制度の整備があれば導入したいと考えています。
 - 事業者についても、省エネ・再エネの導入について費用がかかると回答している事業者が多いです。カーボンニュートラルへの取組を積極的に進めたいと回答している事業者が1割未満となっており、事業者全体における脱炭素の意識はありません。
- ◆ 市に期待すること
 - 市の温暖化の取組として、災害対策の強化、子どもに対する環境教育、再エネや省エネ機器導入への補助を求めている市民が多いです。
 - 脱炭素の取組を進める上で、メガソーラーの設置や開発による森林の減少を不安視する意見が寄せられています。
 - 市の温暖化対策の取組状況が分からず、どのようなことを実施しているのか公表してほしいといった意見が寄せられています。
 - 事業者が市に期待する取組としては、ごみの減量やリサイクル、緑化の推進、環境保全意識の啓発活動の回答が多くなりました。

◆ 市民が望む箕面市の未来の姿

- 7割以上の市民が「緑や水辺など自然環境が保全されたまち」になってほしいと回答しています。次いで、6割以上が「災害に対する備えが整備され、安心してくらせるまち」、4割以上が「交通手段が豊富にあり、どこにでも行けるまち」になってほしいと答えています。

(2) アンケート調査内容及び調査結果

1) 市民アンケート

回答者の属性

最も回答が多かったのは「持ち家（一戸建て）」で60.3%、続いて「持ち家（集合住宅・マンション等）」20.9%、「民間賃貸住宅（集合住宅）」17.6%でした。

家庭の人数のうち、回答が最も多かったのは「4人」で26.6%、続いて「2人」の26.1%、「3人」の25.8%でした。

家族構成のうち、回答が最も多かったのは「二世代世帯（親と子）」で62.7%、続いて「夫婦のみ世帯」20.4%、「単身世帯（ひとり暮らし）」10.9%の順でした。

世代	配布数	回収数	回収率
18歳～29歳	282	62	22.0%
30歳代	185	59	31.9%
40歳代	188	63	33.5%
50歳代	145	69	47.6%
60歳代	112	54	48.2%
70歳代以上	88	51	58.0%

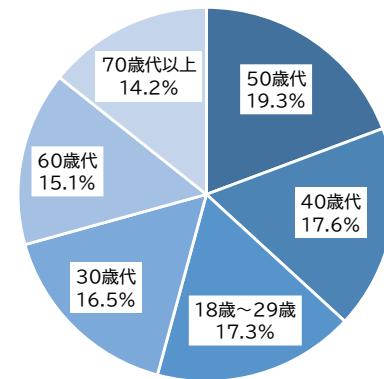


図4-1 回答者の年代

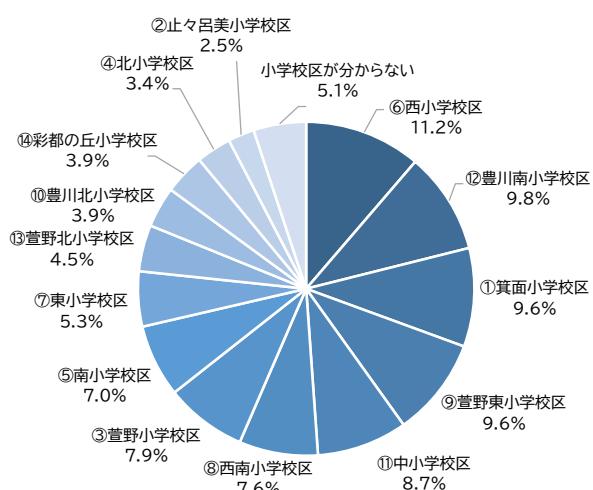


図4-2 回答者住居地区

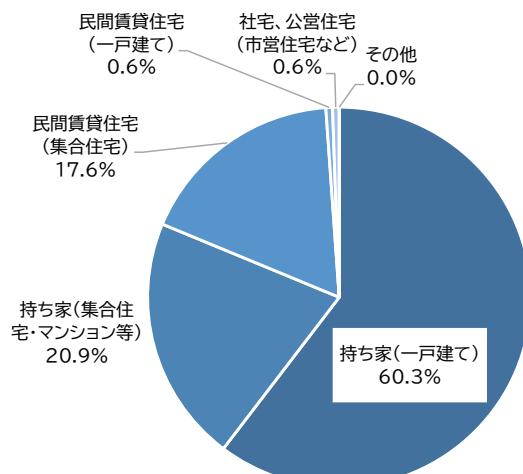


図4-3 居住形態

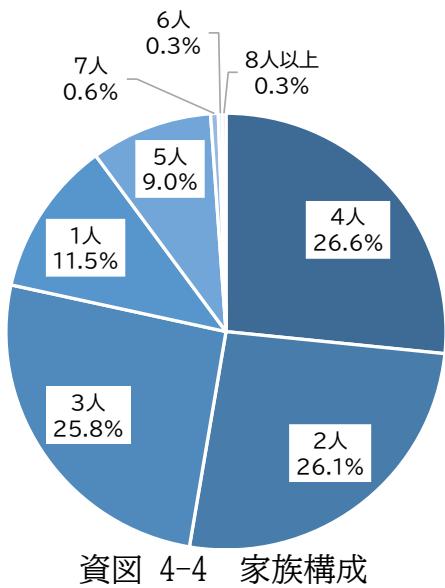


図 4-4 家族構成

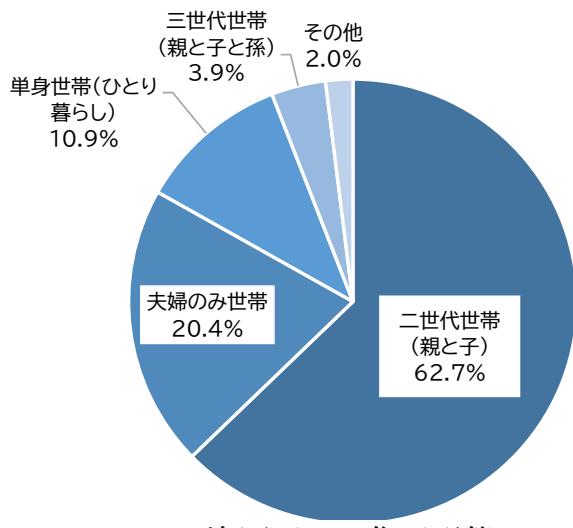


図 4-5 住居形態

問 1 箕面市の取組について、あなたの満足度と重要度をお聞きします。以下の1~13のそれぞれの取組の状態について、あなたの考え方や意見に近い番号1つに○をつけてください

満足度

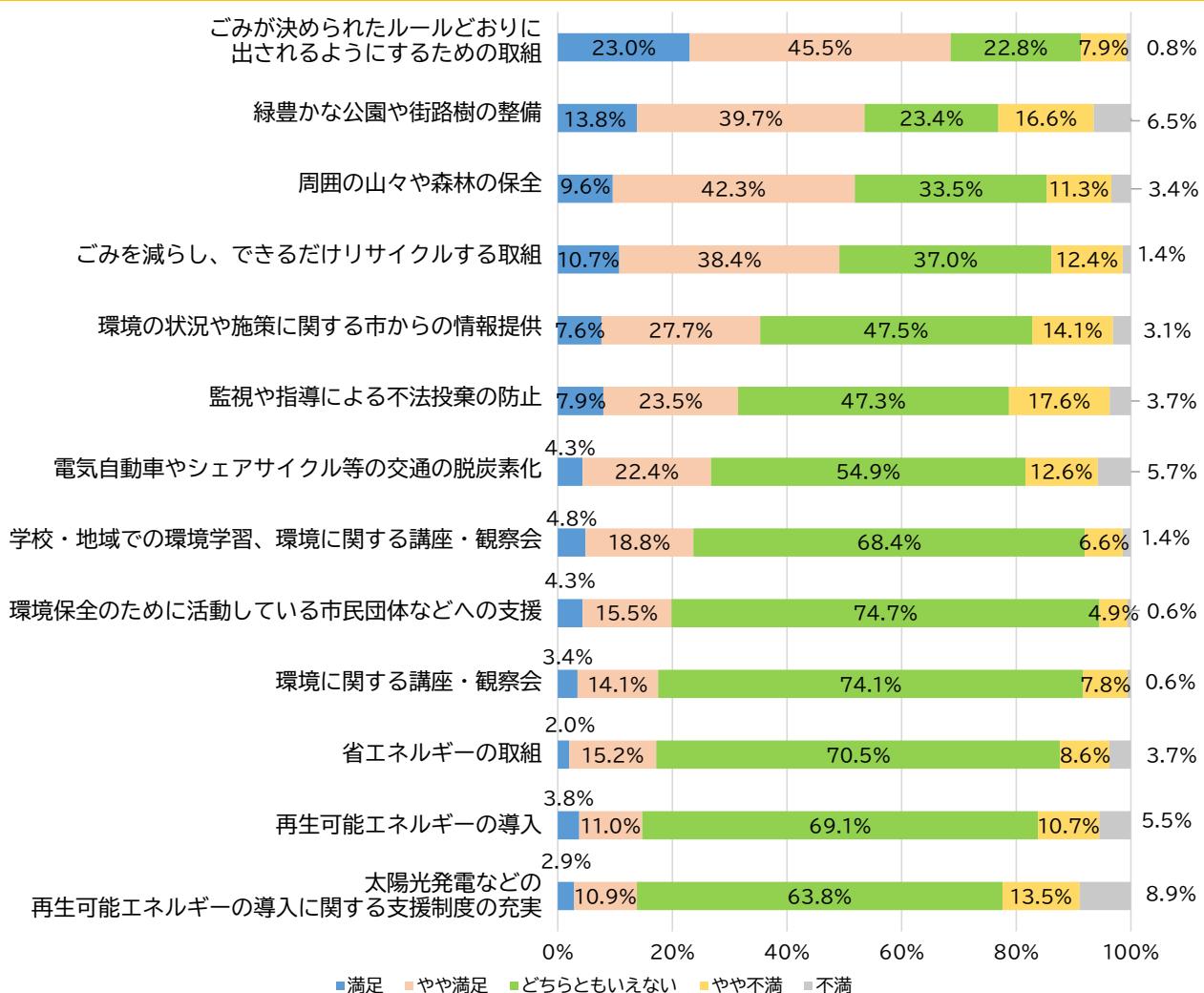
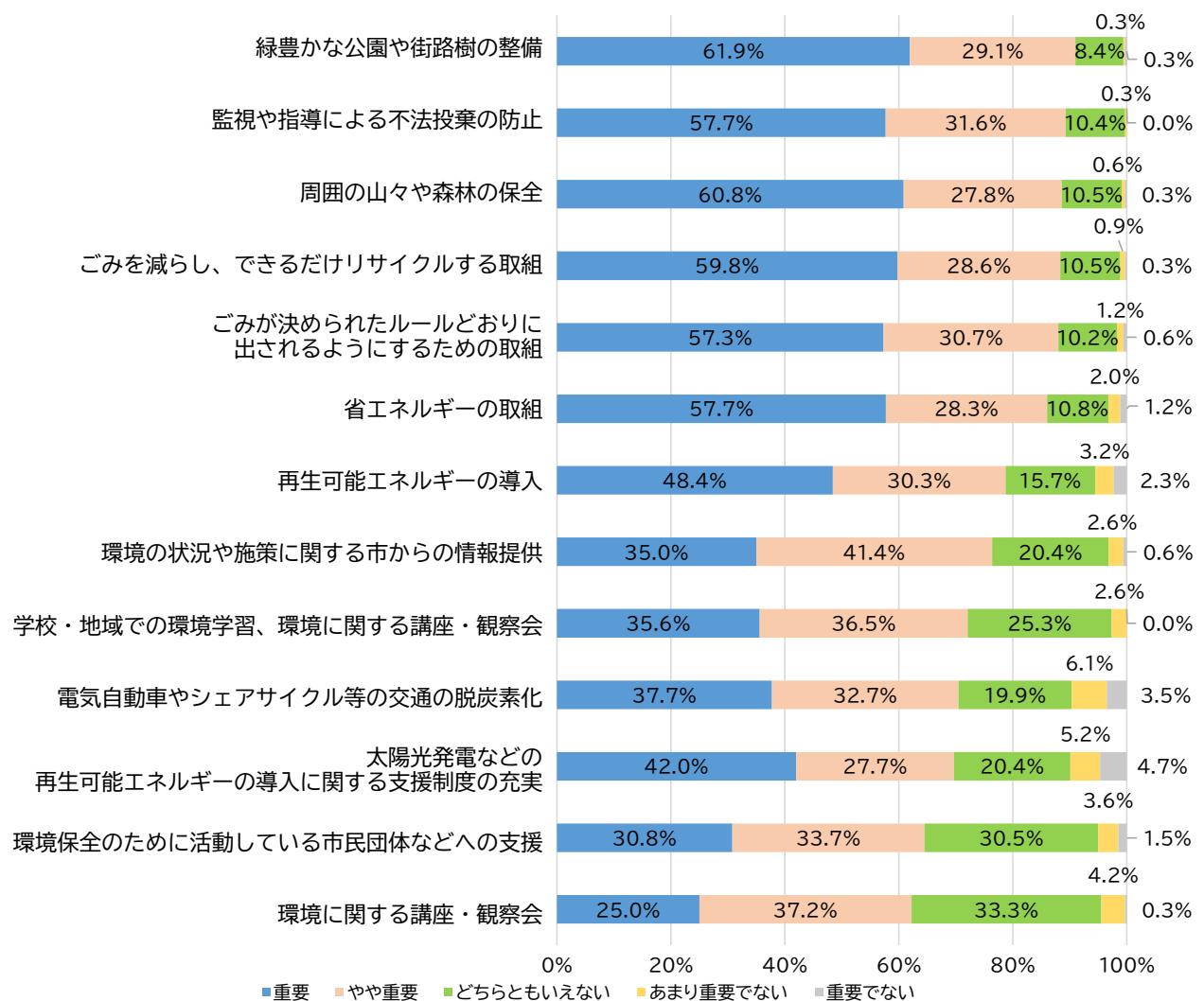


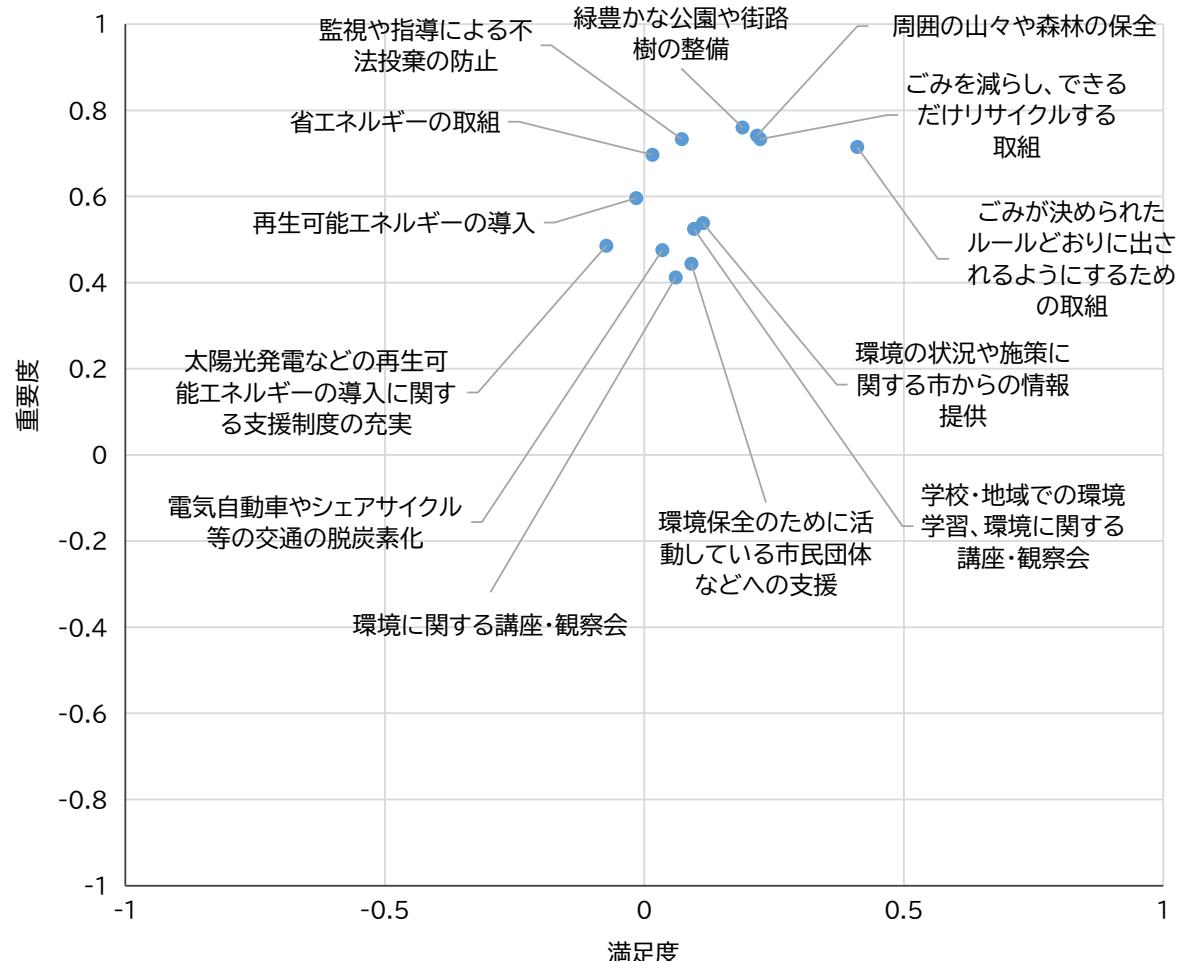
図 4-6 環境に対する満足度

重要度



資料4-7 環境に対する重要度

満足度と重要度の関係性



資図 4-8 満足度と重要度の関係性

※【評価点の計算方法】

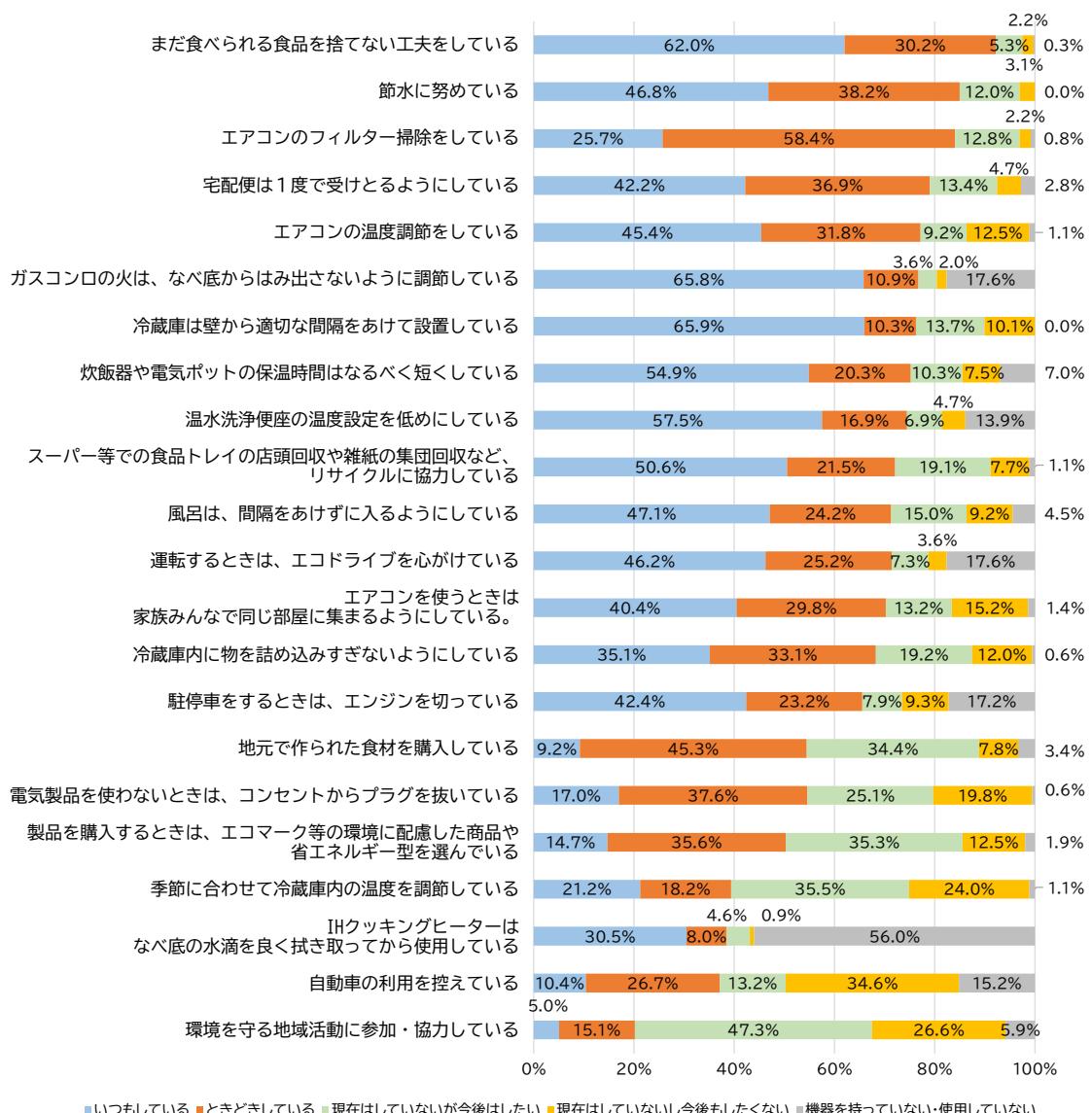
住民アンケートにおける項目ごとの満足度、重要度に対する回答結果について、選択肢である「満足」「重要」を1点、「やや満足」「やや重要」を0.5点、「やや不満」「あまり重要でない」を-0.5点、「不満」「重要でない」を-1点とし、項目ごとに各選択肢の回答数と点数を乗じ、回答者数で除することで指数を算出しました。

問2 あなたが(又は、あなたの家庭で)日ごろ行っている環境保全の取組についてお聞きします。以下の1~22のそれぞれの取組について、あてはまる番号1つにつけてください。

「いつもしている」及び「ときどきしている」の合計割合は「まだ食べられる食品を捨てないよう工夫している」が最も多く、続いて「節水に努めている」、「エアコンのフィルター掃除をしている」の順でした。

一方で「現在はしていないし今後もしたくない」の割合が最も高かったのは「自動車の利用を控えている」で、続いて「環境を守る地域活動に参加・協力している」、「季節に合わせて冷蔵庫内の温度を調節している」の順でした。

自動車利用頻度は高いものの、利用時には環境配慮行動を行っている人が多いことが考えられます。



資図 4-9 環境保全の取組状況

問3 問2にあるような環境保全の取組を実施するために、支障があると感じるものは何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

環境保全の取組実施にあたり、支障があるものについて回答数が最も多かったのは「環境にやさしい商品・製品の購入費用が高い」で、続いて「手間がかかる」、「取り組んだ成果が実感できない」の順でした。

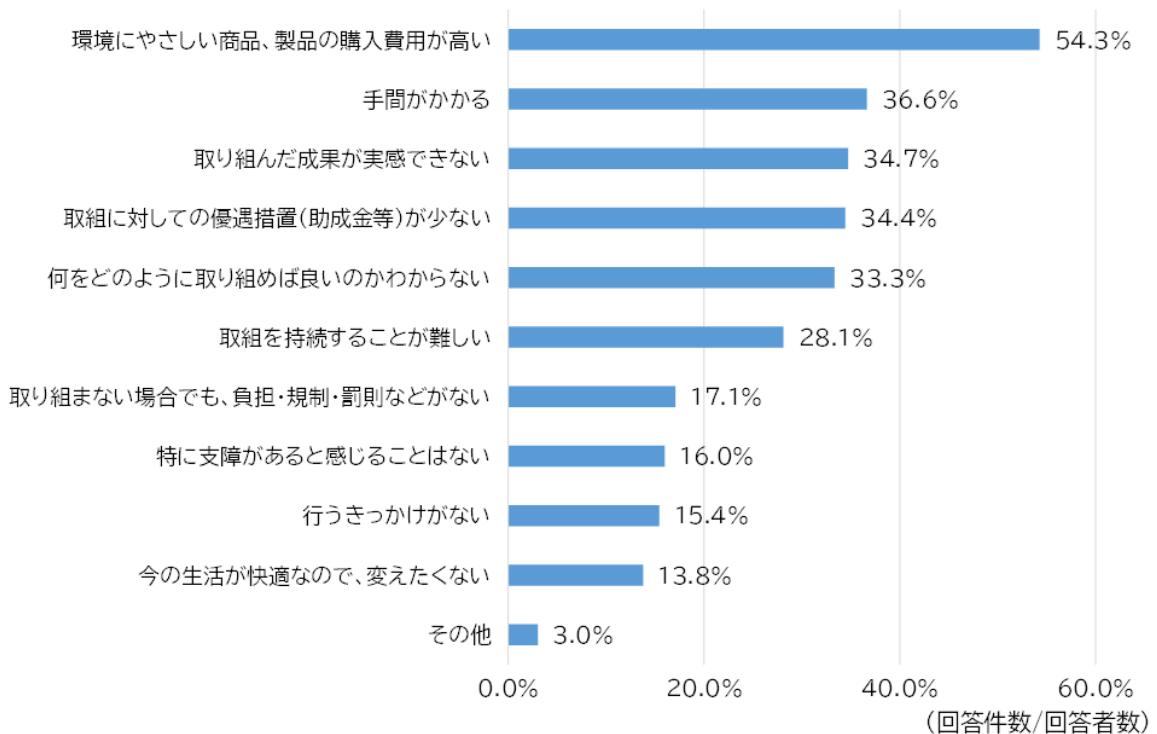


図4-10 環境保全実施に対する課題

問4 あなたは自宅での電気・ガス・水道・車のガソリンなどのエネルギー使用量について、どのように考えていますか。最もあてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。「2」とお答えいただいた方は、その理由もご記入ください。

「使用量が多いと思うので、何とか減らしたい」及び「使用量は普通だと思うが、何とかして減らしたい」、「使用量は少ないと思うが、さらに減らしたい」の合計割合は69.7%で、約7割の人が現状の使用量よりもエネルギーの使用量を減らしたいと回答しました。

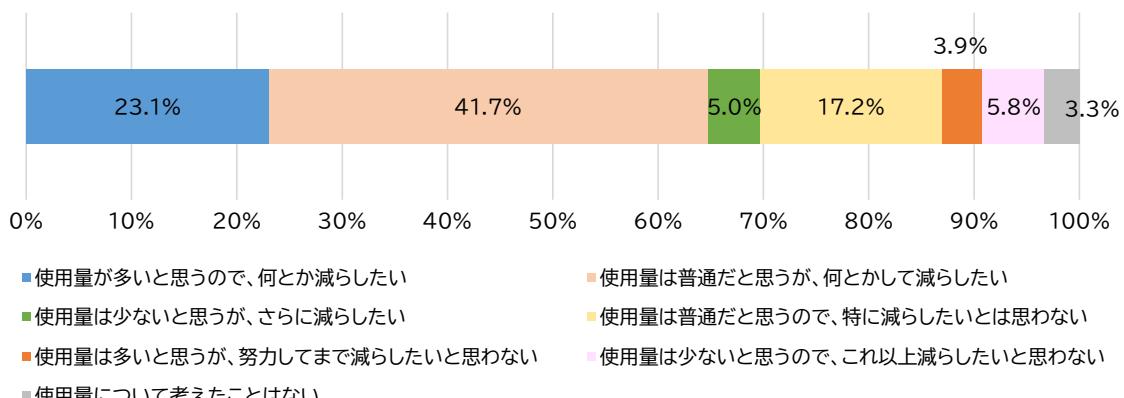
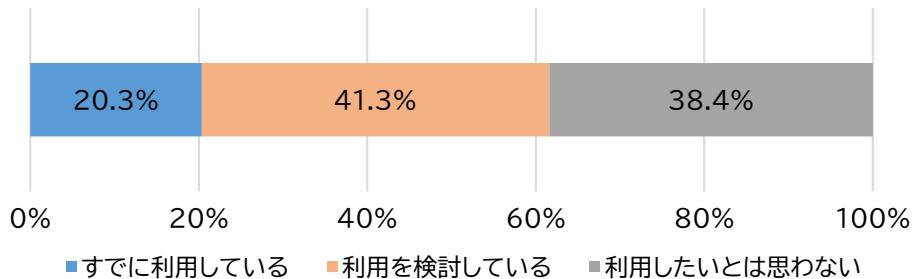


図4-11 エネルギー使用量と削減の意向

問 5 お住まいの契約電力を「再エネ電力メニュー」に切り替えることでも、再生可能エネルギーから作られた電力を活用することができます。再生可能エネルギーの比率が高い電力会社や電力メニューの利用について、どのように考えていますか。あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

「既に利用している」と回答した人の割合は20.3%で、「利用を検討している」と答えた人の割合と合わせると、61.6%となりました。

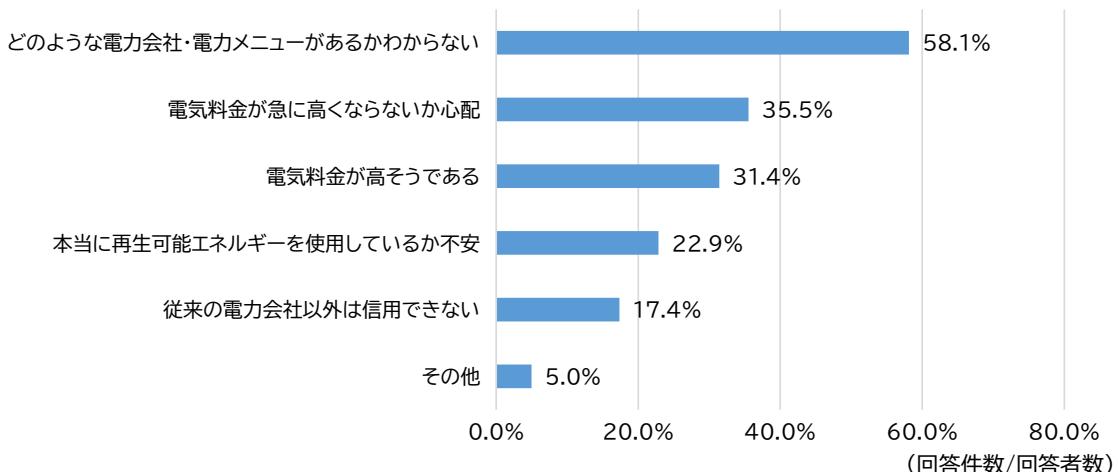
一方で「利用したいとは思わない」と回答した人の割合は38.4%で、利用している人の割合の約2倍となりました。



資料図 4-12 再エネ電力の利用状況

問 6 再生可能エネルギーの比率が高い電力会社や電力メニューを利用するためには、支障があると感じるものは何ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

再エネ電力を利用するうえで支障と感じていることとしては、「どのような電力会社・電力メニューがあるかわからない」が最も多く、続いて「電気料金が急に高くならないか心配」、「電気料金が高そうである」の順でした。



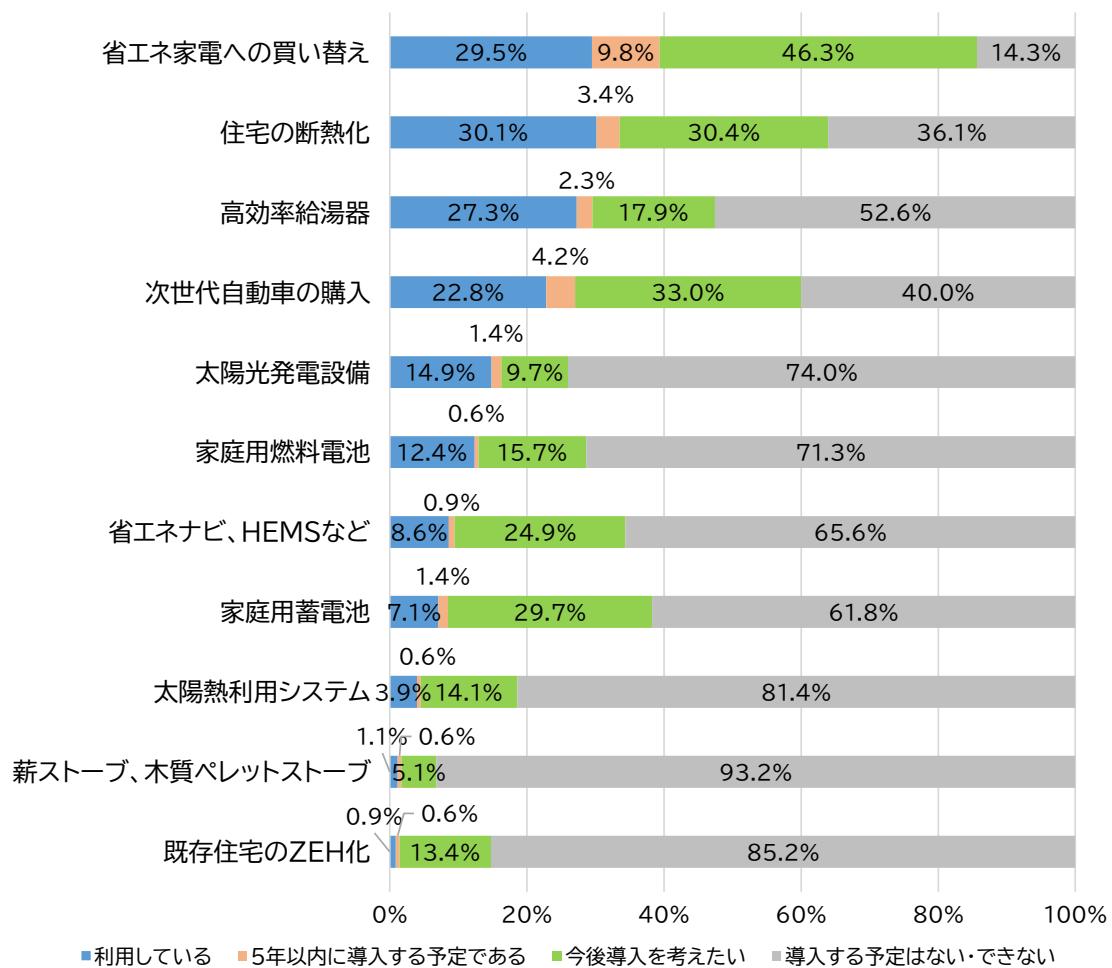
資料図 4-13 再エネ電力の利用に関する課題

問7 あなたの家では将来、省エネルギー・再生可能エネルギーの利用に向け、以下の1~11の関連機器について、設置・利用や取組のお考えはありますか？それらの関連機器について、最も近い番号を1つ選んで○をつけてください。

「利用している」及び「5年以内に導入する予定である」の合計割合が最も高かったのは、「省エネ家電への買い替え」で、続いて「住宅の断熱化」、「高効率給湯器」の順でした。

一方で「導入する予定はない・できない」の割合は、「薪ストーブ、木質ペレットストーブ」で最も高く、続いて「既存住宅のZEH化」、「太陽熱利用システム」の順でした。

また、「今後導入を考えたい」の回答割合は、「省エネ家電への買い替え」が最も多く、次いで「次世代自動車の購入」、「住宅の断熱化」の順でした。



資料4-14 省エネルギー機器・再生可能エネルギーの利用状況

問8 問7にあるような環境に配慮した製品について、今後どのような条件が整えば、利用したいと思いますか。あてはまる番号を3つまで選んで○をつけてください。

回答件数が最も多かったのは「設置・維持の費用が安くなれば」で、次いで「購入時の助成制度（補助金など）が整備されれば」、「税金の減免がさらにすすめば（自動車など）」の順でした。

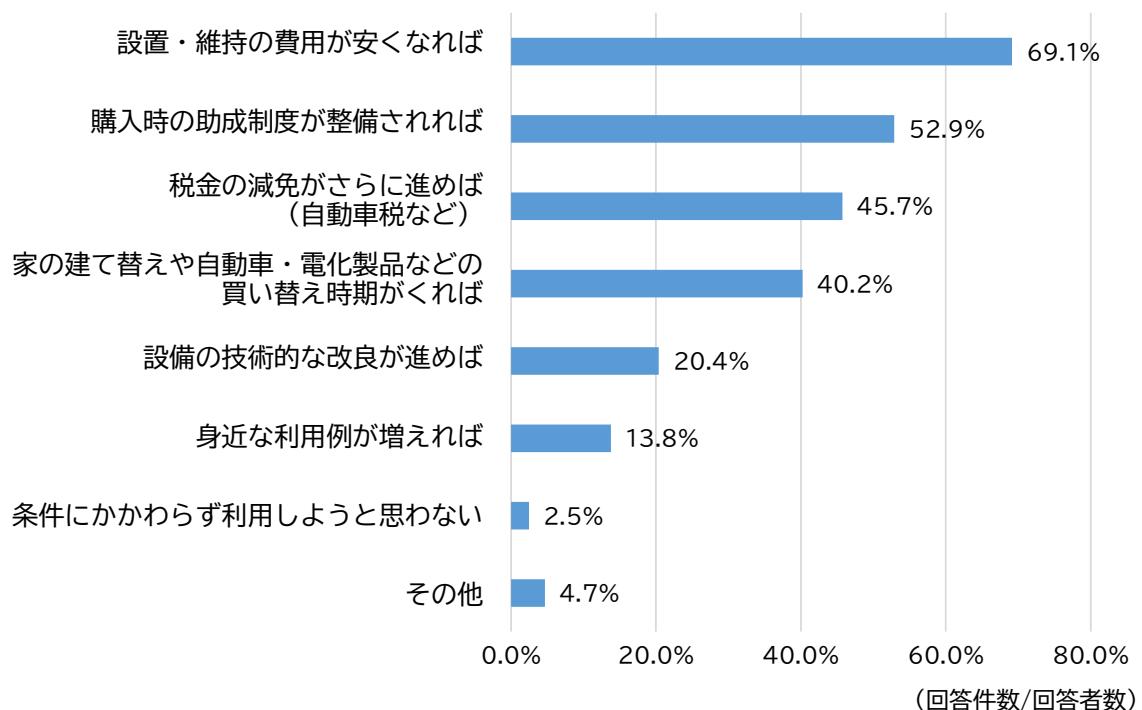


図4-15 省エネ機器・再エネ利用向けた条件

問9 家庭で所有されている自動車などについて、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

回答件数が最も多かったのは「自家用車（ガソリンを使用するもの）を所有している」で、次いで「自動車は所有していない」が、「二輪車（ガソリンを使用するもの）を所有している」の順でした。

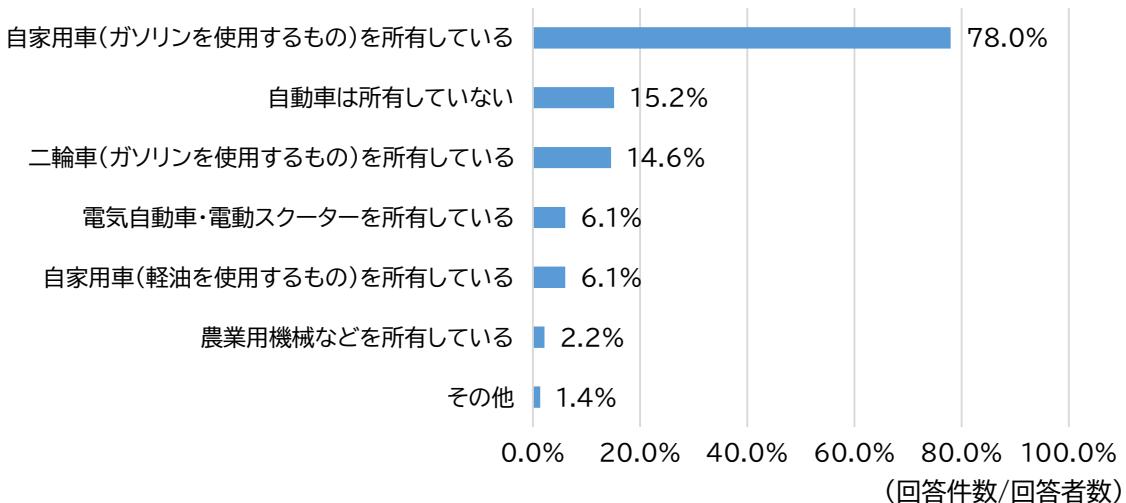
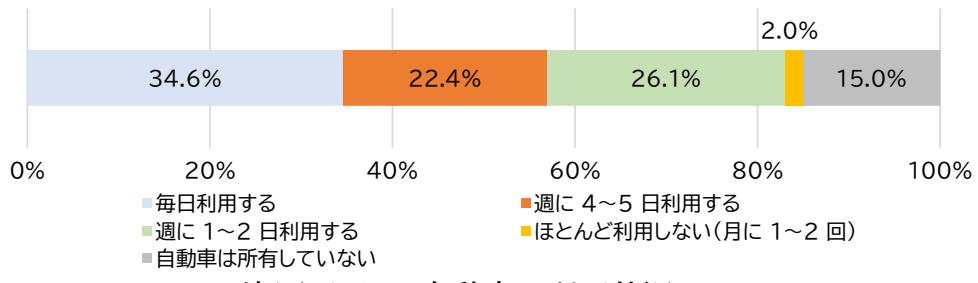


図4-16 自動車の所有状況

問 10 家庭で所有されている自動車の利用状況について、あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

自動車の利用状況について、最も回答割合が高かったのは「毎日利用する」、次いで「週に1~2日利用する」、「週に4~5日利用する」の順でした。



資料図 4-17 自動車の利用状況

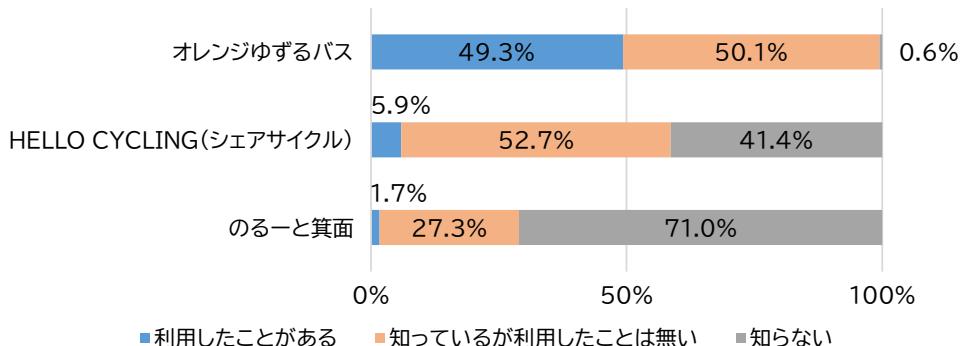
問 11 箕面市では、路線バスや鉄道を補完する移動手段の拡充を行っています。以下の交通手段についてあなたの認知度にもっとも近い番号を1つ選んで○をつけてください。

「オレンジゆづるバス」は「知らない」と答えた人の割合が0.6%と少なく、回答者のほぼ全員が認識していることが分かりました。回答者の約半数が「利用したことがある」と回答しています。

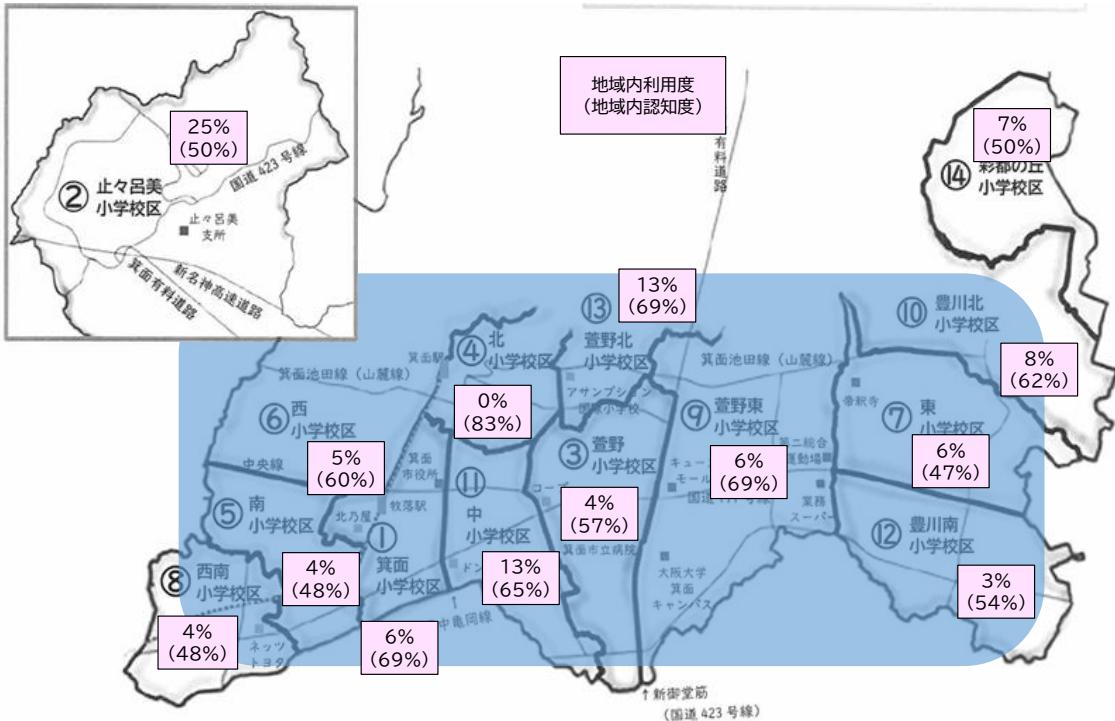
「HELLO CYCLING（シェアサイクル）」は「知らない」と答えた人の割合が41.4%となり、回答者の約6割が認識していることが分かりました。しかし、「利用したことがある」と答えた人は5.9%となりました。地域別にみると、「HELLO CYCLING（シェアサイクル）」のサイクルステーションのあるエリア（資料図 4-19 青色の範囲）内における認知度とサイクルステーションの無いエリアにおける認知度に大きな差は見られませんでした。

AI オンデマンド交通「のるーと箕面」は「知らない」と回答した人の割合が約7割となっており、「利用したことがある」と回答した人の割合も1.7%と少ない結果となりました。

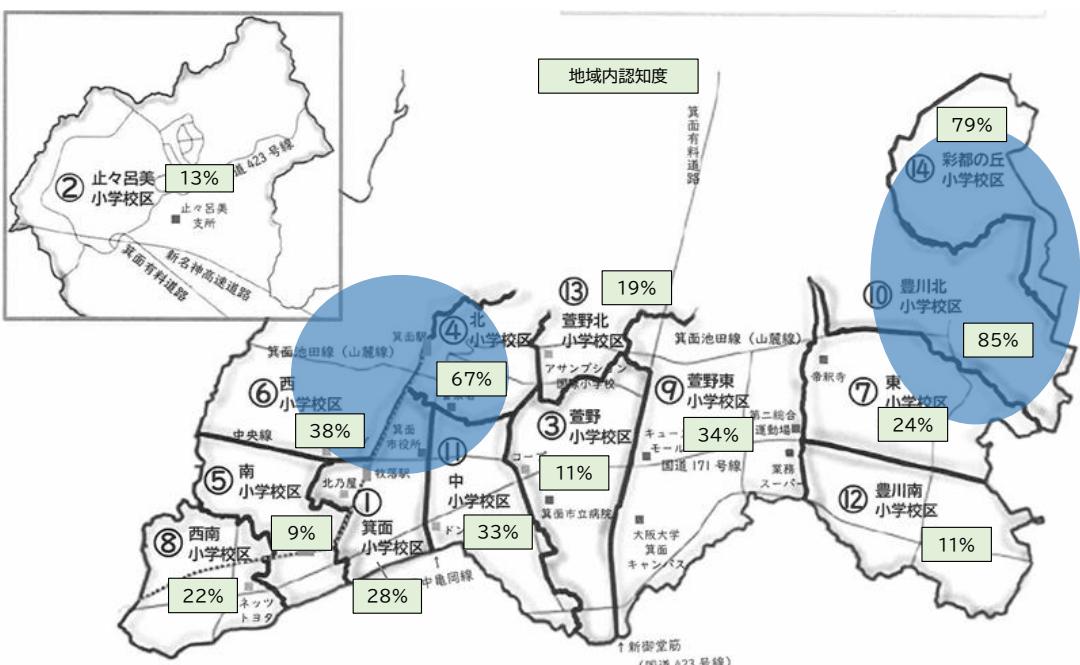
地域別にみると「のるーと箕面」の運行エリア（資料図 4-20 青色の範囲）に含まれるエリアでは2割から8割の住民が「のるーと箕面」を「利用したことがある」もしくは「知っているが利用したことは無い」と回答しています。運行エリア内の住人の認知度は低くないものの、利用率は1割未満となっています。



資料図 4-18 交通機関の認知度



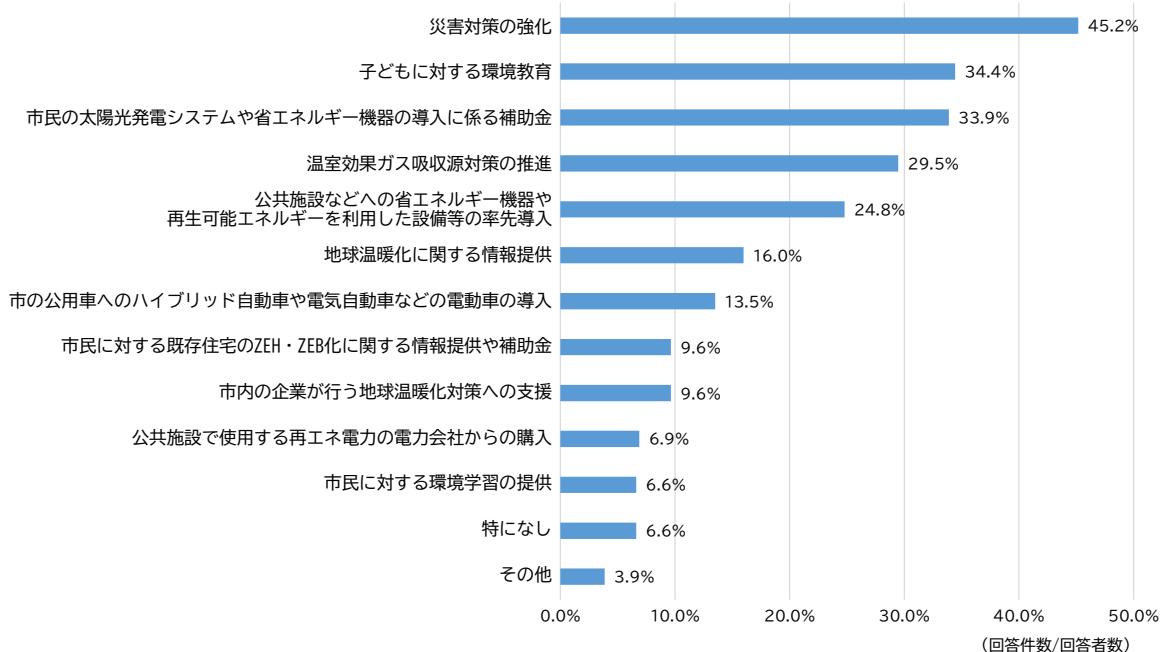
資料図 4-19 HELLO CYCLING 整備エリア（2025年8月末時点）と地域別利用度・認知度



資料図 4-20 のるーと箕面運行エリア（2025年8月末時点）と地域別認知度

問 12 箕面市で重点的に進めてほしい地球温暖化対策について、あてはまる番号を3つまで選んで○をつけてください。

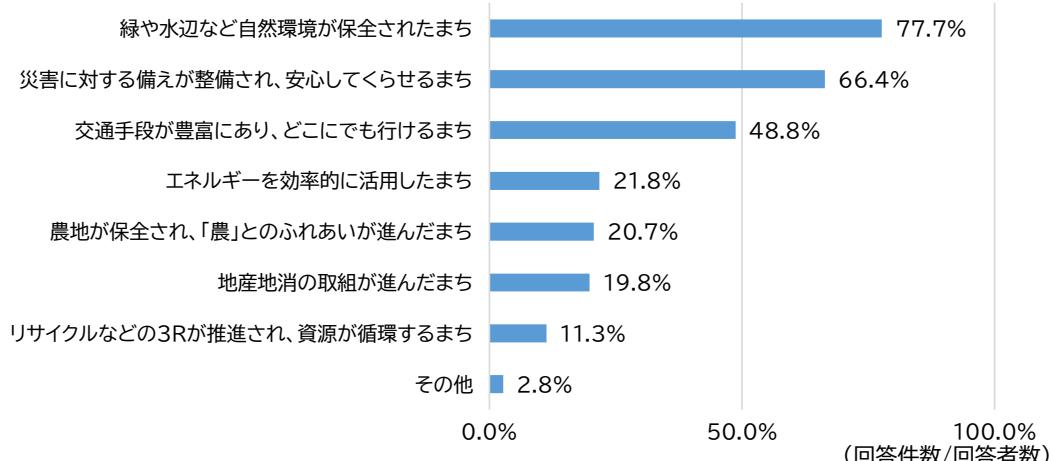
重点的に進めてほしい地球温暖化対策について、最も回答数が多かったのは「災害対策の強化」、次いで「子どもに対する環境教育」、「市民の太陽光発電システムや省エネルギー機器の導入に係る補助金」の順でした。



資図 4-21 重点的に進めてほしい地球温暖化対策

問 13 箕面市ではみどりを活かしたまちづくりに加え、西部地区の再ブランディングや運動施設・病院の整備、防犯の強化による安全性の向上等、「緑あふれる 突き抜けるブランド力あるまち」を目指し取組を進めています。地球温暖化対策実行計画においても、こうしたまちづくりの理念を踏まえ、計画が目指すビジョンを作成します。地球温暖化対策実行計画を策定するにあたって、あなたが望む、箕面市の未来の姿について下記の中からあてはまる番号を3つまで選んで○をつけてください。

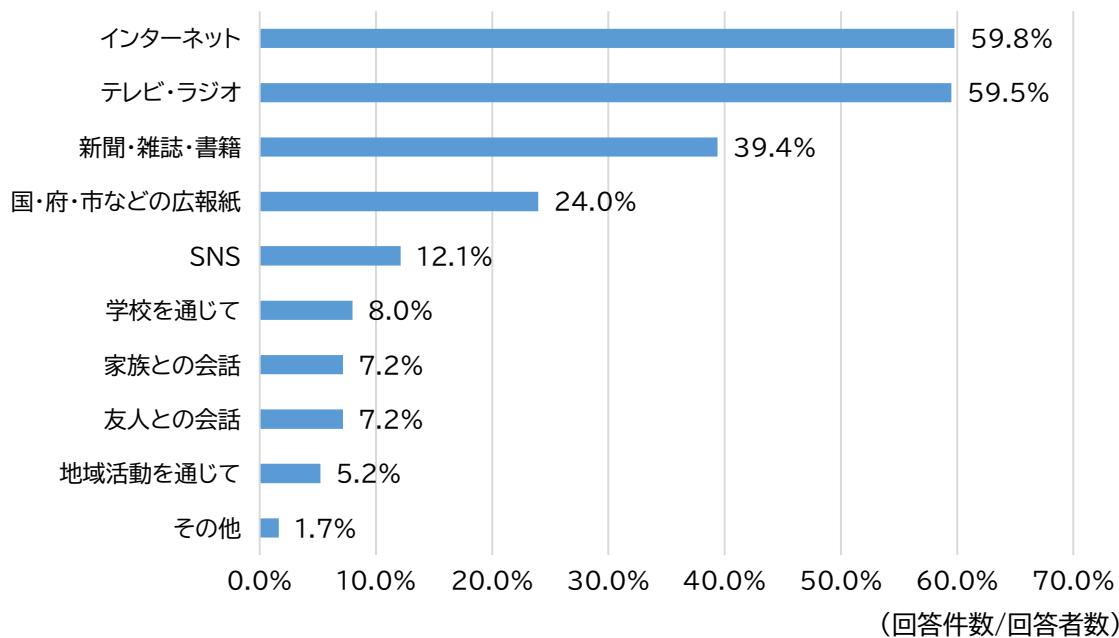
望ましい箕面市の未来の姿についての回答数が最も多かったのは「緑や水辺など自然環境が保全されたまち」で、次いで「災害に対する備えが整備され、安心してくらせるまち」が、「交通手段が豊富にあり、どこにでも行けるまち」の順でした。



資図 4-22 箕面市の望ましい将来像

問14 あなたは地球温暖化問題に関する情報を主にどこから得ていますか。あてはまる番号を3つまで選んで○をつけてください。

情報収集の媒体としては「インターネット」が最も回答数が多く、次いで「テレビ・ラジオ」、「新聞・雑誌・書籍」の順でした。



資料図 4-23 使用している情報媒体

問15 地球温暖化防止に関する取組を市全域で推進するにあたって、ご意見・ご提案等がありましたら、自由にお書きください。

回答件数	116 件
------	-------

分類	件数
みどり・自然	24 件
廃棄物	5 件
再生可能エネルギー	10 件
気候変動への適応	2 件
支援・補助金	7 件
交通	7 件
環境教育	1 件
情報発信	16 件
まちづくり	7 件
温暖化対策に関する総合的な意見 (複数分野に係るご意見)	21 件
その他	16 件

2) 事業者アンケート

事業所の属性

回答下事業所の業種で最も多かったのは「建設業・鉱業」で、続いて「サービス業」、「卸売・小売業」の順となっています。

回答のあった事業者のほとんどが従業員数50人以下となっています。

事業所形態は「事務所・営業所」の回答割合が最も高く、次いで「店舗」、「工場・作業所」の順でした。回答した事業所の約半数が自社所有の建物と回答しています。

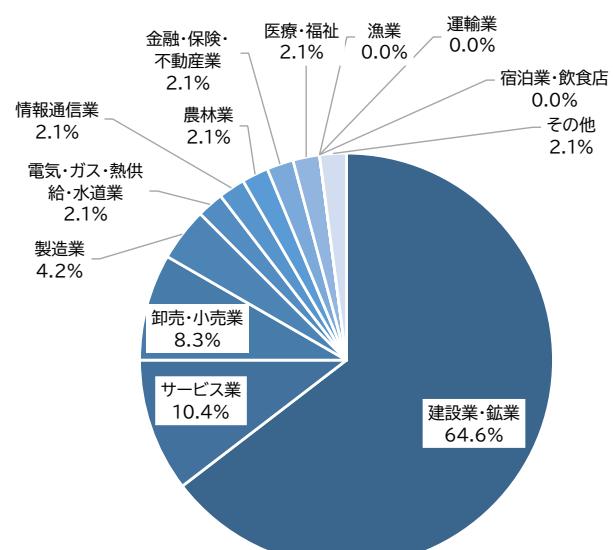


図4-24 業種内訳

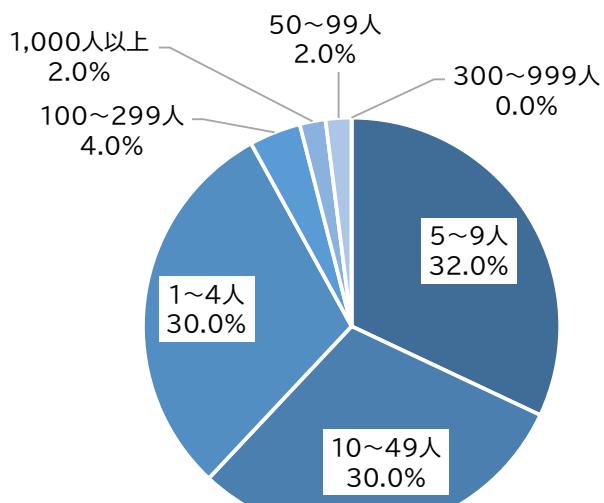


図4-25 従業者数（事業所）

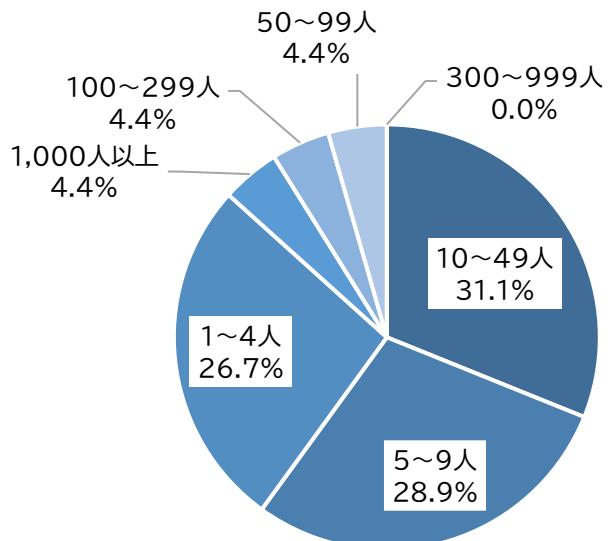


図4-26 従業者数（本社）

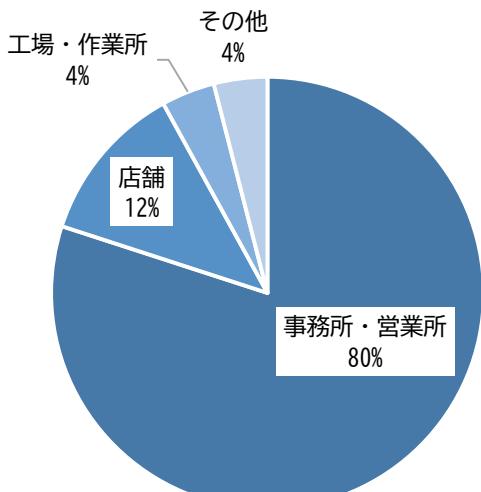


図4-27 事業所形態

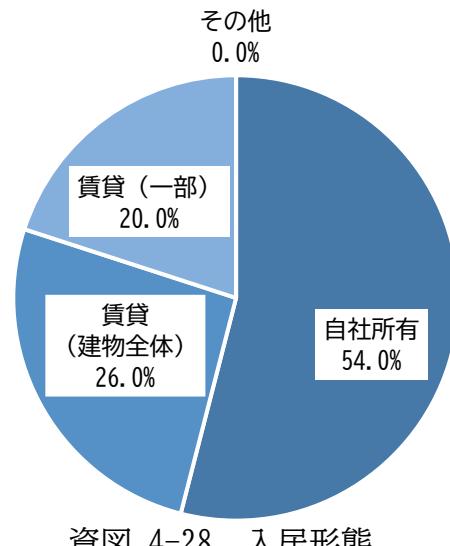


図4-28 入居形態

問 1 貴事業所では、環境に関する経営方針や管理手法を導入していますか。次の1~8のそれぞれの項目について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

「既に実施している」及び「今後、実施したい」、「現在、検討中である」の合計割合が最も高かったのは、「自主的な環境管理計画の策定」で、次いで「環境担当部門や担当者の配置」、「環境に関する内部監査の実施」の順でした。

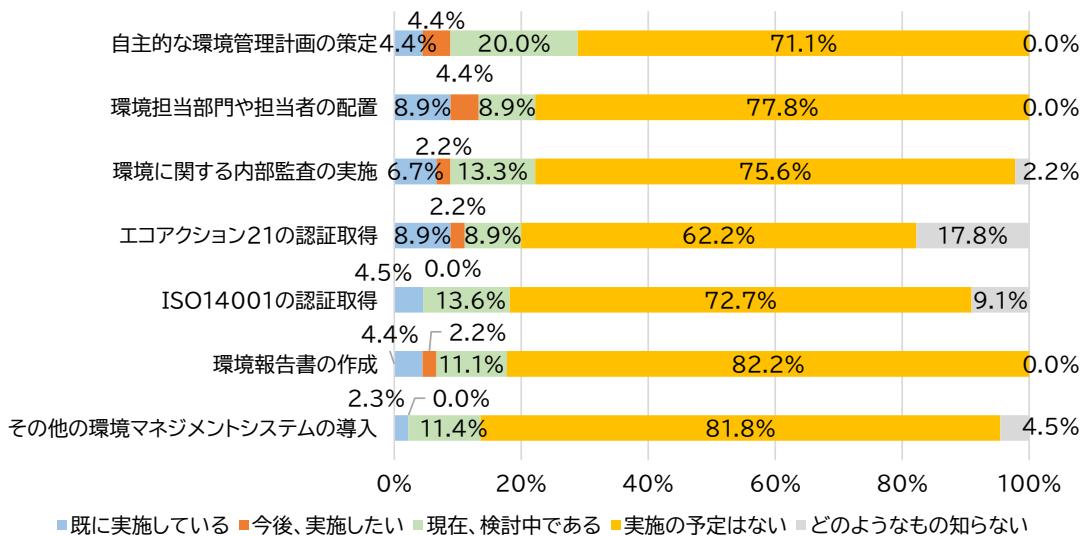


図 4-29 環境に対する経営方針・管理手法の導入状況

問 2 貴事業所における電気、ガス、灯油などのエネルギー使用量について、どのようにお考えですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

エネルギー使用量については、「普通程度だと考えているが、できればさらに削減したい」が最も多く、次いで「普通程度だと考えており、特に削減することは考えていなない」、「少ない方だと考えており、特に削減することは考えていない」の順でした。

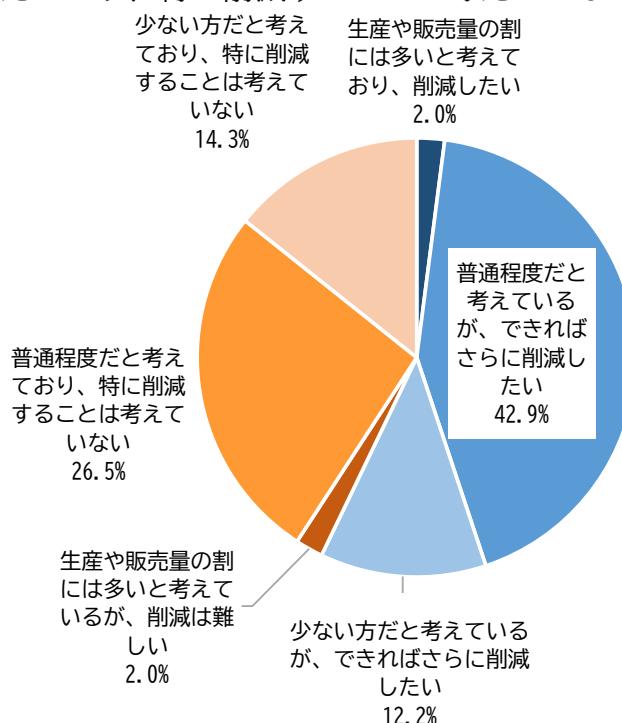
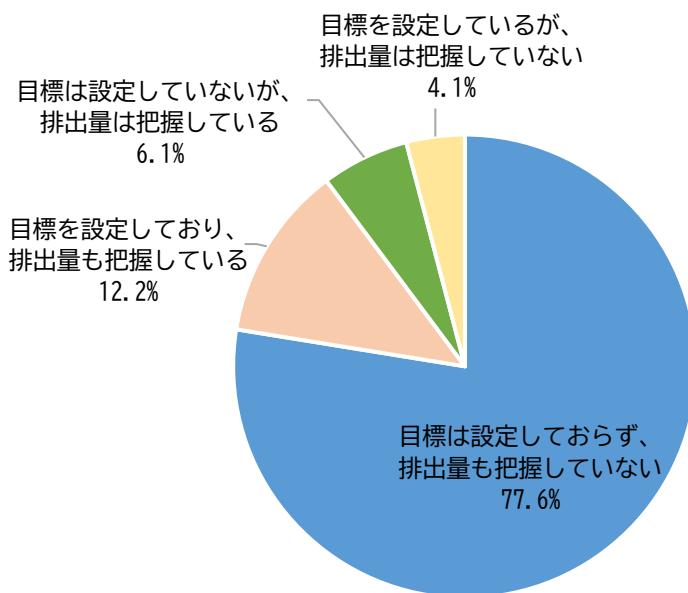


図 4-30 エネルギーの使用量と削減の意向

問 3 貴事業所における電気、ガス、灯油などのエネルギー使用量について、どのようにお考えですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

事業所におけるエネルギー使用量について回答割合が最も高かったのは、「目標は設定しておらず、排出量も把握していない」で、次いで「目標を設定しており、排出量も把握している」、「目標は設定していないが、排出量は把握している」の順でした。

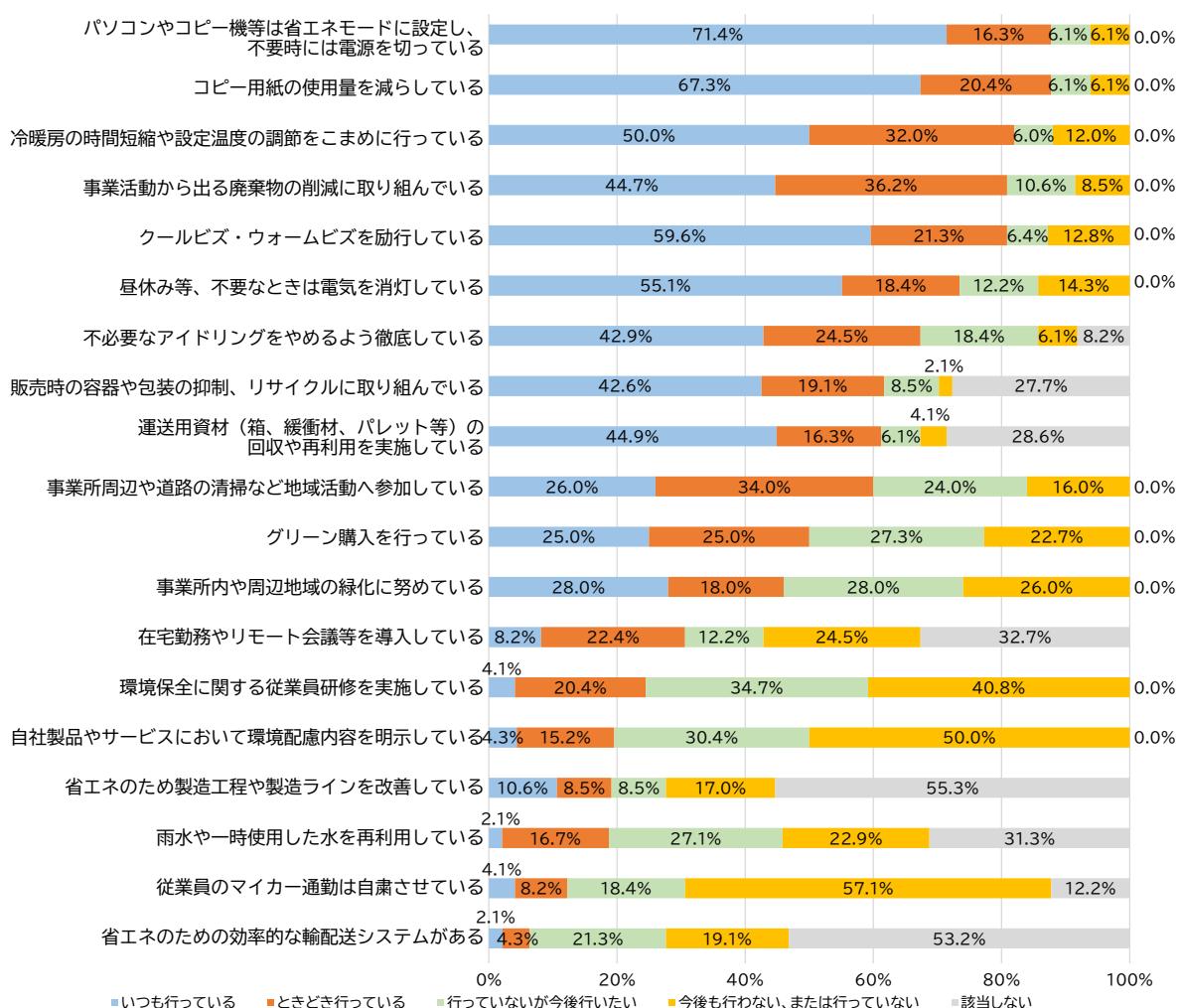


資料 4-31 エネルギー使用量の把握状況

問4 貴事業所が日ごろ行っている地球温暖化対策の取組についてお聞きします。以下の1~19のそれぞれの取組について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

「いつも行っている」及び「ときどき行っている」の合計割合が最も高かったのは「パソコンやコピー機等は省エネモードに設定し、不要時には電源を切っている」及び「コピー用紙の使用量を減らしている(両面コピー・裏紙の利用等)」で、次いで「冷暖房の時間短縮や設定温度の調節をこまめに行っている」でした。

一方、「今後も行わない、又は行っていない」の回答割合が最も高かったのは「従業員のマイカー通勤は自粛させている(ノーマイカーデー設定)」で、次いで「自社製品やサービスにおいて環境配慮内容を明示している」、「環境保全に関する従業員研修を実施している」の順でした。



資料 4-32 地球温暖化対策の取組状況

問 5 問4にあるような地球温暖化対策の取組を実施するために、貴事業所が支障と考えるものは何ですか。あてはまる番号 すべてに○をつけてください。

温暖化対策の取組を実施するうえでの支障として回答数が最も多かったのは、「何をどのように取り組めば良いのかわからない」で、次いで「行うきっかけがない」、「環境にやさしい商品、製品の購入費用が高い」及び「特に支障があると感じることはない」の順でした。

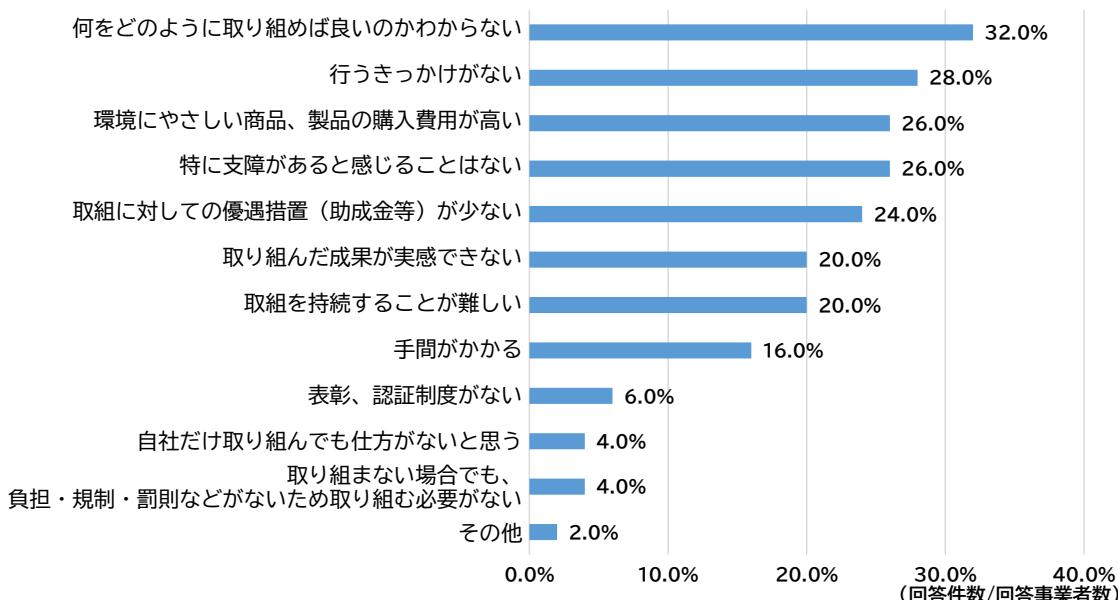


図 4-33 地球温暖化対策に取り組む上での課題

問 6 国や大阪府は、「2050 年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル脱炭素社会の実現を目指す」としています。貴事業所のカーボンニュートラルに取り組む意識について、あてはまる番号を1つ選んで○をつけてください。

回答数が最も多かったのは「社会情勢を見極めて慎重に取り組みたい」で、次いで「他社の動向を見ながら取り組みたい」、「積極的に取り組みたい」の順でした。

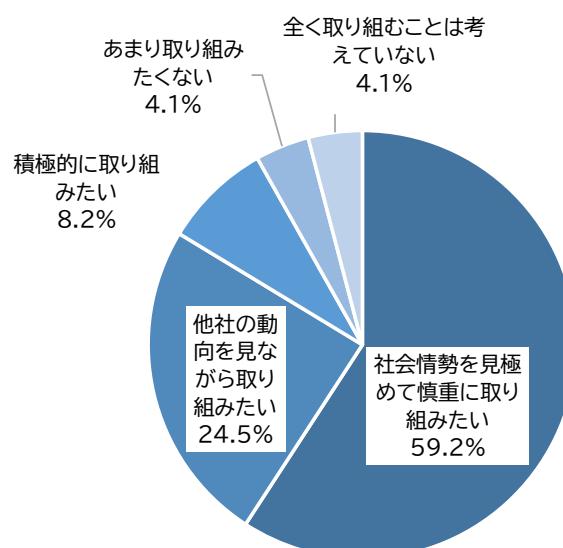
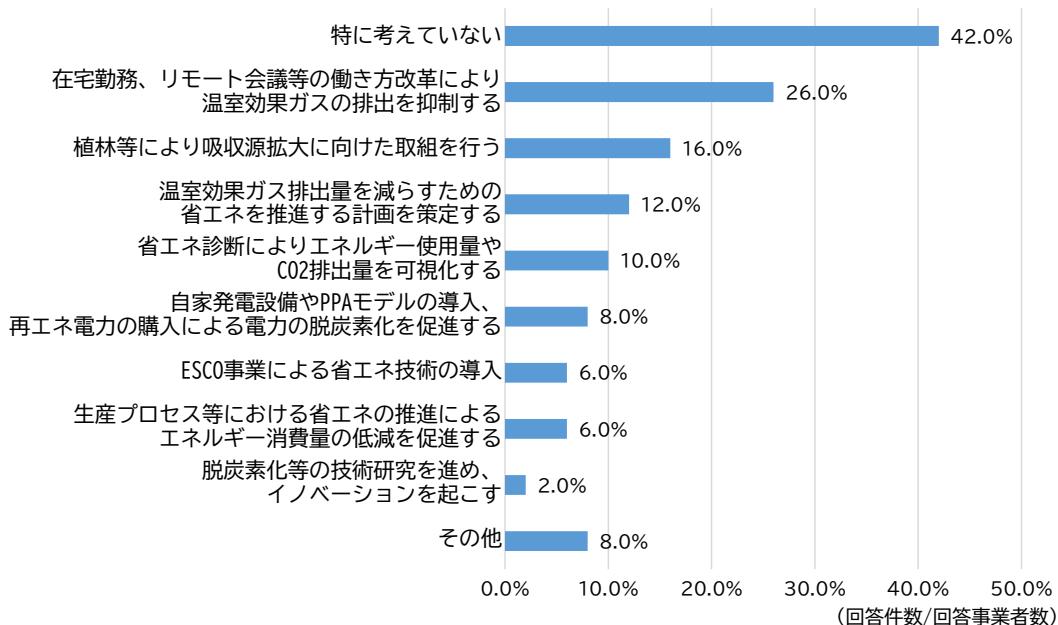


図 4-34 カーボンニュートラルへの取り組み意向

問7 貴事業所では、2050年カーボンニュートラル達成を目指す上で、どのような対策を考えていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

事業所におけるカーボンニュートラル達成に向けた対策として、回答数が最も多かったのは「特に考えていない」で、次いで「在宅勤務、リモート会議等の働き方改革により温室効果ガスの排出を抑制する」、「植林等により吸収源拡大に向けた取組を行う」の順でした。

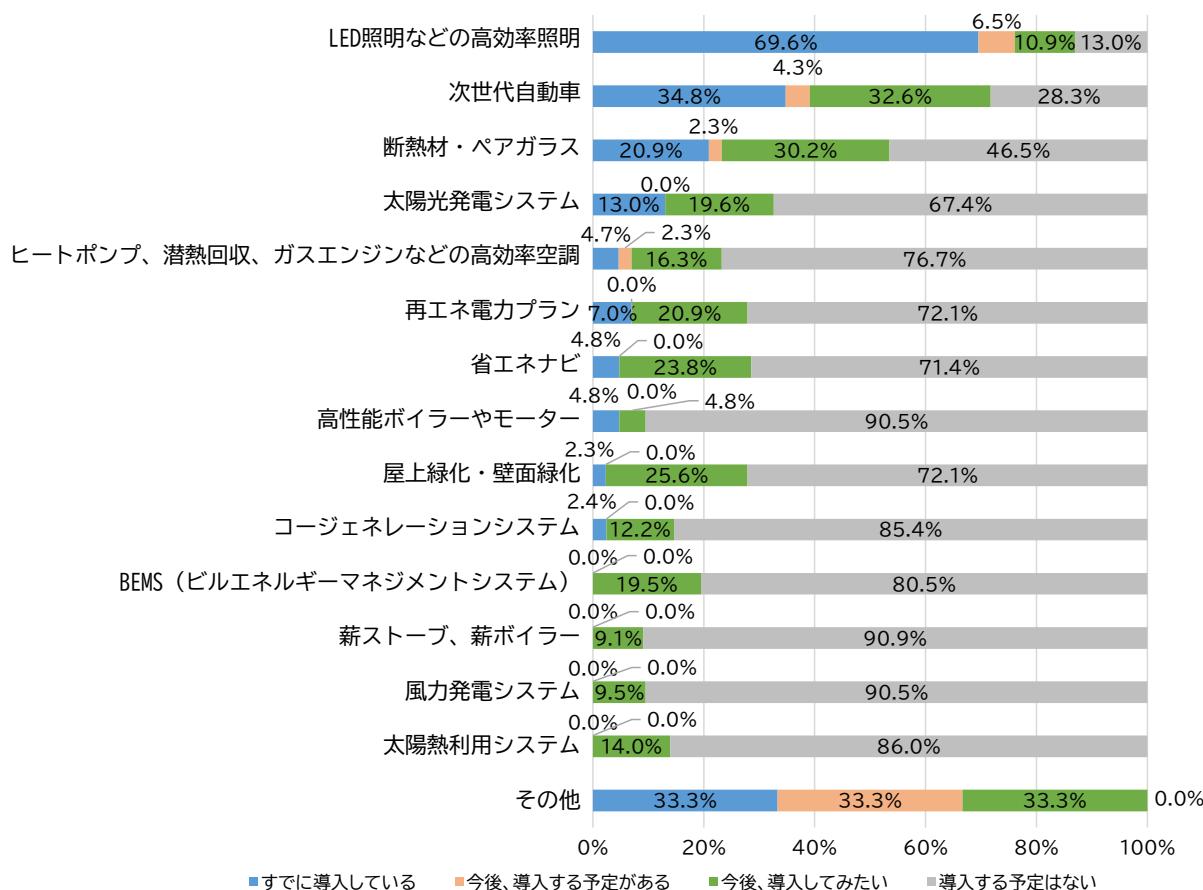


資料4-35 カーボンニュートラル達成に向けた取組

問8 貴事業所では、省エネルギー等を考慮した設備などを導入していますか。以下の1~15のそれぞれの設備について、あてはまる番号1つに○をつけてください。また、「導入する予定はない」とお答えいただいた方は、その理由を下欄の番号から選び、ご記入ください。

「既に導入している」及び「今後、導入する予定がある」の合計割合が最も高かったのは、「LED 照明などの高効率照明」で、次いで「次世代自動車」、「断熱材・ペアガラス」の順となりました。

また、「今後導入してみたい」の回答数が最も多かったのは「次世代自動車」で、次いで「断熱材・ペアガラス」、「屋上緑化・壁面緑化」の順となりました。



資図 4-36 省エネ機器等の導入状況・意向

「導入する予定はない」と回答した理由

省エネルギー等を考慮した設備を導入しない理由としては、どの設備においても「費用が掛かるから」及び「取り組む必要性を感じないから」の割合が高い結果となりました。

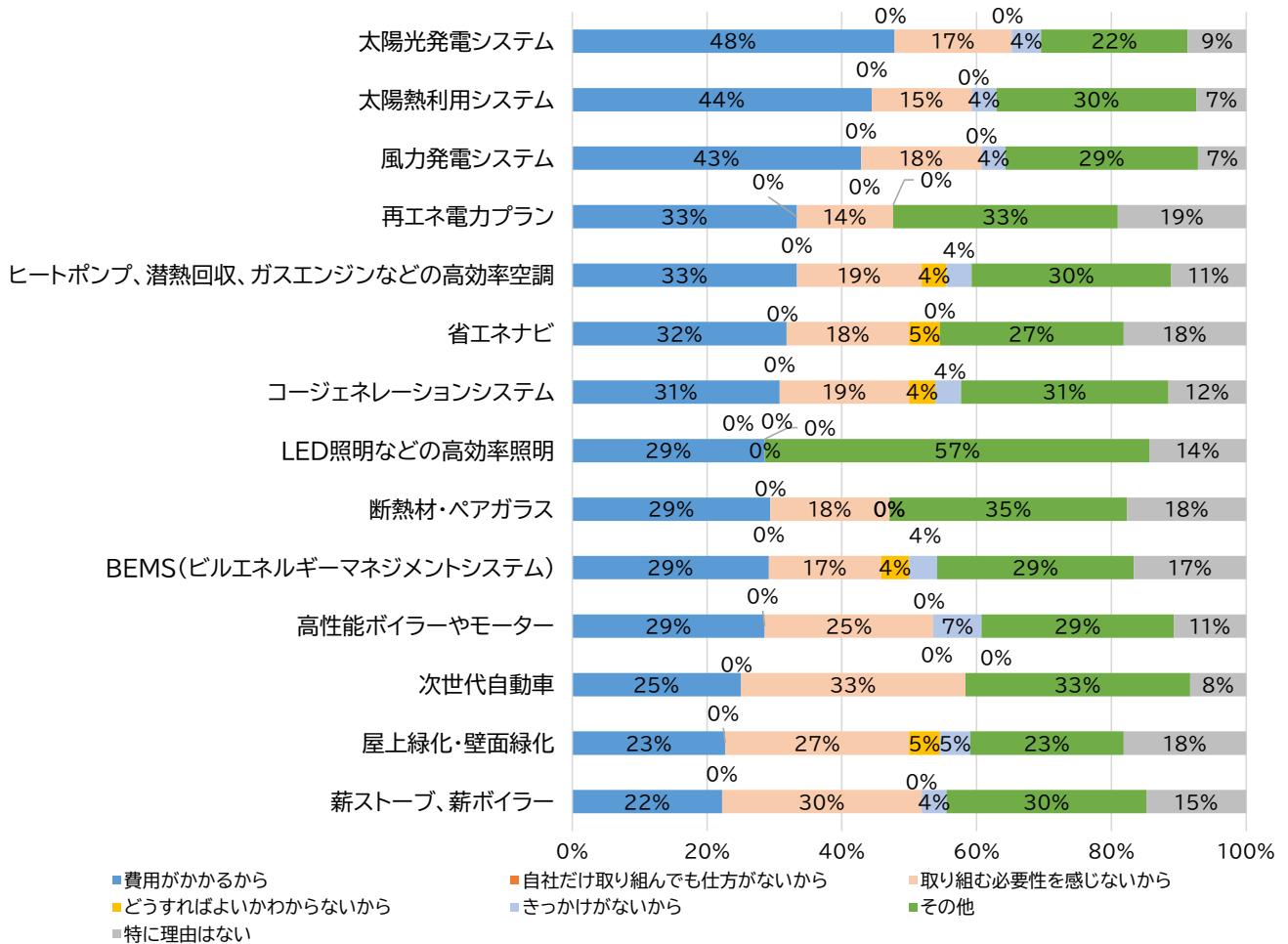


図 4-37 省エネルギー機器等を導入する予定が無い理由

問 9 貴事業所で地球温暖化対策として先進的に取り組んでいることや、市と共同で取り組める事業案等はありますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。また、「取組・事業内容がある」とお答えいただいた方はその内容をご記入ください。

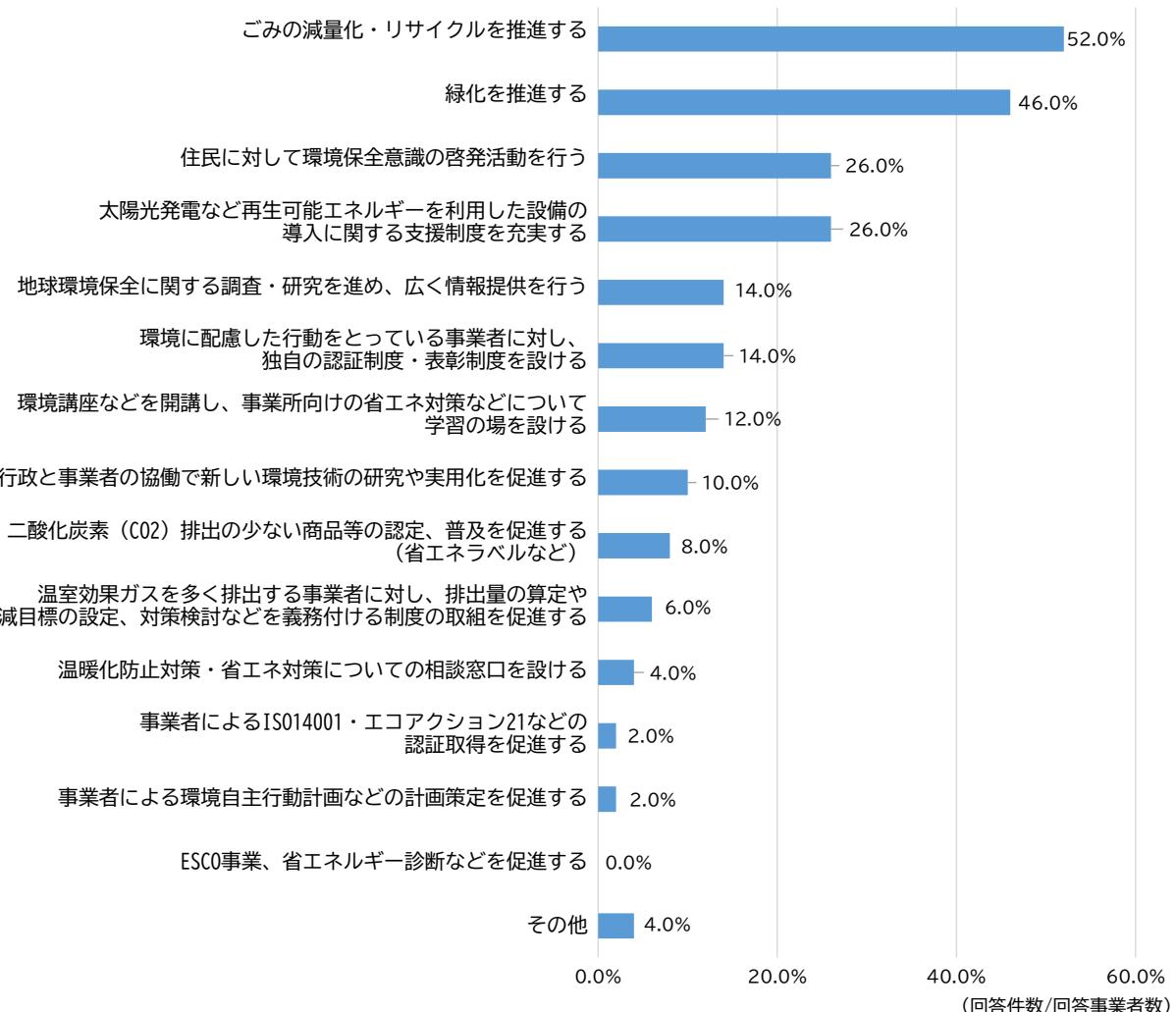
回答数（取組・事業内容がある）	5 件
-----------------	-----

問 10 問 9「1. ある」とお答えいただいた事業者の中から、アンケート調査後にヒアリング調査を実施したいと考えております。ヒアリングの対象として貴事業所にお話を伺ってもよろしいですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

回答数（ヒアリングに参加できる）	3 件
------------------	-----

問 11 地球温暖化防止のために、貴事業所が行政に期待している施策は何ですか。あてはまる番号を 3 つまで選んで○をつけてください。

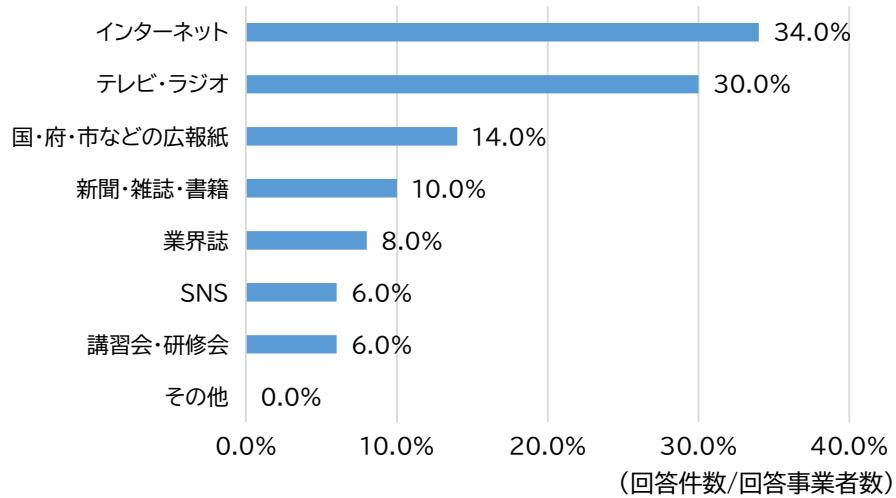
行政に求める取組に関する回答数は「ごみの減量化・リサイクルを促進する」が最も多く、次いで「緑化を推進する」、「住民に対して環境保全意識の啓発活動を行う」及び「太陽光発電など再生可能エネルギーを利用した設備の導入に関する支援制度を充実する」の順となりました。



資料 4-38 行政に期待する取組

問 12 貴事業所では、地球温暖化問題に関する情報を主にどこから得ていますか。最もあてはまる番号1つに○をつけてください。

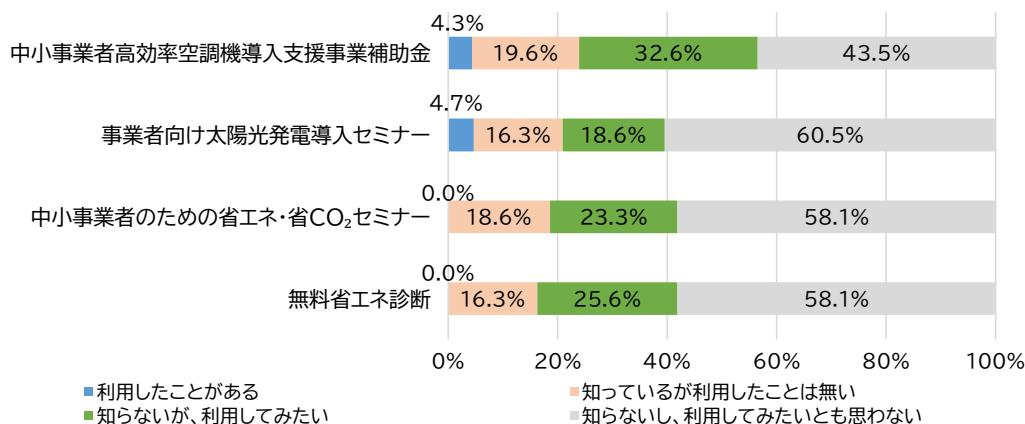
地球温暖化に関する情報の収集媒体として、回答数が最も多かったのは「インターネット」で、次いで「テレビ・ラジオ」、「国・府・市などの広報紙」の順となりました。



資料図 4-39 情報媒体

問 13 大阪府では、事業所からの温室効果ガス排出量削減を目指し、支援やセミナー等を実施しています。以下の大阪府が実施している事業について、それぞれの認知度にあてはまる番号1つに○をつけてください。

大阪府の事業者向け温室効果ガス削減のための支援・セミナー等は「利用したことがある」と「知っているが利用したことは無い」と答えた割合が16~20%程度となっており、認知度は低い結果となりました。また、2~3割の事業者が「知らないが、利用してみたい」と回答しています。



資料図 4-40 大阪府の支援・セミナーの認知度

問 14 地球温暖化防止に関する取組を市全域で推進するにあたって、市への要望や施策に対する意見、提案等がありましたら、自由にお書きください。

回答数	3 件
-----	-----

5 小中学校アンケート調査

本計画を策定するにあたり、市内の小中学生に対し、地球温暖化に対する認知度や取組状況、興味のある内容等についてアンケート調査を行いました。

対象	箕面市内の小学5年生及び中学2年生
実施期間	令和7年(2025年)9月19日～10月3日
回答方法	WEB
回答数	小学生 1047人 (回収率71%) 中学生 839人 (回収率60%)

※一部重複回答あり

調査結果概要

■ 地球温暖化の認知度

- 小学生では約7割、中学生では約9割の子どもが地球温暖化について知っていると回答しています。
- 小学校・中学校ともに半数以上の子どもが温暖化と自分の生活に関係があると回答しており、9割近い子ども達が大変でも温暖化対策をすべきだと考えています。
- 半数以上の子どもが節電やごみの分別、食べ物を残さないこと等、自分でできる対策に取り組んでいます。3割以上の子どもが、これらの取組について、することが当たり前である、親や先生等身近な大人が取り組む姿を見て始めたと答えています。

■ 地球温暖化について気になること・知りたいこと

- 小学校・中学校ともに半数以上の子どもが温暖化に対して自分でできる対策を知りたいと考えています。また、温暖化の仕組みや影響よりも、大阪府や市の対策等、大人が実施している取組についての関心が高いです。
- ほぼ全ての子ども達が、気温の上昇や災害の増加、病気の増加等、温暖化や気候変動による影響について興味や不安を抱えています。

■ こんな箕面市になってほしい

- 小学校・中学校ともに7割を超える子どもがみどり豊かなまちになってほしいと答えています。その他に回答数が多かったのは、災害に強いまち、エネルギーのむだがないまちとなっています。
- 温暖化を防ぐためにできることについては、みんなで取り組む、1人ひとりができる事をやっていくといった意見が多く、子どもだけでなく大人も含めてみんなで温暖化に対して取り組んでいくことが大切であると考えています。

(1) アンケート調査結果

問1 あなたの学校を教えてください

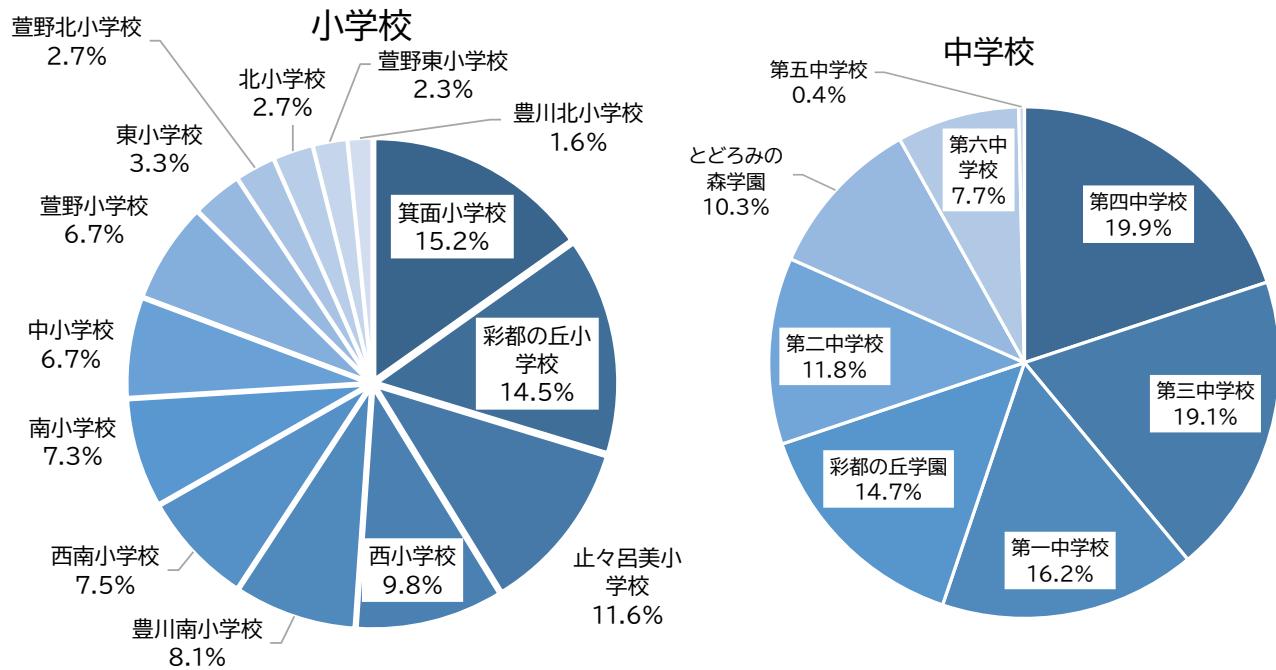


図5-1 所属する学校

問2 あなたは「地球温暖化」について知っていますか。

「知っている」と回答した児童・生徒の割合は小学校が 67.9%、中学校で 89.2%となりました。「言葉は聞いたことがある」「聞いたこともない」と回答した人の合計割合は、小学生で約 3 割、中学校で約 1 割となりました。

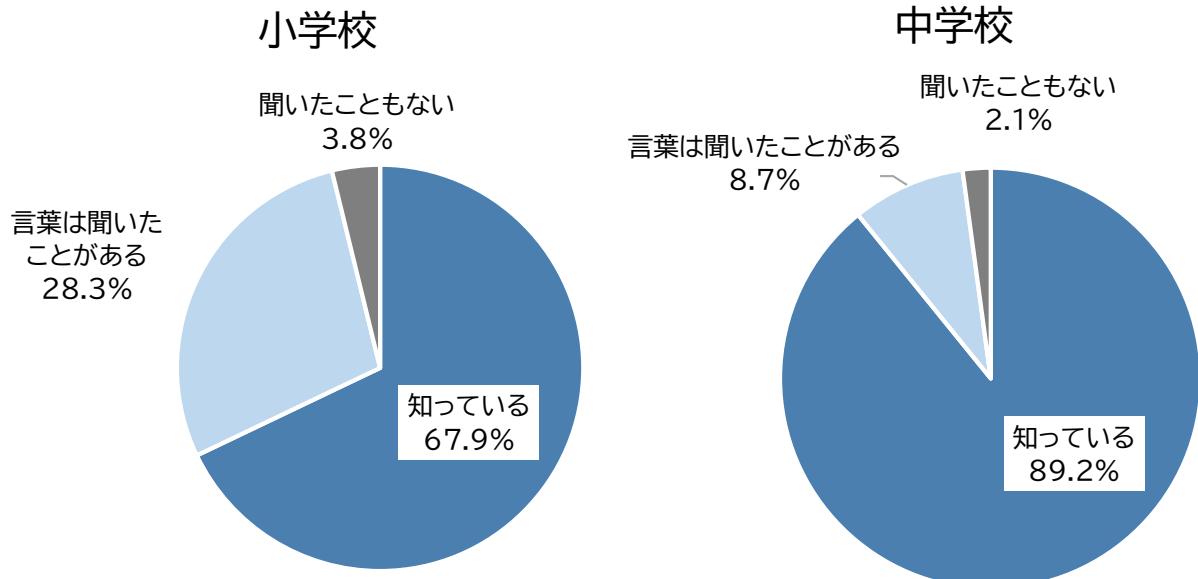


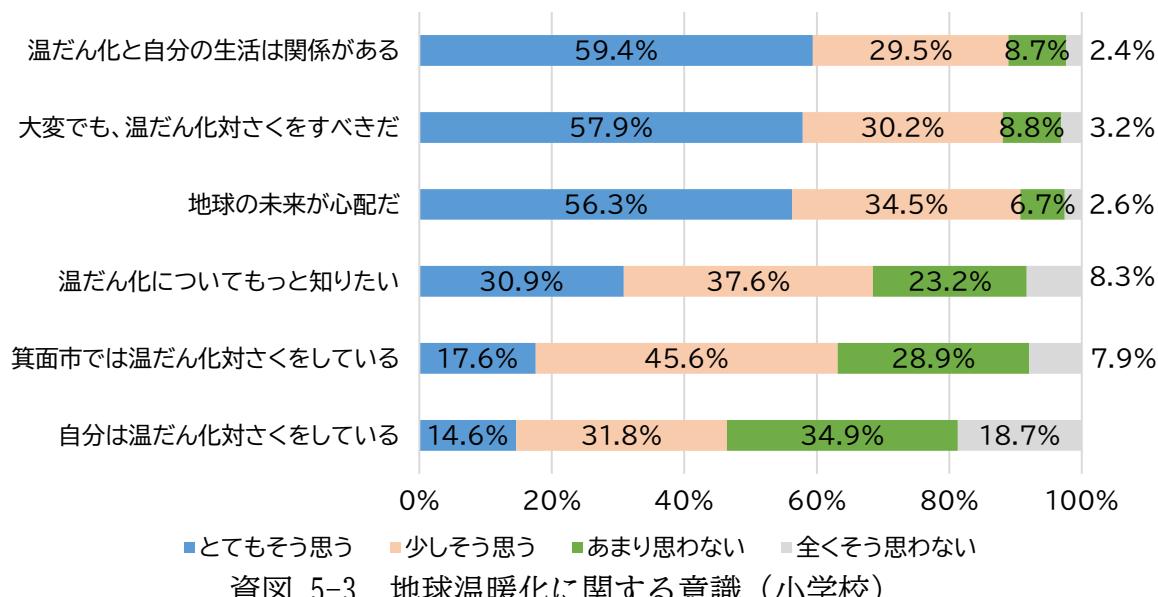
図5-2 地球温暖化の認知度

問3 あなたは次のようなことについてどう思いますか。項目ごとにあてはまるものを1つ選んでください。

小学校で「とてもそう思う」の回答数が最も多いかったのは「温暖化と自分の生活は関係がある」で、次いで「大変でも、温暖化対策をすべきだ」、「地球の未来が心配だ」の順でした。「全くそう思わない」の回答数は「自分は温暖化対策をしている」が最も多くなりました。

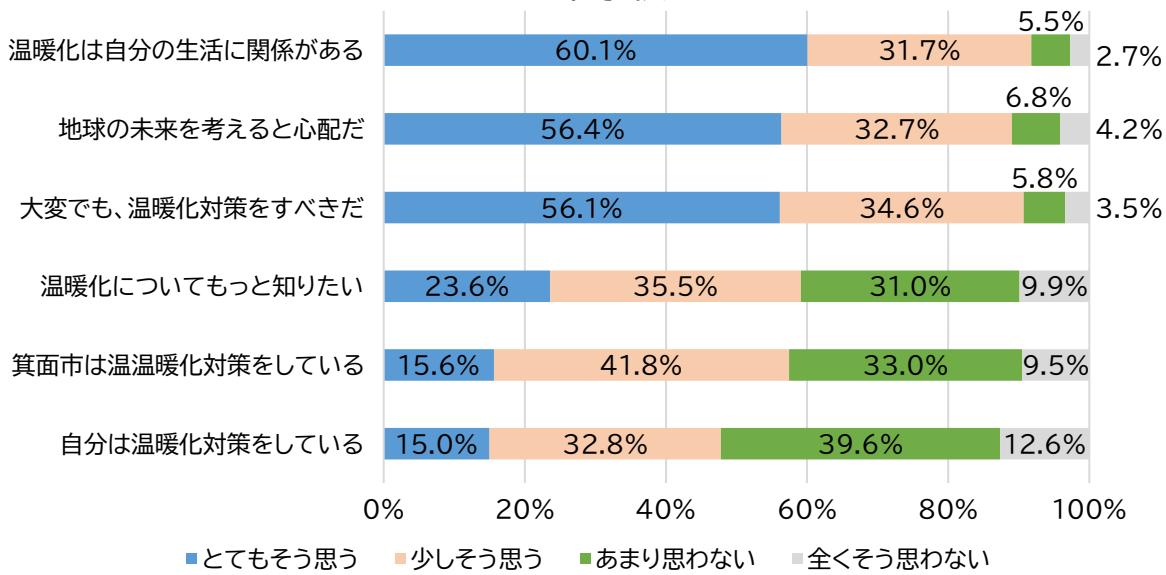
中学校で「とてもそう思う」の回答数が最も多いかったのは「温暖化は自分の生活に関係がある」で、次いで「地球の未来を考えると心配だ」、「大変でも、温暖化対策をすべきだ」の順でした。「全くそう思わない」の回答数は「自分は温暖化対策をしている」が最も多くなりました。

小学校



資料図 5-3 地球温暖化に関する意識（小学校）

中学校



資料図 5-4 地球温暖化に関する意識（小学校）

問 4 あなたは次のような地球温暖化に関する対策をしていますか、やってみたいと思いますか。項目ごとにあてはまるものを1つ選んでください。

小学校で「すでにやっている」の回答数が最も多かったのは、「おふろは家族で続けて入る」で、次いで「使わない電気は切る」、「ごみを分別する」の順でした。

中学校で「すでにやっている」の回答数が最も多かったのは、「使わない電気を切る」で、次いで「食べ物を残さない」、「ごみを分別する」の順でした。

「これからやっていきたい」の回答数が最も多かったのは小学校・中学校ともに「地域で作られた商品を買う（地産地消）」でした。

また、「やりたいとは思わない」の回答割合が最も多かったのは小学校・中学校ともに「出かける時は車以外で移動する」でした。

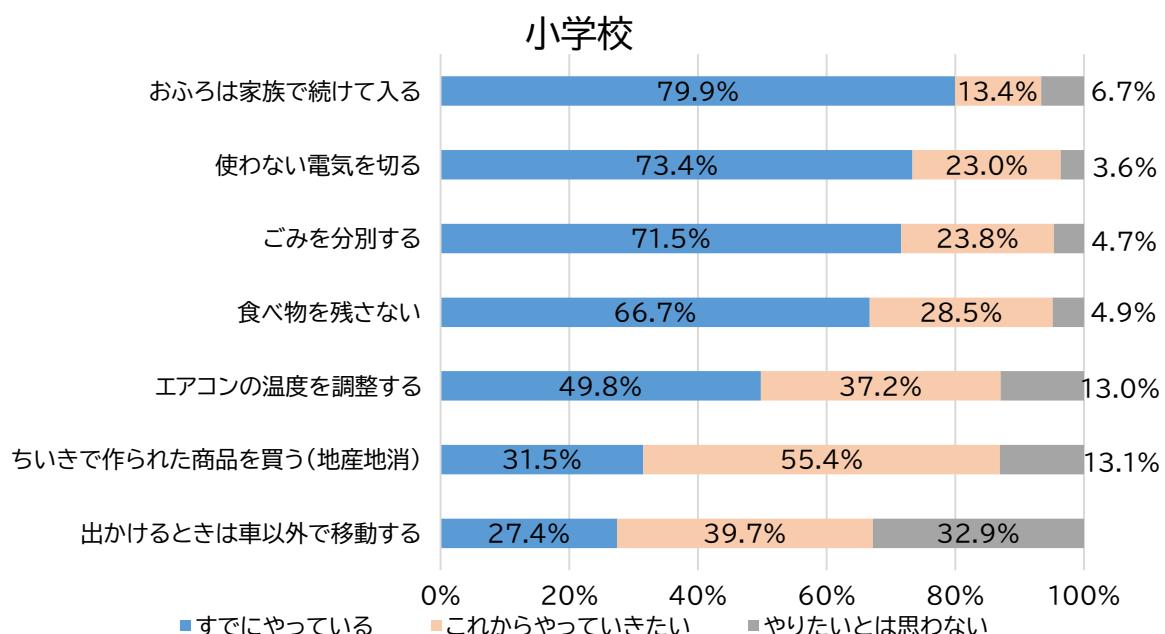


図 5-5 温暖化対策の取り組み状況（小学校）

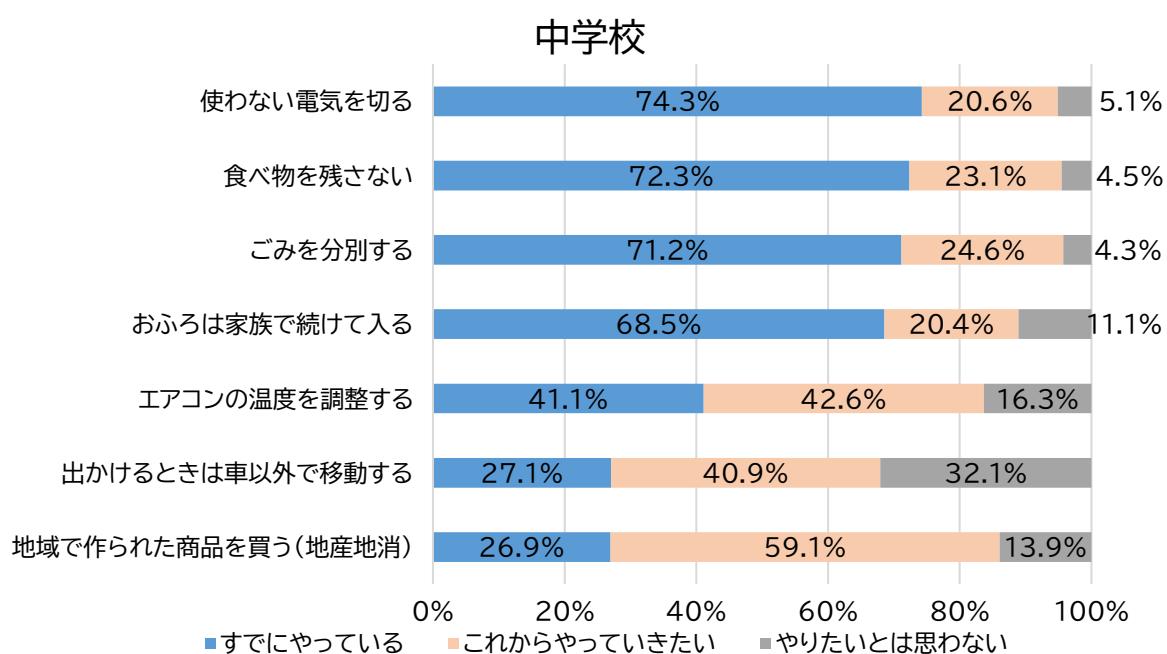
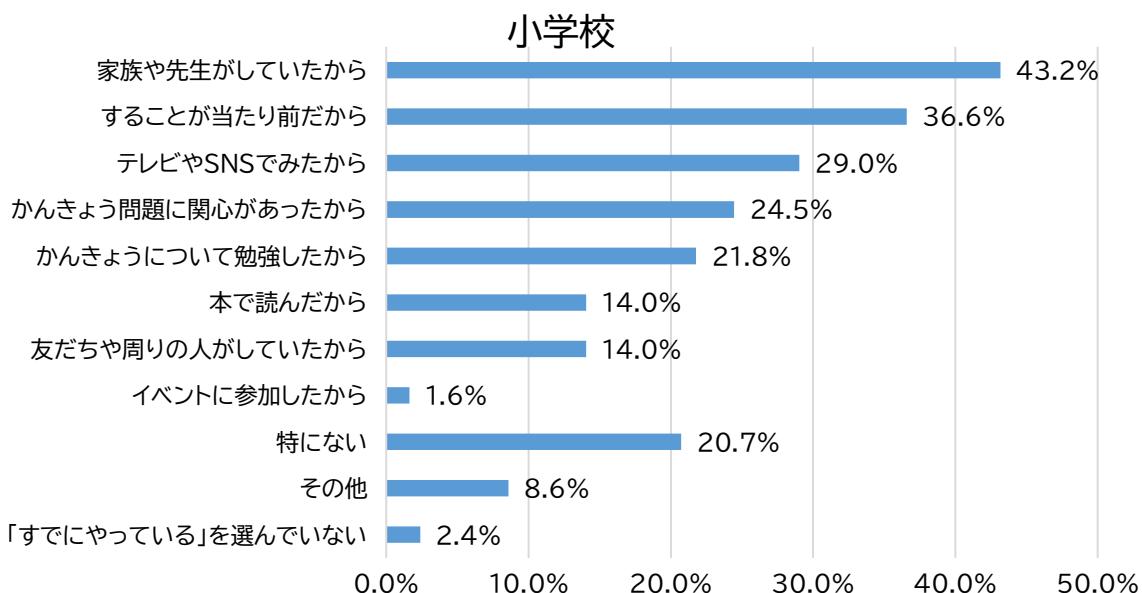


図 5-6 温暖化対策の取り組み状況（中学校）

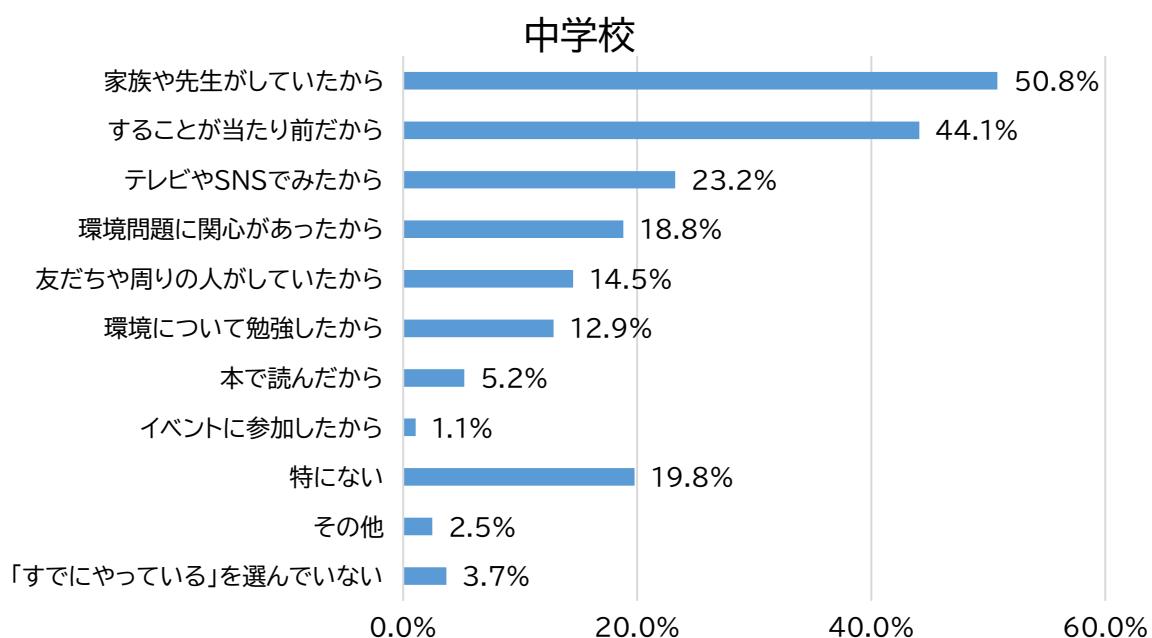
問5 問4で1つでも「すでにやっている」と答えた人は、そのようなことを始めたきっかけは何ですか。あてはまるものを3つまで選んでください。

小学校で回答数が最も多かったのは、「家族や先生がしていたから」で、次いで「することが当たり前だから」、「テレビやSNSでみたから」の順でした。

中学校で回答数が最も多かったのは、「家族や先生がしていたから」で、次いで「することが当たり前だから」、「テレビやSNSでみたから」の順でした。



資料図 5-7 環境配慮に取り組むきっかけ（小学校）



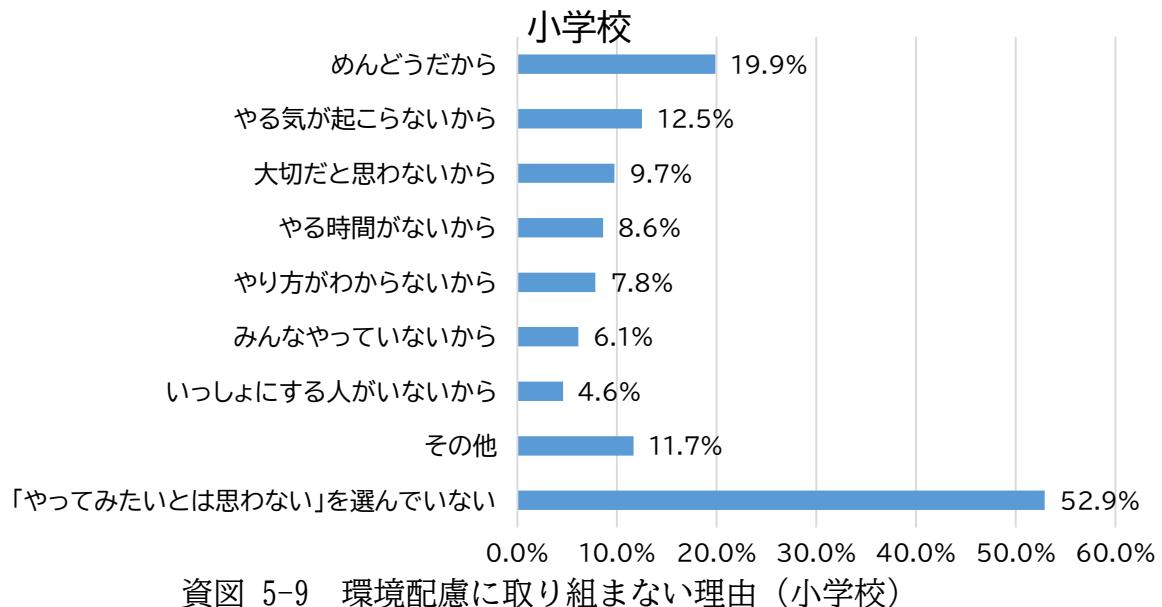
資料図 5-8 環境配慮に取り組むきっかけ（中学校）

6 4. で1つでも「やりたいと思わない」と答えた人に質問です。その理由は何ですか。あてはまるものを3つまで選んでください。

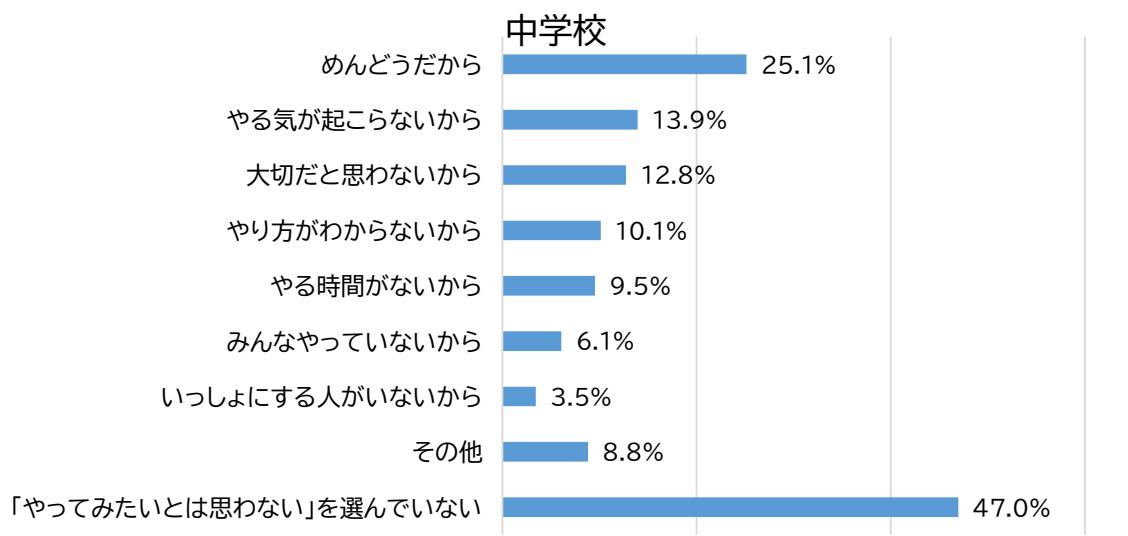
「「やってみたいと思わない」を選んでいない」と回答した児童・生徒は小学校では52.9%、中学校では47.0%となっており、約半数の生徒が設問4で1つ以上「やってみたいとは思わない」を選んでいます。

小学校における回答数が最も多かったのは「めんどうだから」で、次いで「やる気が起こらないから」、「大切だと思わないから」の順でした。

中学校における回答数が最も多かったのは「めんどうだから」で、次いで「やる気が起こらないから」、「大切だと思わないから」の順でした。



資料図 5-9 環境配慮に取り組まない理由（小学校）



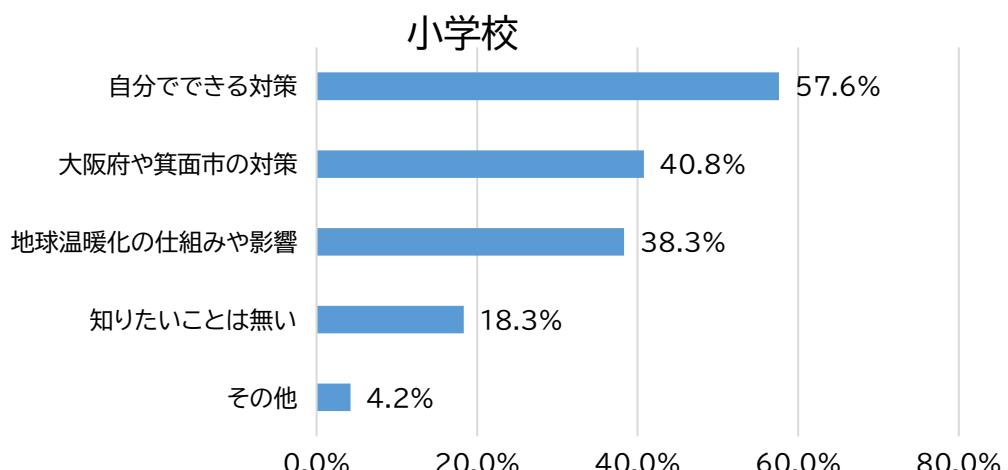
資料図 5-10 環境配慮に取り組まない理由（中学校）

7 あなたは地球温暖化についてどんなことが知りたいですか。あてはまるものをすべて選んでください。

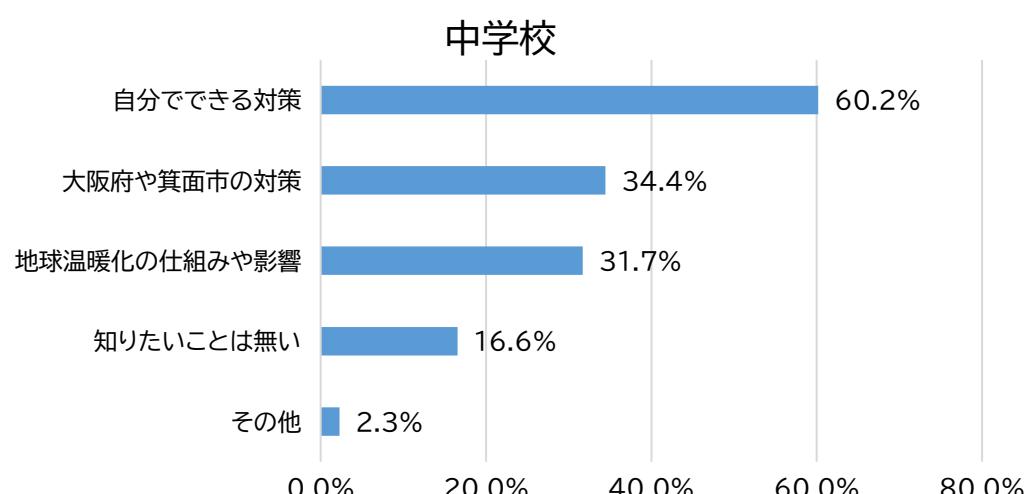
小学校で回答数が最も多かったのは「自分でできる対策」で、次いで「大阪府や箕面市の対策」、「地球温暖化の仕組みや影響」の順でした。

中学校でも回答数が最も多かったのは「自分でできる対策」で、次いで「大阪府や箕面市の対策」、「地球温暖化の仕組みや影響」の順でした。

「特にない」と答えた児童・生徒の割合は小学校で18.3%、中学校で16.6%となって います。



資料図 5-11 地球温暖化について知りたいこと（小学校）

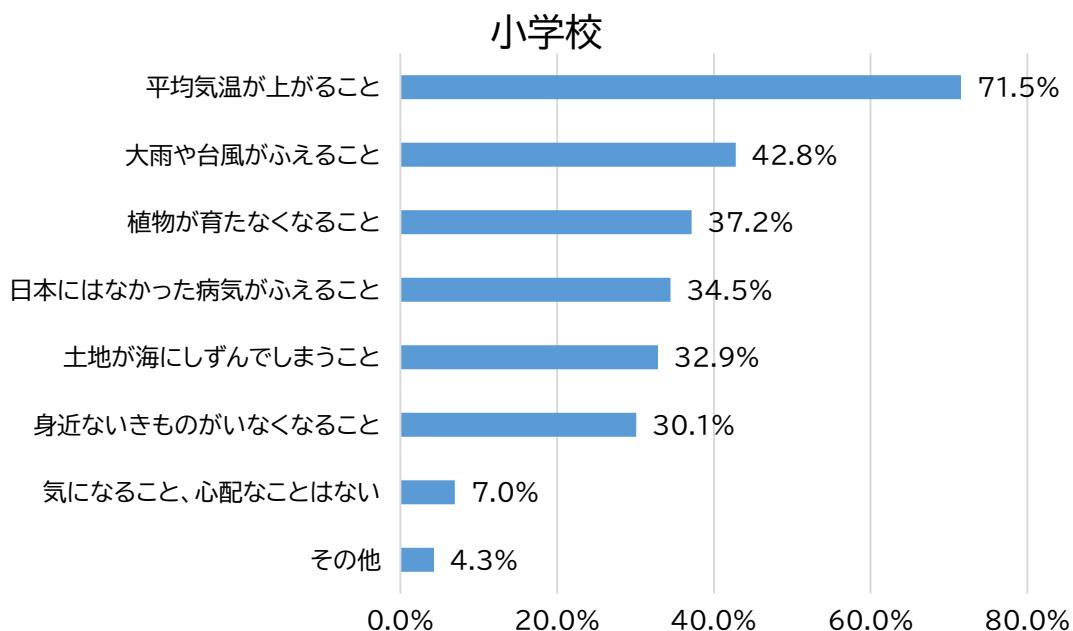


資料図 5-12 地球温暖化について知りたいこと（中学校）

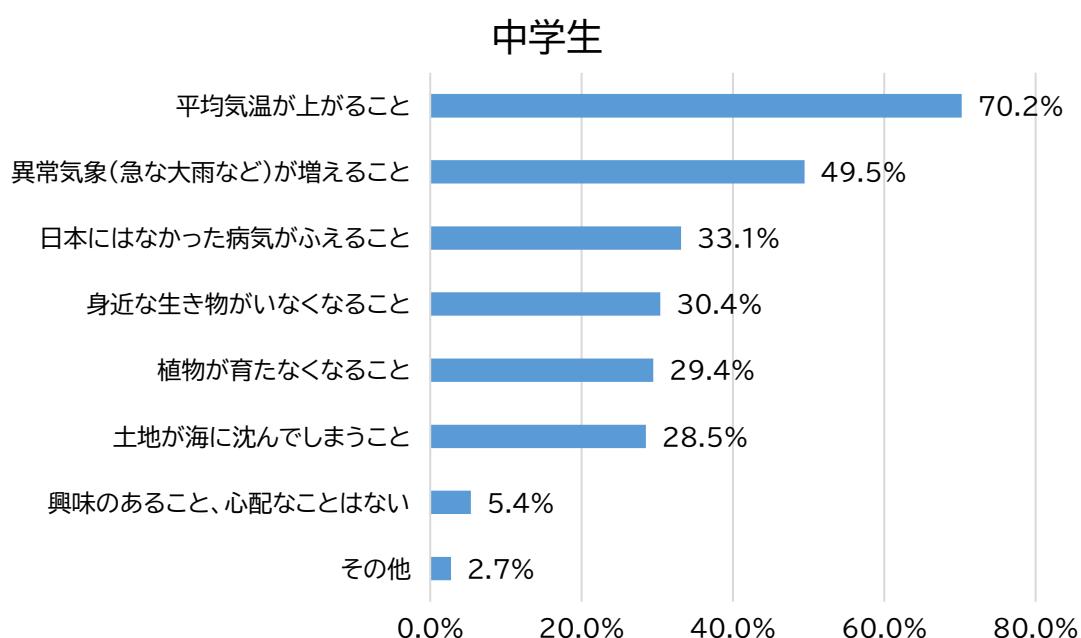
問 8 地球温暖化の影響で、あなたが興味のあること、心配なことを 3 つまで選んでください。

小学校で最も回答数が多かったのは「平均気温が上がること」で、次いで「大雨や台風がふえること」、「植物が育たなくなること」の順でした。

中学校で最も回答数が多かったのは「平均気温が上がること」で、次いで「異常気象（急な大雨など）がふえること」、「日本にはなかった病気がふえること」の順でした。



資料図 5-13 地球温暖化の影響で気になること（小学校）

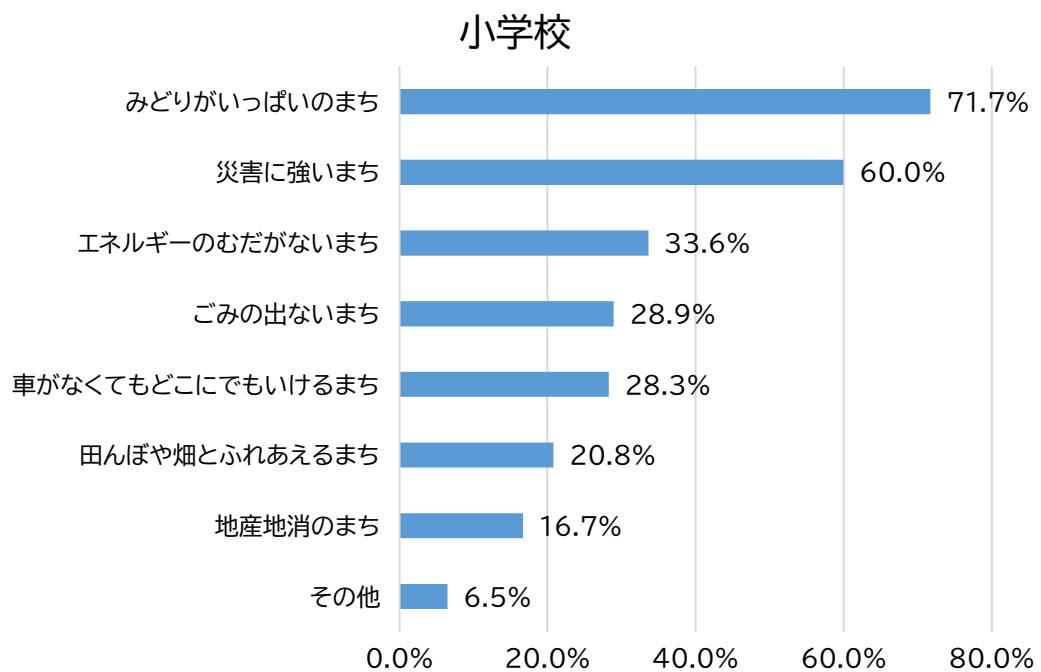


資料図 5-14 地球温暖化の影響で気になること（中学校）

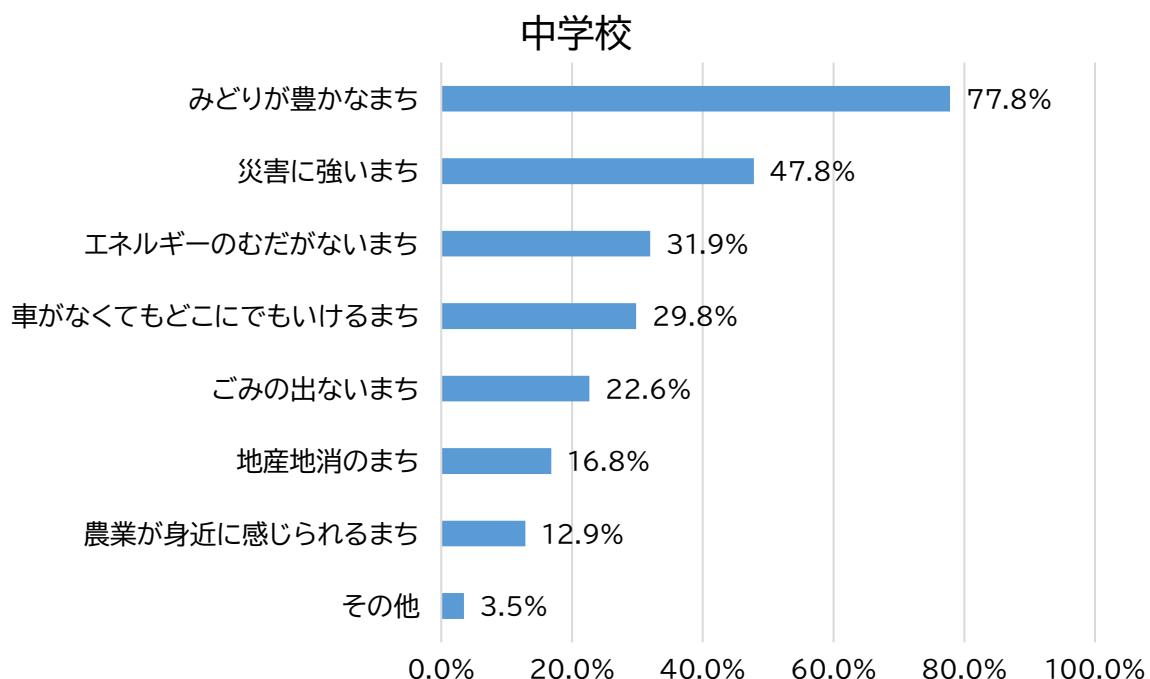
問 9 あなたは未来の箕面市にどんなまちになってほしいですか。あてはまるものを3つまでえらんでください。

小学校で最も回答数が多かったのは「みどりがいっぱいのまち」で、次いで「災害に強いまち」、「エネルギーのむだがないまち」の順でした。

中学校で最も回答数が多かったのは「みどりが豊かなまち」で、次いで「災害に強いまち」、「エネルギーのむだがないまち」の順でした。



資料図 5-15 まちの望ましい将来像（小学校）



資料図 5-16 まちの望ましい将来像（小学校）

問10. 地球温暖化を防ぐにはどんなことをするとよいと感じますか。自由に書いてください。

小学校アンケートでは872件、中学校アンケートでは628件の意見が寄せられました。

	小学校	中学校
回答件数	872 件	628 件
エネルギー利用に関する意見	221 件	142 件
再生可能エネルギーに関する意見	6 件	16 件
交通に関する意見	55 件	42 件
ごみに関する意見	97 件	92 件
みどりに関する意見	26 件	28 件
学習に関する意見	17 件	27 件
まちづくりに関する意見	13 件	10 件
気候変動に関する意見	29 件	3 件
ライフスタイルに関する意見 (生活に係る複数分野の意見)	265 件	132 件
全体的な意見・複数分野に係る意見	56 件	51 件
その他の意見	36 件	43 件
意見無し	47 件	34 件
判断不可	5 件	6 件

6 用語集

あ行

うちエコ診断

環境省が提供する、各家庭の状況に合わせた効果的な地球温暖化対策を無料で提案するプログラムのこと。

エネルギーの使用状況等のデータを入力することで、簡易的な取組の提案や、資格を持った「うちエコ診断士」による詳細な診断を受けることができる。

エコアクション21

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステムのこと。事業者が環境に与える負荷を把握し、計画的に環境負荷を低減していることを認証するシステム。

エコドライブ

ふんわりアクセルや日々の車の点検・整備等、燃料消費量やCO₂排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる運転技術や心がけのこと。

エシカル消費

論理的消費のことで、消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮し、こうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。

エシカル商品

商品を提供するうえで環境や地域、人権等、社会の様々な事柄について配慮した商品のこと。

大阪府 CO₂森林吸収量・木材固定量認証制度

大阪府内に事業所がある企業・団体・

市町村が実施する、大阪府内における森林整備及び大阪府内産木材の利用によるCO₂森林吸収量・木材固定量を認証する制度のこと。

温室効果ガス

二酸化炭素やメタン等の、熱(赤外線)を吸収する性質のあるガス。地球から宇宙空間への熱の放出を妨げ、温度を保つ効果を持つ。

か行

カーボンニュートラル

人間活動による温室効果ガス排出量を削減するとともに、森林の育成や炭素回収技術等により大気中の温室効果ガスを吸収することで、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること。

脱炭素やネット・ゼロとほぼ同様の意味。

クールスポット

猛暑の際に外出先の一時避難所として利用できる冷房の効いた施設のこと。大阪府ではクールオアシスと呼ばれる。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

さ行

再エネメニュー

電気会社の提供プランの中で、再生可能エネルギーにより発電された電力や非化石証書等により温室効果ガス排出量ゼロの電気を提供するメニューのこと。

再生可能エネルギー

太陽光や風力等の永続的に利用できるエネルギーのこと。

シェアサイクル

都市内に設置された複数のサイクルステーションを相互に利用できる自転車貸出利用システムのこと。

次世代自動車

ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車などの、大気汚染物質や地球温暖化の原因となる物質の排出が少ない、又は全く排出しない自動車のこと。

省エネルギー診断

エネルギー使用状況を専門家が分析し、運用改善や高効率な設備への更新など、具体的な省エネ対策を提案するサービスのこと。

森林経営

森林を適切な状態に保つために育成林で行われる森林施業（更新（地拵え、地表かきおこし、植栽等）、保育（下刈り、除伐等）、間伐、主伐）のこと。

ステークホルダー

市の環境行政に対して利害関係を持つ全ての個人及び団体のこと。

本計画におけるステークホルダーは箕面市にかかわりのある全ての人・団体が対象となる。

ゼロカーボンシティ

2050年までに自治体から排出される温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること

を目指すと表明した自治体のこと。

ゼロカーボンドライブ

太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って発電した電力（再エネ電力）と電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）を活用した、走行時のCO₂排出量がゼロのドライブのこと。

先進型太陽光発電設備

ペロブスカイト太陽電池や建材一体型パネル等、従来の太陽光発電設備では利用できなかった場所や環境で利用できる新技術の太陽光発電設備のこと。

た行

脱炭素

温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること。主に温室効果ガスの排出を削減することを指す。

ゼロカーボンやカーボンニュートラル、ネット・ゼロとほぼ同様の意味。

脱炭素経営

気候変動対策（脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のこと。経営リスクの低減や成長のチャンスとして、脱炭素を経営上の重要課題として企業全体で取り組むこと。

脱炭素経営宣言

事業者の脱炭素化の取組を促進するために、大阪府が設立した制度のこと。

認証を受けた事業者は府の定める脱炭素化にむけた取組を推進することで、各種支援・補助を受けることができる制度。

地域循環共生圏

それぞれの地域が主体的に「自ら課題を解決し続け」、得意な分野でお互いに支えあうネットワークを形成していくことで、地域も国全体も持続可能にしていく「自立・分散型社会」のこと。地域で環境・社会・経済の課題を同時解決する事業を生み出していくことから「ローカルSDGs」とも呼ばれている。

地中熱

年間を通じて温度の安定した地下（地表から20m～100m程度）の温度を利用し、夏は外気より温度の低い地中に熱を放熱し、冬は外気より温度の高い地中から熱を採熱することで、効率の良い冷暖房・給湯を行う。

中小水力発電

ダムではなく河川や用水路、上下水道等の水流を利用して行う発電のこと。出力1,000kW以下の小型の発電設備を「小水力発電」と呼ぶこともある。

デコ活

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称で、「脱炭素(Decarbonization)」と「エコ(Eco)」を組み合わせた「デコ」と、活動や生活を表す「活」を組み合わせた言葉。脱炭素につながる将来の豊かな暮らしのイメージや取組を紹介・実践することで国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を強力に後押しする国民運動のこと。

ま行

木質バイオマス

木材由来の生物資源（バイオマス）のこと。枝や葉、おがくず、ペレット等、発電や熱利用等に使用される。

は行

ペロブスカイト太陽電池

ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造を利用した太陽光電池のこと。従来の太陽光電池に比べ、軽くて柔軟な特性を持ち、フィルム等への塗布・印刷での製造が見込めるところから、従来の太陽光電池では設置できない場所等への導入や低コスト化が期待されている。

フードドライブ

家庭等で余っているまだ食べられる食品を集めて福祉団体等の食べ物を必要としている団体に寄付する活動のこと。

ら行

レジリエンス

回復力・適応力を意味する単語で、災害が起きた際に、被害を最小限に抑えるとともに、迅速に回復・復興する力のこと。

アルファベット

AI オンデマンド交通

従来のバスのように決まった時刻表・運行ルートではなく、利用者の予約に基づき、エリア内のミーティングポイント（乗降拠点）間をAI（人工知能）が最適なルートを選択しながら運行する乗合型の公共交通のこと。

CCUS

「CCS (Carbon dioxide Capture and Storage:二酸化炭素(CO₂)回収・貯留)」と「CCU (Carbon dioxide Capture and Utilization:二酸化炭素(CO₂)回収・利用)」を合わせた言葉。二酸化炭素を回収し、地中等に貯留する技術と、回収した二酸化炭素を燃料やプラスチック等に変化する技術のこと。

ESCO 事業

省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業のこと。ESCO 事業者は、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達などにかかる全てのサービスを提供する。省エネルギー効果の保証を含む契約形態（パフォーマンス契約）をとることにより、自治体の利益の最大化を図ることができる。

ESG 投資

企業の売上などの業績だけに注目するのではなく、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）への取組といった非財務情報を評価して行う投資のこと。

EV（イーブイ）

電気自動車（Electric Vehicle）の略称で、バッテリーに蓄えた電気を使ってモーターを回転させて走行する自動車のこと。

FIP 制度

再エネ発電事業者が卸市場などで売電したとき、その売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度のこと。

FIT 制度

FIT 制度は再生可能エネルギーの固定価格買取制度のこと、再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社で一定期間、固定価格で買い取ることを国が約束する制度のこと。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）

Intergovernmental Panel on Climate Change の略で、世界気象機関と国連環境計画によって設立された政府間組織のこと

と。世界中の気候変動に関する研究を取りまとめ、気候変動に関する政策の基礎となる情報を提供している。

J クレジット

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による CO₂ 等の排出削減量や、適切な森林管理による CO₂ の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度のこと。地球温暖化対策への積極的な取組として PR 効果が期待できることに加え、クレジットを企業等へ売却することで、売却益を得ることができる。

PPA モデル

企業や自治体が保有する施設の屋根や土地を事業者が借り、無償で発電設備を設置する代わりに発電した電力を企業・自治体が購入し利用する事業形態のこと。

長期間契約電力を購入する代わりに、初期費用やメンテナンスが不要になる。

ZEB（ゼブ）

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、高効率な機器や断熱化等による省エネと再生可能エネルギーによる創エネにより、建物で消費するエネルギーをゼロにすることを目指した建物のこと。

ZEH（ゼッチ）

Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略語で、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家のこと。

数字

3R+Renewable

国のプラスチック資源循環戦略の基本原則で、「Reduce（ごみの発生抑制）」、「Reuse（再使用）」、「Recycle（再利用）」の3Rに、プラスチック等の再生不可能な資源から再生可能な資源に変えるRenewableを加えたもの。

3010運動（さんまるいちまる運動）

宴会等での食品ロス削減のため、最初の30分と最後の10分は自分の席で食事を楽しむ時間を設ける運動のこと。